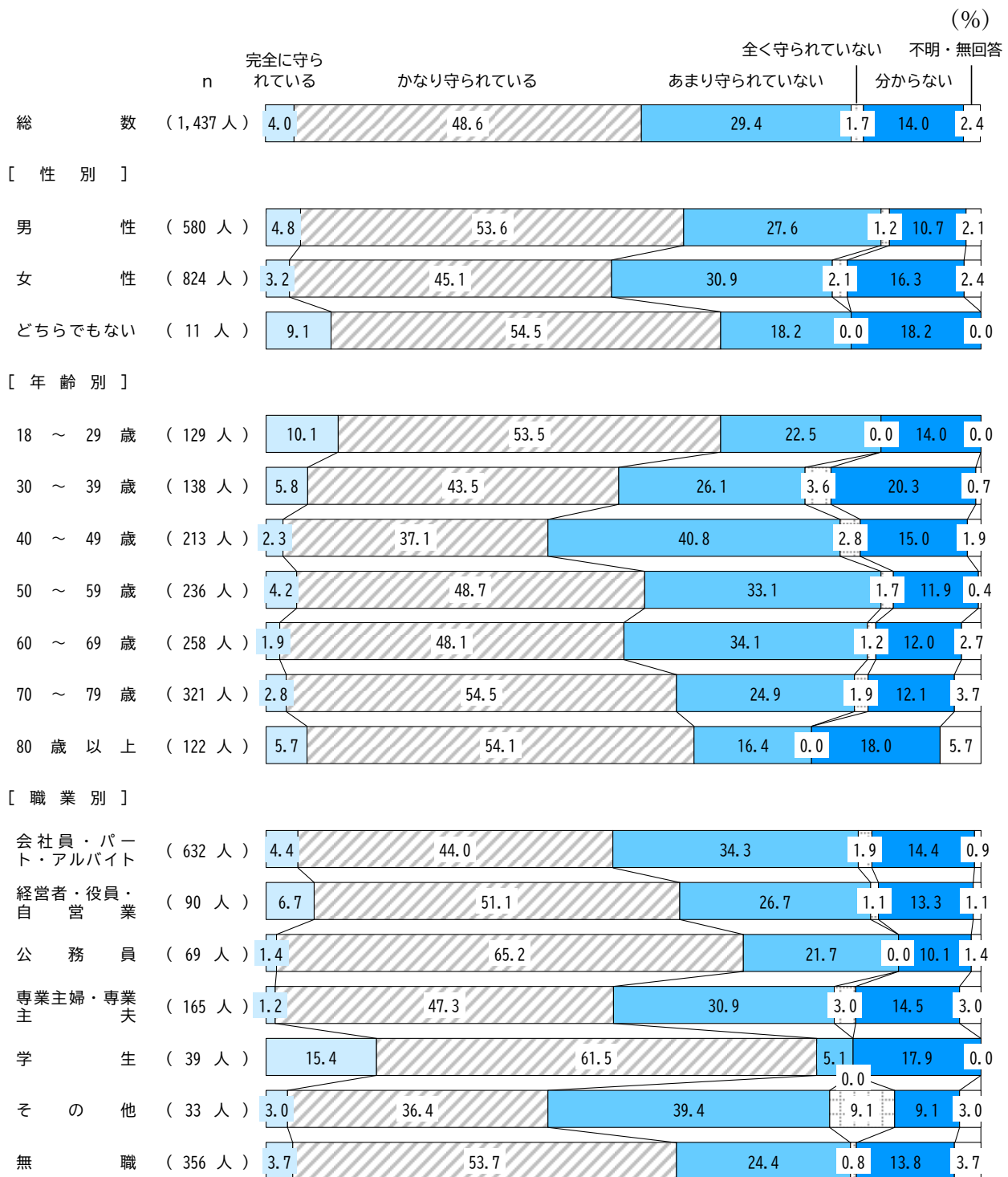


Ⅱ 調査の結果と分析

1 基本的人権の認識

問 1 基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として憲法で保障されています。
あなたは、今の社会でこのことが守られていると思いますか。（○は1つだけ）



【調査結果】

全体(総数)では「完全に守られている」4.0%、「かなり守られている」48.6%、「あまり守られていない」29.4%、「全く守られていない」1.7%、「分からない」14.0%などである。肯定的回答 52.6%（「完全に守られている」と「かなり守られている」の合計）、否定的回答 31.1%（「あまり守られていない」と「全く守られていない」の合計）である。

性別では、「かなり守られている」は「男性」53.6%が「女性」45.1%より約9ポイント高い。「分からない」は「女性」16.3%が「男性」10.7%より6ポイント高い。

年代別では、「40～49歳」は「かなり守られている」37.1%が総数より約12ポイント低いのが特徴的である。

職業別では、「公務員」は「かなり守られている」65.2%が他の職業より高いなど、肯定的意識が他より高い。

【分析】

今回も肯定的回答（「完全に守られている」・「かなり守られている」の合計）が過半数である。前回より約3ポイント減少したが、回答者も回答率も異なるので誤差の範囲といえ、市民意識に特段の変化はない。だが人権啓発活動の効果がなかったわけではない。コロナ禍のように大きな人権問題が起きると市民意識は変わりやすく、人権啓発は強制できないので、地道に啓発活動を続けなければ市民意識は後退しかねない。

設問は社会全体の人権状況をたずねているが、客観的な判断根拠がない。回答者は自分に身近な家庭や学校、職場、地域などを念頭に主観的に判断しており、回答に影響を与えている。「かなり守られている」は「経営者・役員・自営業」が「会社員・パート・アルバイト」より高く、「あまり守られていない」は「会社員・パート・アルバイト」が「経営者・役員・自営業」より高い。経営者と従業員では事業所内の人権状況について立場の違いによる認識に差があり、人権問題の当事者性が反映されている。

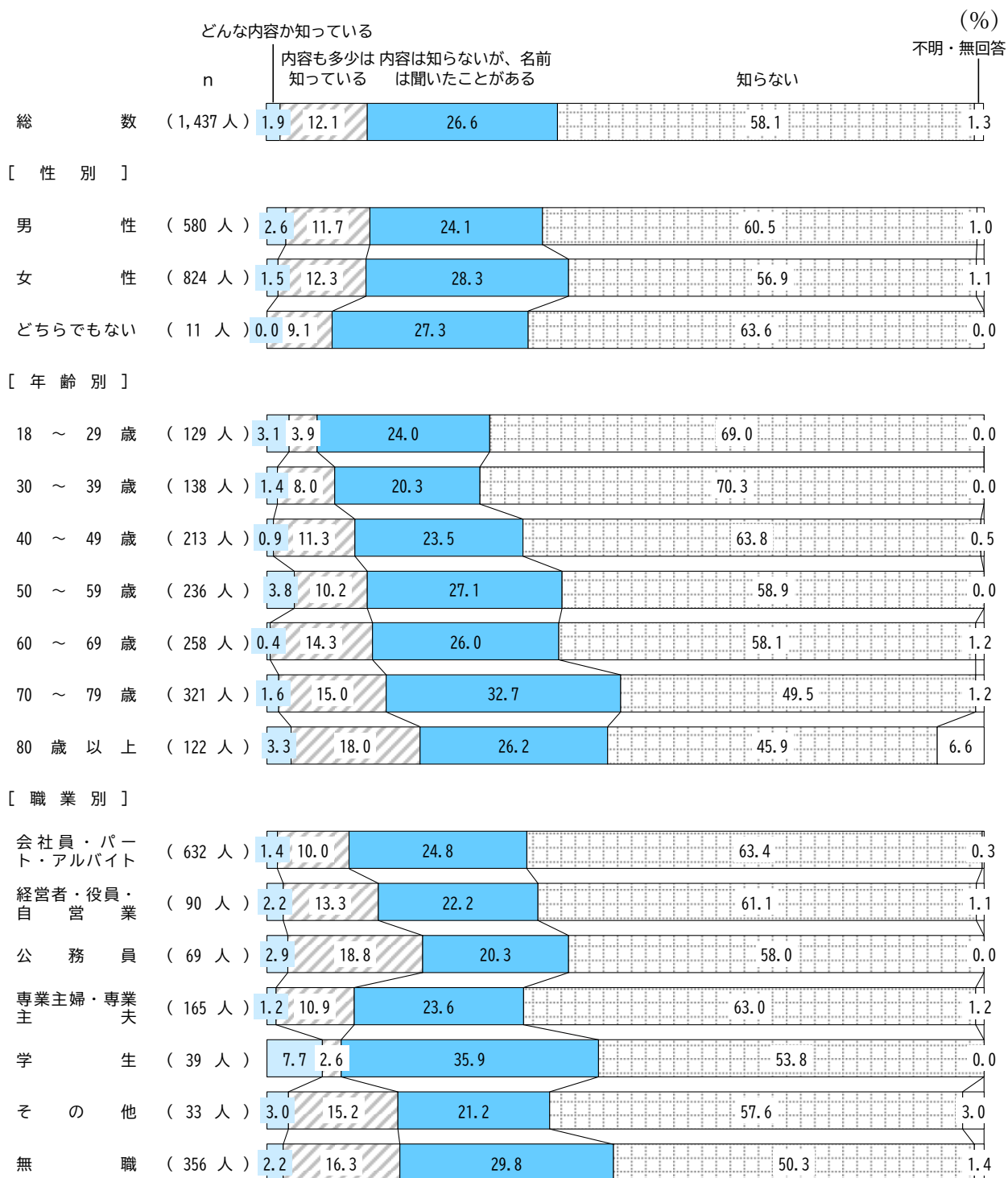
40歳代は肯定的な回答が他の年代より低い。家庭や職場、地域などで中心的立場にあり、人間関係や行動範囲は広く多様である。多様な日常経験の中で、現在では人権侵害になるが従来は当たり前とされてきた「慣習」や「伝統」、「本音」と「建前」の違いなどに直面していることがうかがえる。

	2009年	2014年	2019年	2024年
完全に守られている	2.9%	3.9%	4.0%	4.0%
かなり守られている	40.5%	44.5%	51.9%	48.6%
あまり守られていない	43.1%	36.0%	28.2%	29.4%
全く守られていない	4.9%	2.8%	1.9%	1.7%
分からない	7.7%	11.0%	10.9%	14.0%
不明・無回答	0.9%	1.8%	3.1%	2.4%

2 人権に関する法律などの認知度

問 2 あなたは、次の人権に関する法律などがあることをどの程度知っていますか。下記のA～Hのすべてについてお答えください。(○はそれぞれ1つだけ)

A 丸亀市人権を尊重し多様性を認め合うまちを実現する条例『多様性条例』



【調査結果】

全体(総数)では「どんな内容か知っている」1.9%、「内容も多少は知っている」12.1%、「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」26.6%、「知らない」58.1%などである。知名度40.6%（「どんな内容か知っている」と「内容も多少は知っている」、「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」の合計）、理解度14.0%（「どんな内容か知っている」と「内容も多少は知っている」の合計）である。

性別で特に大差はない。

年代別では「70～79歳」は知名度49.3%、「80歳以上」は47.5%とともに他の年代より高い。「知らない」は「30～39歳」が7割台、「18～29歳」・「40～49歳」が6割台、「50～59歳」・「60～69歳」は5割台、「70～79歳」「80歳以上」は4割台で、高齢年代ほど低い。

職業別では「公務員」は理解度21.7%がどの職業より高い。「学生」は「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」35.9%が他の職業より高い。

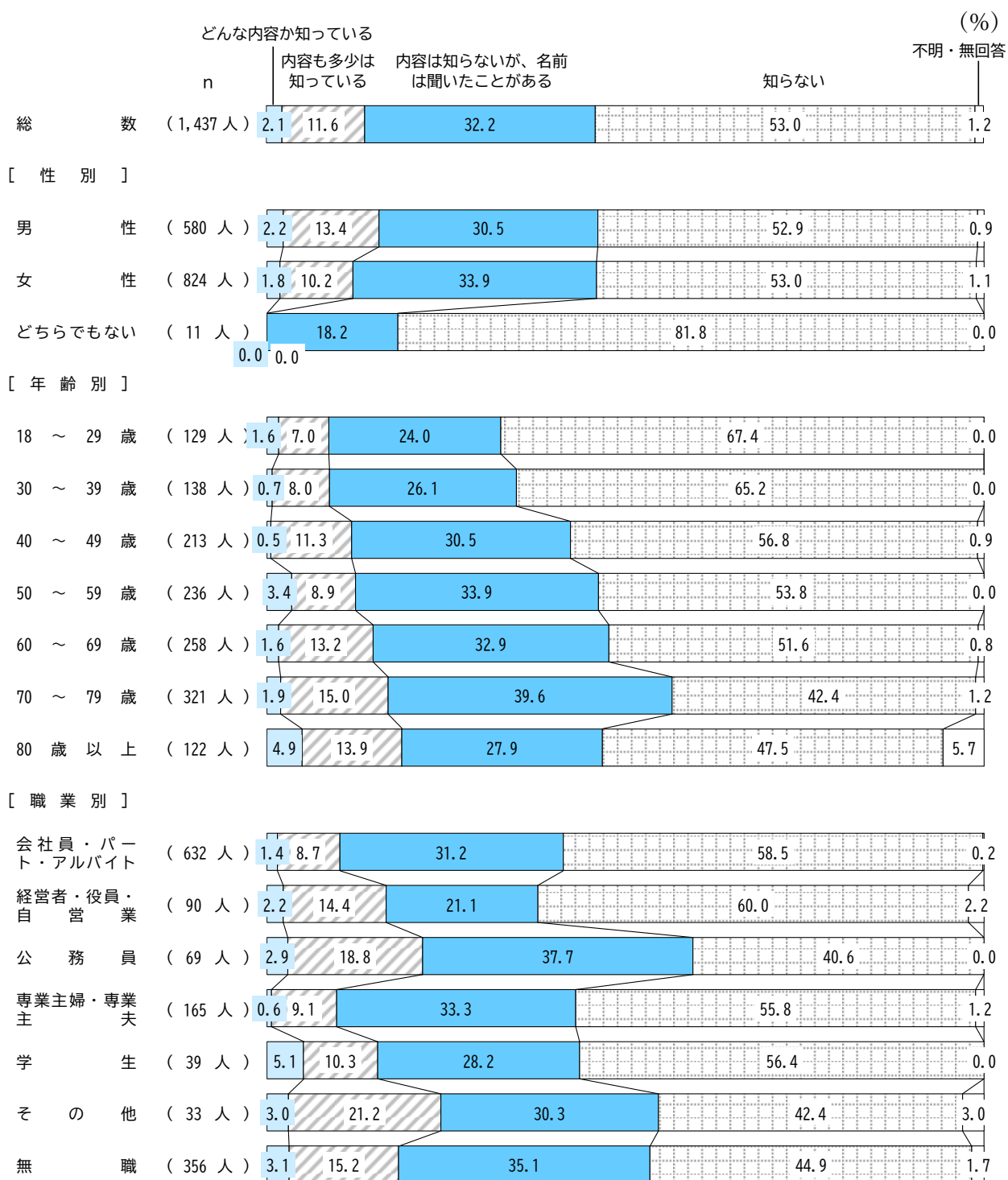
【分析】

高齢世代は知名度、理解度ともに他の世代より高い。時間にゆとりがあって市広報などで条例に接したり、講演会や研修会等に参加したりした人が含まれていると考えられる。「学生」は知名度が高く、学校教育の影響がうかがえる。

	2019年	2024年
どんな内容か知っている	3.2%	1.9%
内容も多少は知っている	-	12.1%
内容は知らないが、名前は聞いたことがある	28.6%	26.6%
知らない	60.9%	58.1%
不明・無回答	7.3%	1.3%

※2019年は、「丸亀市人権擁護条例」に関する調査結果である。「丸亀市人権を尊重し多様性を認め合うまちを実現する条例」は、「丸亀市人権擁護条例」を全部改正した条例として2021年1月1日に施行された。

B 丸亀市人権尊重都市宣言



【調査結果】

全体(総数)では「どんな内容か知っている」2.1%、「内容も多少は知っている」11.6%、「内容は分からないが、名前は聞いたことがある」32.2%、「知らない」53.0%などである。知名度は45.9%、理解度は13.7%である。

性別で特に大差はない。

年代別では、「60～69 歳」・「70～79 歳」・「80 歳以上」は理解度が総数を上回って高い。「知らない」は「18～29 歳」・「30～39 歳」が6 割台、「40～49 歳」・「50～59 歳」・「60～69 歳」が5 割台、「70～79 歳」・「80 歳以上」が4 割台で、年代が低いほど知らない割合が高い。

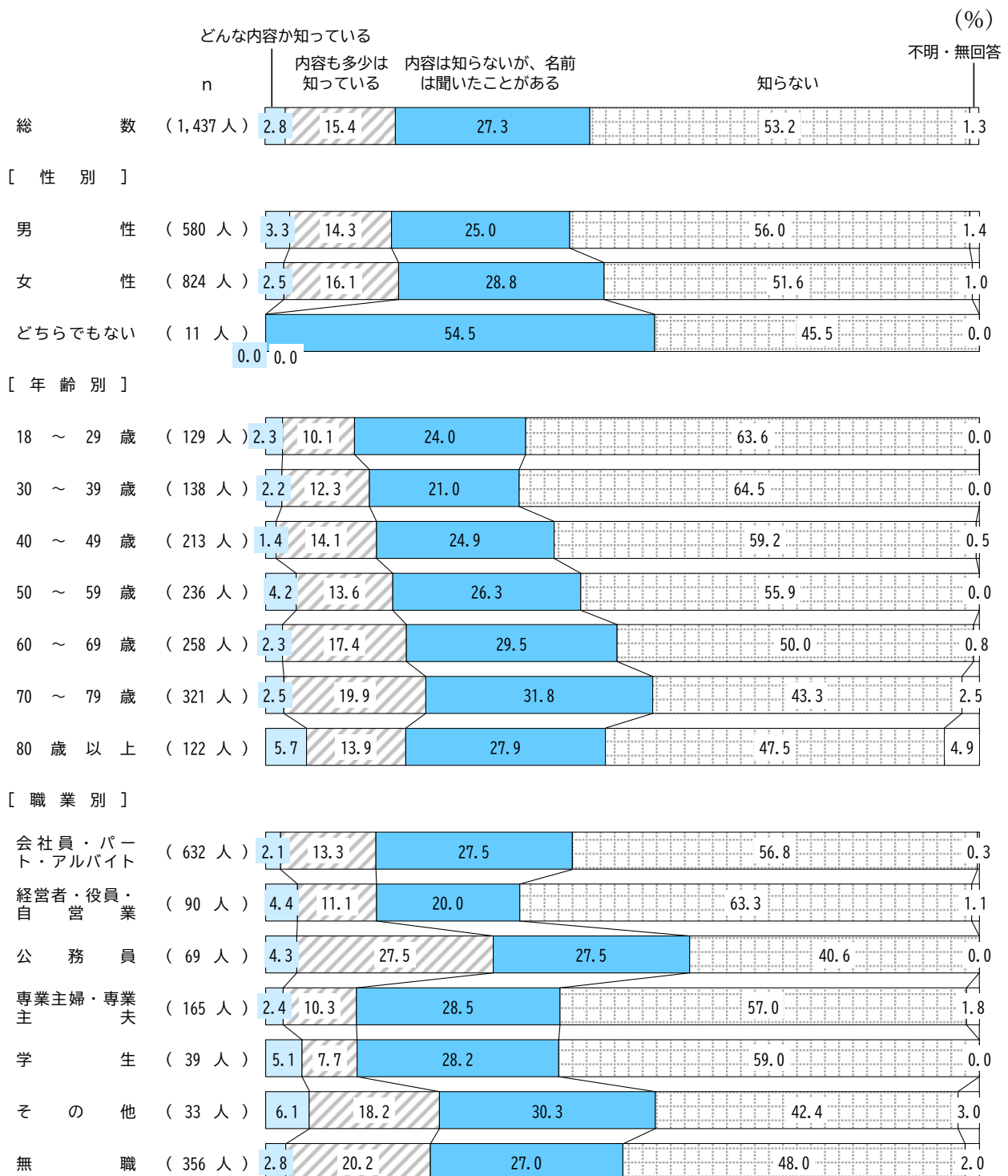
職業別では「公務員」は知名度 59.4%が他の職業より高い。

【分析】

今回は前回と選択肢が異なる。そのうえで比較すると理解度は3.7%から13.7%に10 ポイント、知名度は33.3%から45.9%に約13 ポイント、ともに増加している。2005 年の議決以来、多様な機会に市民が宣言に接してきた結果、理解度や知名度が向上したと考えられる。

	2019年	2024年
どんな内容か知っている	3.7%	2.1%
内容も多少は知っている	-	11.6%
内容は知らないが、名前は聞いたことがある	29.6%	32.2%
知らない	59.4%	53.0%
不明・無回答	7.3%	1.2%

C 香川県部落差別事象の発生の防止に関する条例



【調査結果】

全体(総数)では「どんな内容か知っている」2.8%、「内容も多少は知っている」15.4%、「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」27.3%、「知らない」53.2%などである。知名度45.5%、理解度18.2%である。

性別では特に大差はない。

年代別では、「70～79歳」は知名度54.2%、理解度22.4%、ともに他の年代より高い。「18～29歳」・「30～39歳」は「知らない」が6割台、「40～49歳」・「50～59歳」・「60～69歳」は5割台、「70～79歳」「80歳以上」は4割台で、若い世代ほど知らない傾向が高い。

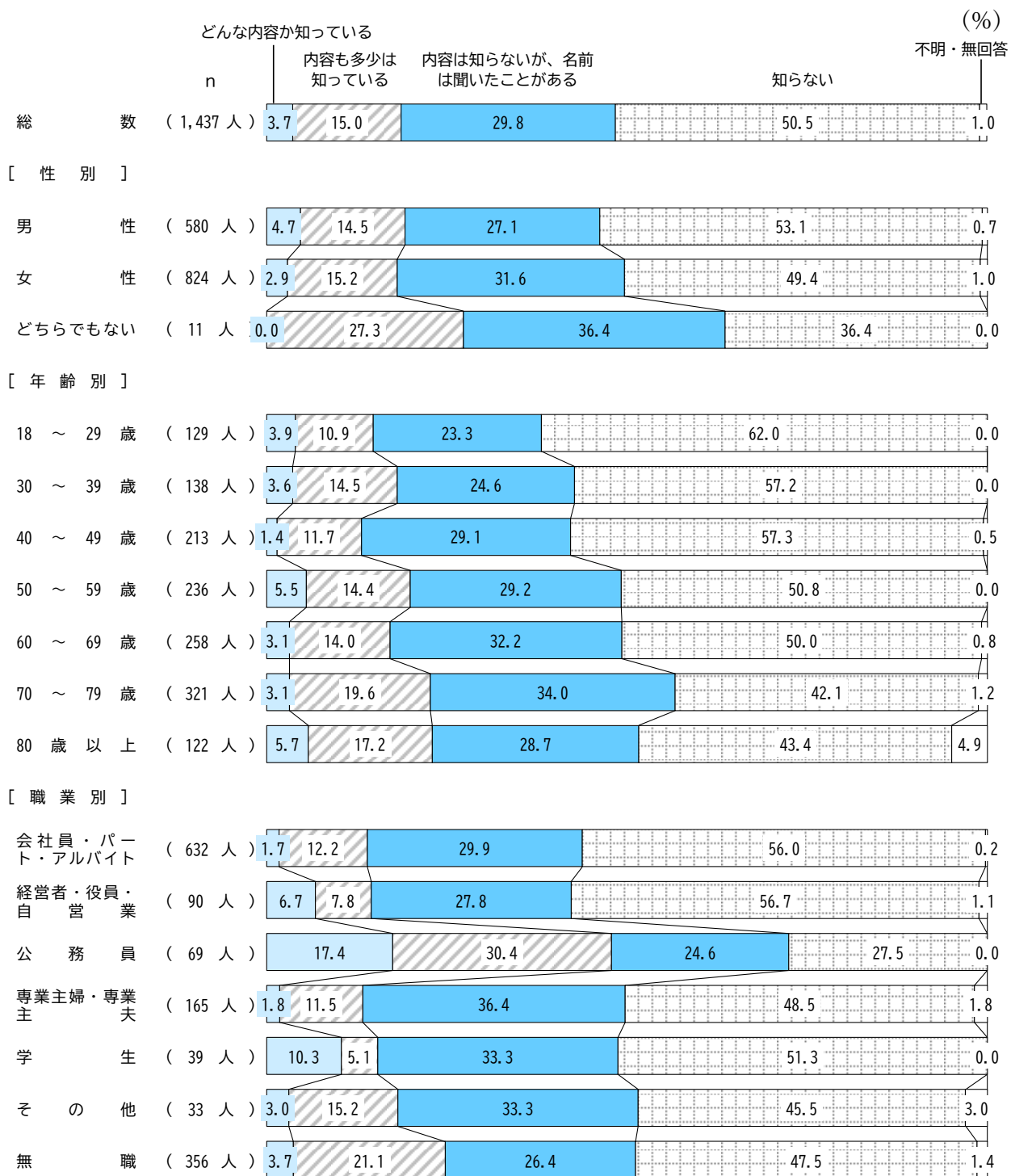
職業別では「公務員」は理解度31.8%で特に高い。

【分析】

今回は前回と選択肢が異なる。そのうえで比較すると理解度は2.5%から18.2%に約16ポイント、知名度は21.3%から45.5%に約24ポイント、ともに増加している。特に「公務員」は知名度、理解度ともに高い。研修機会が多いことなど職務上の責務を反映しているが、理解度3割は、その他の職種より高いものの、高い人権感覚を持ち率先して部落差別を解消していく立場にあるため、現状の向上が課題である。県条例ではあるが、結婚差別や就職差別をなくすために、市としても積極的に周知していく必要がある。特に就職差別の解消に向けて「経営者・役員・自営業」の理解向上に努めなければならない。

	2019年	2024年
どんな内容か知っている	2.5%	2.8%
内容も多少は知っている	-	15.4%
内容は知らないが、名前は聞いたことがある	18.8%	27.3%
知らない	71.1%	53.2%
不明・無回答	7.6%	1.3%

D 部落差別の解消の推進に関する法律『部落差別解消推進法』



【調査結果】

全体(総数)では「どんな内容か知っている」3.7%、「内容も多少は知っている」15.0%、「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」29.8%、「知らない」50.5%などである。知名度は48.5%、理解度は18.7%である。

性別では特に大差はない。

年代別では、70歳代は知名度56.7%が他の年代より高い。

職業別では「公務員」は知名度72.4%、理解度47.8%で、ともに他の職業より高い。

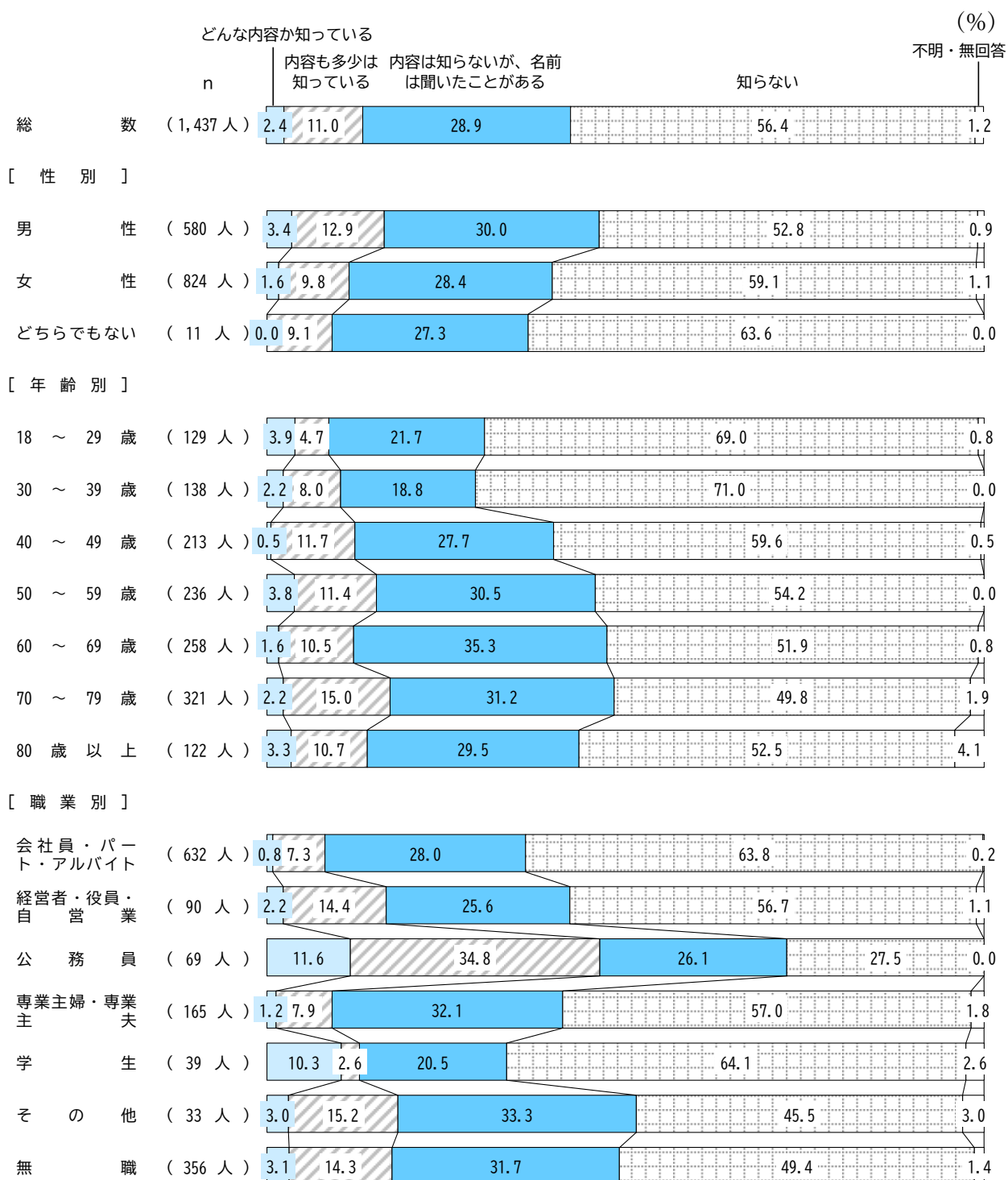
【分析】

今回は前回と選択肢が異なる。そのうえで比較すると理解度は2.5%から18.7%に約16ポイント、知名度は21.8%から48.5%に約27ポイント、ともに増加している。特に「公務員」は知名度、理解度ともに高い。同法は行政責務（①相談、②教育・啓発、③差別被害調査）を定めているので公務員には特に重要な法律である。

70歳代以上の高齢世代や年金生活者が多い「無職」は理解度、知名度ともに高い。これまで実施されてきた同和問題に関する講演会や研修会などに参加し、理解と関心を深めた年代であり啓発効果が残っていることがうかがえる。

	2019年	2024年
どんな内容か知っている	2.5%	3.7%
内容も多少は知っている	-	15.0%
内容は知らないが、名前は聞いたことがある	19.3%	29.8%
知らない	70.8%	50.5%
不明・無回答	7.4%	1.0%

E 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律『ヘイトスピーチ解消法』



【調査結果】

全体(総数)では「どんな内容か知っている」2.4%、「内容も多少は知っている」11.0%、「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」28.9%、「知らない」56.4%などである。知名度42.3%、理解度13.4%である。

性別では、理解度は「男性」16.3%で「女性」11.4%より約5ポイント高い。

年代別では、特に有為な相関関係は認めにくい。

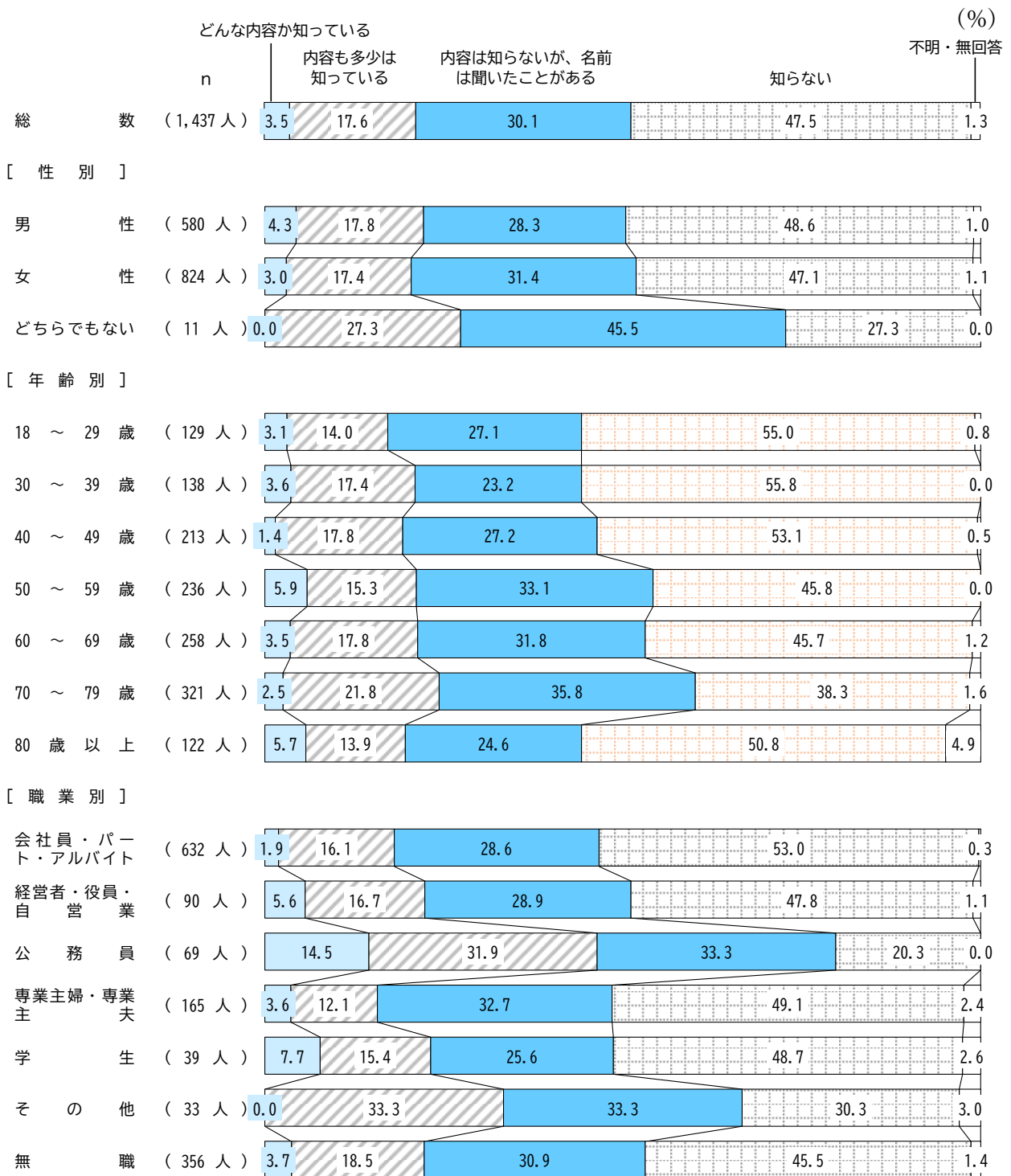
職業別では「公務員」は知名度72.5%、理解度46.4%がともに他の職業より高い。「経営者・役員・自営業」は知名度42.2%、理解度16.6%である。

【分析】

今回は前回と選択肢が異なる。そのうえで比較すると、理解度は3.0%から13.4%に約10ポイント、知名度は21.5%から42.3%に約21ポイント、ともに増加している。前問同様に「公務員」が知名度、理解度ともに高いが、それ以外の職業では、知名度、理解度ともに低く、県内でも急増する外国人労働者への関心の高まりがまだ反映されていない。特に、外国人を採用する立場にある「会社員・役員・自営業」については、理解度を高める必要がある。

	2019年	2024年
どんな内容か知っている	3.0%	2.4%
内容も多少は知っている	-	11.0%
内容は知らないが、名前は聞いたことがある	18.5%	28.9%
知らない	71.0%	56.4%
不明・無回答	7.5%	1.2%

F 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律『障害者差別解消法』



【調査結果】

全体(総数)では「どんな内容か知っている」3.5%、「内容も多少は知っている」17.6%、「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」30.1%、「知らない」47.5%などである。知名度 51.2%、理解度 21.1%である。

性別では、「男性」と「女性」で特に大差ない。

年代別では、「70～79 歳」は知名度 60.1%が他の年代より高い。

職業別では「公務員」は知名度 79.7%と総数より約 29 ポイント、理解度 46.4%で約 25 ポイント、ともに他の職業より高い。

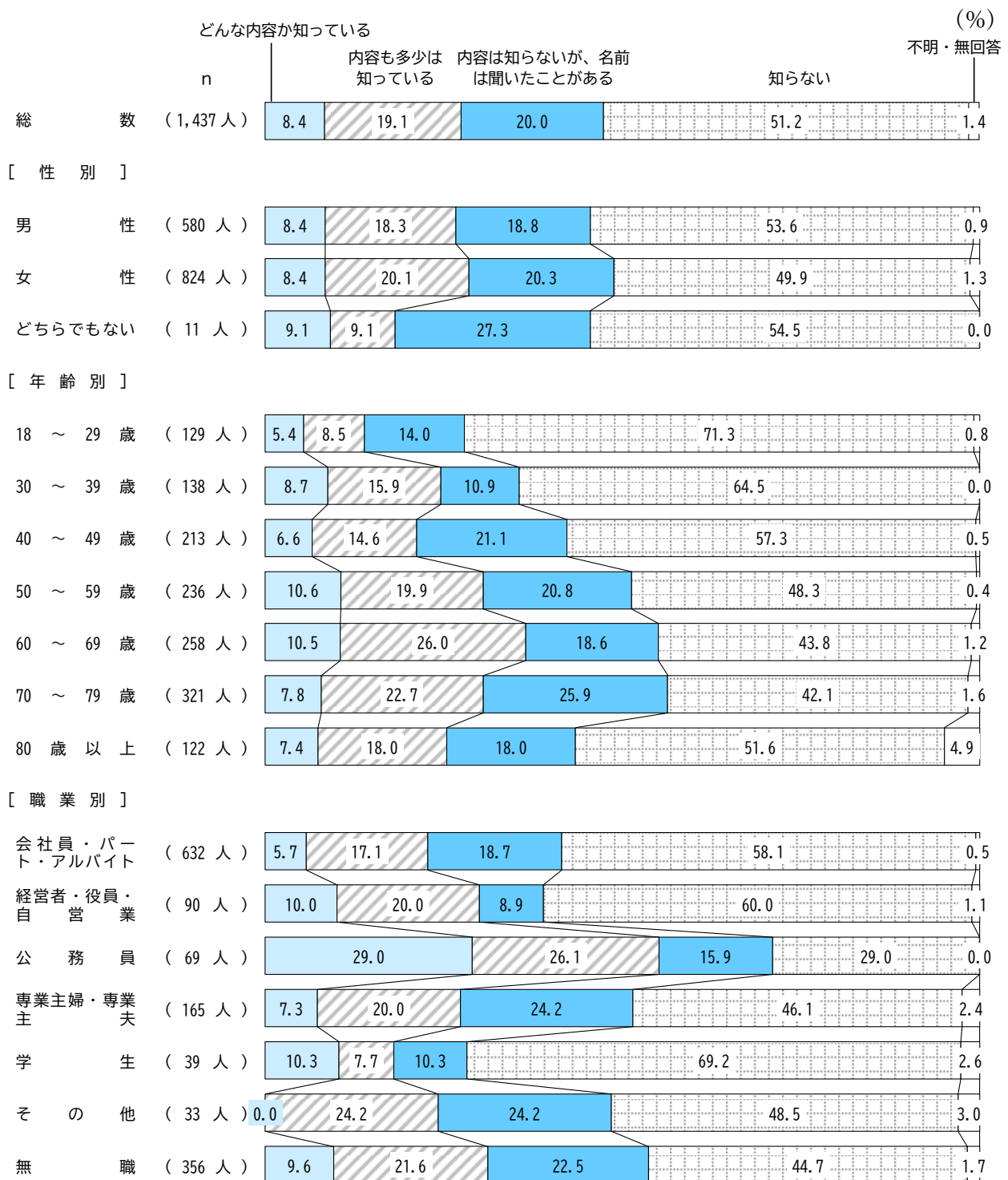
【分析】

今回は前回と選択肢が異なる。そのうえで比較すると、理解度は 4.5%から 21.1%に約 17 ポイント、知名度は 27.6%から 51.2%に約 24 ポイント、ともに増加している。「公務員」が知名度、理解度ともに高いが、いまだいずれの職業でも認知度が低いため、周知していく必要がある。

2024 年 4 月、同法の改正により民間事業者も行政機関と同様に障がい者への合理的配慮の提供が法的義務となった。特に、「経営者・役員・自営業」は立場上理解しておく必要がある。

	2019年	2024年
どんな内容か知っている	4.5%	3.5%
内容も多少は知っている	-	17.6%
内容は知らないが、名前は聞いたことがある	23.1%	30.1%
知らない	64.2%	47.5%
不明・無回答	8.2%	1.3%

G 丸亀市住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度に関する要綱『登録型本人通知制度』



【調査結果】

全体(総数)では「どんな内容か知っている」8.4%、「内容も多少は知っている」19.1%、「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」20.0%、「知らない」51.2%などである。知名度 47.5%、理解度 27.5%である。

性別では、特に「男性」と「女性」で大差は見られない。

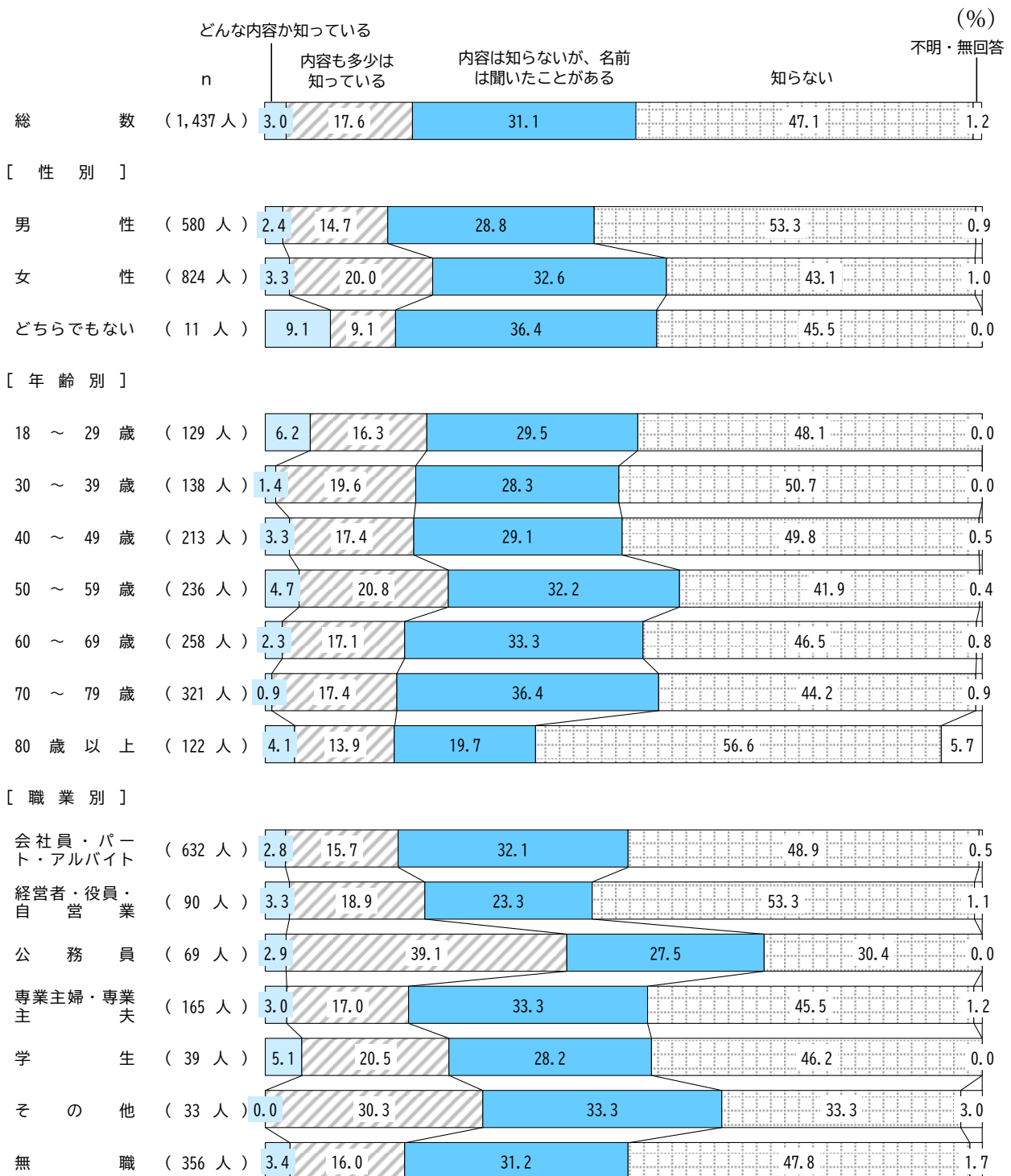
年代別では、「18～29 歳」は理解度 13.9%、知名度 27.9%、ともに他の年代より低い。一方、「50～59 歳」・「60～69 歳」・「70～79 歳」はいずれも理解度 3 割台、知名度 5 割台、ともに他の年代より高い。

職業別では「公務員」は知名度 71%、理解度 55.1%、ともに他の職業より高い。

【分析】

若い世代は、結婚や就職に際して差別的な身元調査の被害者になる恐れがあるが、登録型本人通知制度の知名度、理解度ともに低い。県内すべての高等学校で結婚や就職に関する差別を学習しているものの、登録型本人通知制度の学習機会は少ないのではと推測される。一方、50 歳代から 70 歳代は知名度と理解度が高い。主な理由は、子や孫が結婚や就職する年代であること、職場や地域・各種団体などの立場で行政の啓発活動に参加する機会が多いことなどが考えられる。

H 丸亀市パートナーシップの宣誓等の取扱いに関する要綱『丸亀市パートナーシップ宣誓制度』



【調査結果】

全体(総数)では「どんな内容か知っている」3.0%、「内容も多少は知っている」17.6%、「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」31.1%、「知らない」47.1%などである。知名度 51.7%、理解度 20.6%である。

性別では、理解度は「女性」23.3%が「男性」17.1%より約6ポイント、知名度は「女性」55.9%が「男性」45.9%より10ポイント、ともに高い。「どちらでもない」は「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」36.4%が総数より約5ポイント高い。

年代別では、「50～59歳」は理解度25.5%、知名度57.7%、ともにどの年代より高い。一方「70～79歳」・「80歳以上」はともに理解度が他の年代より低い。

職業別では「公務員」は知名度69.5%、理解度42.0%、ともに他の職業より高い。

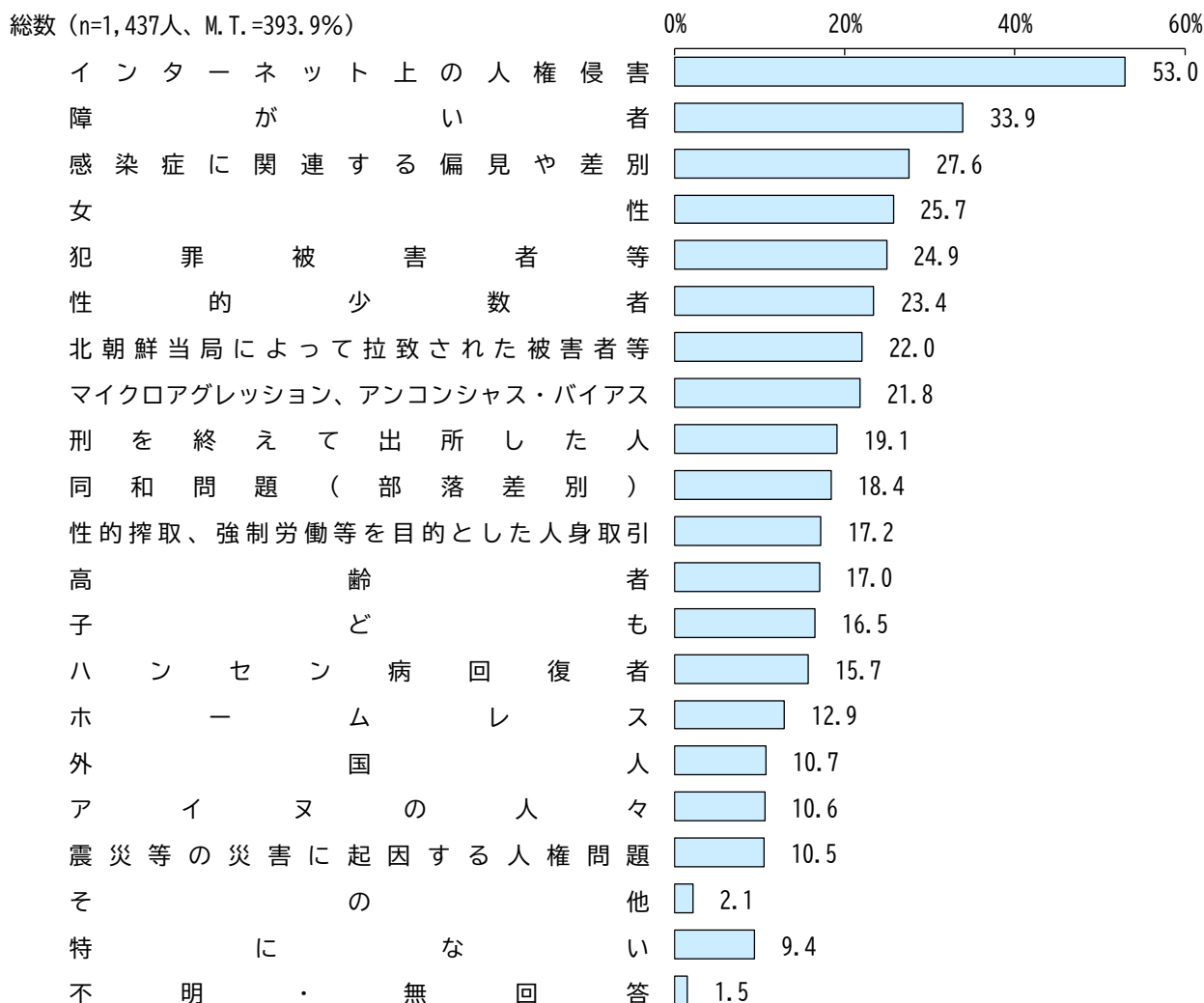
【分析】

性別「どちらでもない」には性的少数者が含まれると思われるが、理解度は総数を下回る。

年代による顕著な差は見られないが、「50～59歳」はやや他の年代より理解度、知名度ともに高い。家族に結婚を考える年齢の子どもがいる、または、性的少数者と職務上関わりがある、立場上から行政の啓発講座に参加する機会がある回答者が含まれていると考えられる。

3 尊重されていない人権課題

問3 人権に関する課題について、あなたが尊重されていないと思うものは、次のうちどれですか。(〇はいくつでも)



(%)

	n	女性	子ども	高齢者	障がい者	部落差別・同和問題	アイヌの人々	外国人	見解に差を感じる関係者	ハンセン病回復者	刑を終えて出所した人	犯罪被害者等	ネット上の人権侵害
総数	1,437	25.7	16.5	17.0	33.9	18.4	10.6	10.7	27.6	15.7	19.1	24.9	53.0
【性別】													
男性	580	19.0	16.7	14.7	36.2	17.9	10.2	9.5	24.8	13.6	19.1	22.6	52.4
女性	824	30.2	16.3	18.6	32.4	19.2	10.9	11.8	29.2	17.2	19.1	26.7	53.9
どちらでもない	11	45.5	36.4	0.0	36.4	9.1	9.1	9.1	27.3	9.1	18.2	27.3	36.4
【年齢別】													
18～29歳	129	36.4	20.2	11.6	36.4	20.2	6.2	12.4	21.7	7.8	16.3	24.0	42.6
30～39歳	138	41.3	26.8	7.2	30.4	15.2	6.5	13.0	28.3	12.3	16.7	21.0	47.8
40～49歳	213	27.2	21.6	11.3	30.0	18.3	9.4	9.4	23.5	15.0	14.1	26.8	62.0
50～59歳	236	30.1	17.8	14.4	35.2	18.6	11.9	14.8	31.4	13.6	16.5	27.1	63.6
60～69歳	258	21.3	14.3	20.5	33.7	16.7	14.0	8.9	33.3	15.1	18.6	27.1	60.9
70～79歳	321	15.6	10.0	24.3	37.7	21.5	12.1	10.6	25.2	18.7	24.0	25.9	47.7
80歳以上	122	20.5	11.5	20.5	30.3	18.0	8.2	5.7	24.6	26.2	27.0	16.4	31.1
【職業別】													
会社員・パート・アルバイト	632	28.0	19.6	13.9	34.2	16.9	8.7	11.2	28.3	12.0	15.7	25.9	57.6
経営者・役員・自営業	90	23.3	8.9	10.0	28.9	13.3	8.9	10.0	23.3	13.3	24.4	24.4	53.3
公務員	69	36.2	21.7	11.6	33.3	33.3	14.5	14.5	34.8	27.5	24.6	30.4	65.2
専業主婦・専業主夫	165	29.1	16.4	23.6	37.6	24.2	18.2	14.5	30.3	21.2	21.2	28.5	49.1
学生	39	33.3	17.9	12.8	38.5	15.4	10.3	10.3	23.1	10.3	15.4	20.5	43.6
その他	33	36.4	39.4	12.1	36.4	15.2	15.2	18.2	33.3	24.2	27.3	30.3	57.6
無職	356	16.9	10.4	21.1	32.3	17.1	9.6	7.3	25.8	18.3	21.6	21.1	46.3

	n	者れて局北 等た拉に朝 被致よ鮮 害さつ当	スホ ーム レ	者性 的少 数	引た目労取性 人的働、的 身と等強搾 取しを制	権因災震 問す害災 題るに等 人起の	バシアジアマ イヤンヨグイ アスコンレク ス・ン	そ 他	特 に な い	回不 答明 ・無
総数	1,437	22.0	12.9	23.4	17.2	10.5	21.8	2.1	9.4	1.5
【性別】										
男性	580	21.2	13.6	19.3	15.7	9.1	19.8	1.9	10.5	0.9
女性	824	22.8	12.5	26.2	18.4	11.4	23.2	2.3	8.7	1.5
どちらでもない	11	9.1	9.1	45.5	9.1	18.2	27.3	0.0	0.0	0.0
【年齢別】										
18～29歳	129	13.2	8.5	30.2	14.0	10.9	20.9	0.0	10.1	0.0
30～39歳	138	14.5	15.9	31.9	17.4	5.1	21.0	2.9	18.8	0.0
40～49歳	213	17.8	10.3	23.0	17.4	8.5	17.8	5.2	7.0	0.5
50～59歳	236	18.2	14.0	25.0	21.2	11.9	26.3	2.5	5.9	0.4
60～69歳	258	26.7	10.1	22.5	13.2	13.6	23.3	1.6	6.6	1.2
70～79歳	321	27.4	15.6	20.9	17.1	10.0	22.7	0.9	9.3	1.9
80歳以上	122	29.5	15.6	13.9	21.3	11.5	16.4	1.6	13.9	6.6
【職業別】										
会社員・パート・アルバイト	632	19.6	11.6	22.8	17.2	9.3	21.8	2.2	9.2	0.3
経営者・役員・自営業	90	17.8	16.7	24.4	21.1	14.4	16.7	4.4	12.2	1.1
公務員	69	24.6	11.6	36.2	13.0	7.2	27.5	1.4	5.8	1.4
専業主婦・専業主夫	165	26.1	12.7	29.1	17.6	12.7	22.4	2.4	6.7	2.4
学生	39	17.9	7.7	30.8	17.9	12.8	17.9	0.0	5.1	0.0
その他	33	24.2	27.3	30.3	27.3	15.2	27.3	6.1	0.0	3.0
無職	356	24.4	14.9	18.5	16.6	10.1	23.0	1.4	11.0	2.5

【調査結果】

全体(総数)では多い順に「インターネット上の人権侵害」53.0%、「障がい者」33.9%、「感染症に関連する偏見や差別」27.6%、「女性」25.7%、「犯罪被害者等」24.9%、「性的少数者」23.4%、「北朝鮮当局によって拉致された被害者等」22.0%、「マイクロアグレッション、アンコンシャス・バイアス」21.8%などである。

性別では「女性」は「女性」30.2%が「男性」19.0%より約11ポイント、「性的少数者」は「女性」26.2%が「男性」19.3%より約7ポイント、ともに高い。「どちらでもない」は「女性」45.5%、「子ども」36.4%、「性的少数者」45.5%がともに総数より概ね20ポイント高い。

年代別では、年代が高いほど「子ども」と「性的少数者」が低い傾向があり、「北朝鮮当局によって拉致された被害者等」が高い。60歳以上は約2割が「高齢者」を選択し、他の年代より高い。

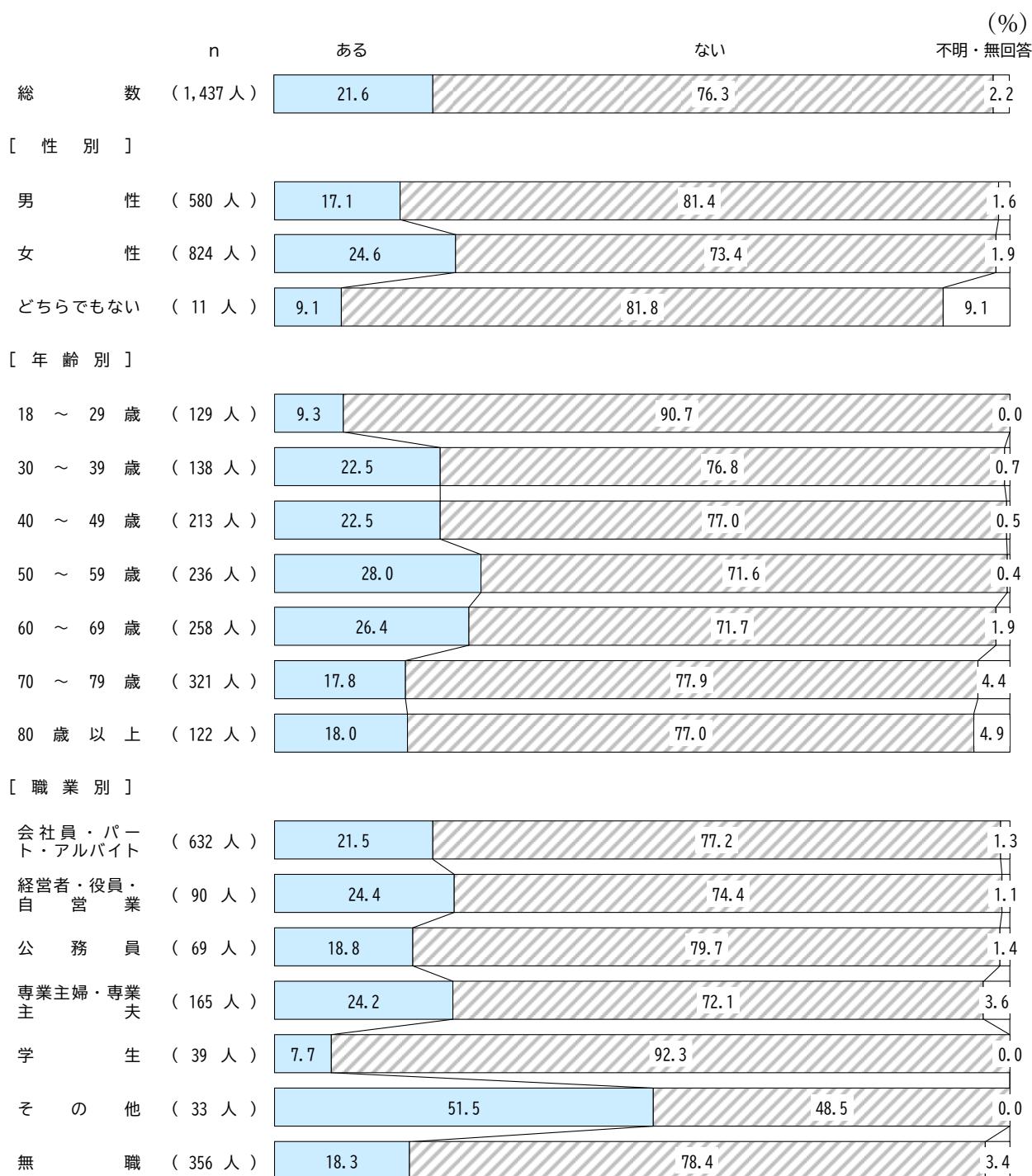
職業別では、「公務員」は19項目中13項目が総数を上回って高い。特に「女性」・「同和問題」・「ハンセン病回復者」・「インターネット上の人権侵害」・「性的少数者」の5項目は総数より10ポイント以上高い。「専業主婦・専業主夫」は「高齢者」23.6%が総数より約7ポイント高い。「無職」は「高齢者」21.1%が総数を上回り高いが、13項目が総数より低い。

【分析】

全ての選択肢に回答があり、回答者は多様な人権課題が尊重されていないと感じている。一方、女性は「女性」に、高齢世代が多い無職や家族に高齢者がいると思われる専業主婦(主夫)などは「高齢者」に、性的少数者がいると思われる性別「どちらでもない」は「性的少数者」に、「公務員」は行政が重視する人権課題に、それぞれ高い割合を示している。また、60歳以上は拉致問題の割合が高く、拉致被害者の親達と自分が重なるからであろう。自分に身近な人権課題に関心が強く尊重されていないと感じており、人権問題の当事者性が明確に示された。したがって、人権啓発は多様な人権課題を別々に切り離し取り上げるより、相互に関連性のある人権課題の共通点を取り上げ、他者の人権を共有する手法を心掛けることが重要である。

4 人権侵害経験の有無

問 4 あなたは、この5年くらいの間で、ご自分やご家族の人権が侵害されたと思ったことがありますか。(○は1つだけ)



【調査結果】

全体(総数)では「ある」21.6%、「ない」76.3%である。

性別では、「ある」は「女性」24.6%が「男性」17.1%より約8ポイント高い。

年代別では、「18～29歳」は「ある」9.3%が総数の半分以下である。

職業別では、「学生」は「ある」7.7%が総数の半分以下である。

【分析】

今回から、「自分」だけでなく、「家族」の人権侵害経験の有無も加えた。そのうえで比較すると、前回より「人権が侵害されたと思ったことがある」が15.8%から21.6%に約6ポイント増加している。人権侵害事案の増加が第一に考えられるが、従来は当たり前だったことが、今では人権侵害とされる事例が増えていることも一因と考えられる。

	2014年	2019年	2024年
人権が侵害されたことがある	30.9%	15.8%	21.6%
人権が侵害されたことがない	67.9%	82.2%	76.3%
不明・無回答	1.2%	2.0%	2.2%

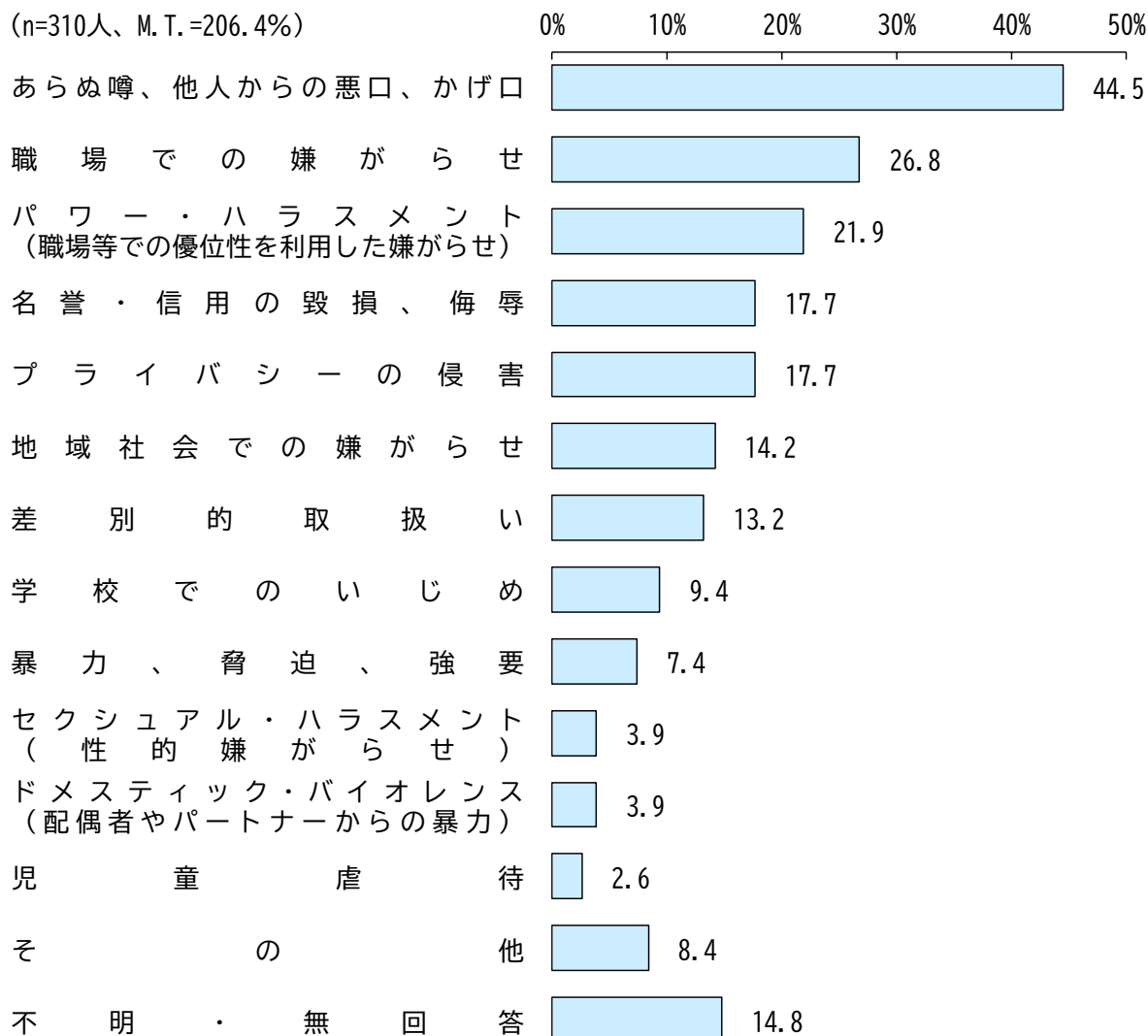
※2014年は「これまで」の「自分」に関する人権侵害経験の有無を聞いている。

2019年は、「過去5年間」の「自分」に関する人権侵害経験の有無を聞いている。

4-2 人権侵害の内容

問4-2 それは、どのような内容、場合ですか。(〇はいくつでも)

総数 (n=310人、M.T.=206.4%)



	n	口人あらぬ噂、 かげ口、悪口、 他	毀損・信用の 被害、侮辱	の侵害 プライバシー	暴力、 脅迫、 強要	差別的 取扱い	地域が 社会で の嫌が らせ	職場で の嫌が らせ	学校で のいじ め	フルセ クシ ュアル ハ ラ ス メ ン ト (性的 嫌が らせ)	職場ス ワ ー を利 用し た優 位性 ハ ラ ス メ ン ト	からハ ラス メ ン ト (性的 嫌が らせ)	児童 虐待	その他	不明・ 無回答
総数	310	44.5	17.7	17.7	7.4	13.2	14.2	26.8	9.4	3.9	21.9	3.9	2.6	8.4	14.8
【性別】															
男性	99	42.4	23.2	15.2	11.1	14.1	17.2	23.2	8.1	2.0	19.2	2.0	2.0	8.1	16.2
女性	203	45.3	14.3	18.7	5.9	12.8	12.8	27.6	9.9	4.9	23.2	4.9	3.0	8.9	14.3
どちらでもない	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【年齢別】															
18～29歳	12	25.0	16.7	33.3	8.3	0.0	8.3	50.0	25.0	0.0	41.7	0.0	8.3	16.7	0.0
30～39歳	31	64.5	12.9	22.6	6.5	9.7	9.7	54.8	6.5	6.5	35.5	6.5	3.2	9.7	0.0
40～49歳	48	54.2	35.4	22.9	16.7	10.4	8.3	18.8	12.5	4.2	29.2	2.1	4.2	10.4	6.3
50～59歳	66	47.0	21.2	18.2	10.6	16.7	10.6	33.3	6.1	6.1	33.3	9.1	1.5	10.6	4.5
60～69歳	68	39.7	8.8	11.8	5.9	13.2	8.8	27.9	1.5	2.9	14.7	2.9	0.0	4.4	22.1
70～79歳	57	38.6	15.8	14.0	0.0	12.3	31.6	14.0	17.5	1.8	8.8	1.8	3.5	7.0	24.6
80歳以上	22	27.3	4.5	13.6	4.5	22.7	18.2	0.0	9.1	4.5	0.0	0.0	4.5	9.1	45.5
【職業別】															
会社員・パート・アルバイト	136	44.1	17.6	19.9	8.1	12.5	8.1	36.8	5.9	4.4	29.4	4.4	1.5	9.6	9.6
経営者・役員・自営業	22	50.0	9.1	13.6	13.6	18.2	18.2	9.1	4.5	4.5	27.3	4.5	0.0	13.6	13.6
公務員	13	53.8	30.8	15.4	15.4	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	46.2	7.7	15.4	0.0	0.0
専業主婦・専業主夫	40	55.0	15.0	20.0	7.5	10.0	25.0	17.5	15.0	2.5	12.5	7.5	5.0	5.0	22.5
学生	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	17	47.1	41.2	17.6	5.9	23.5	17.6	29.4	11.8	11.8	23.5	0.0	0.0	11.8	11.8
無職	65	35.4	15.4	13.8	4.6	16.9	21.5	20.0	13.8	3.1	6.2	1.5	1.5	9.2	21.5

【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」44.5%、「職場での嫌がらせ」26.8%、「パワー・ハラスメント」21.9%、「名誉・信用の毀損、侮辱」と「プライバシーの侵害」がともに17.7%、「地域社会での嫌がらせ」14.2%などである。

性別では、「名誉・信用のき損、侮辱」は「男性」23.2%が「女性」14.3%より約9ポイント、「暴力、脅迫、強要」は「男性」11.1%が「女性」5.9%より約5ポイント、ともに高い。

年代別では、「18～29 歳」は「学校でのいじめ」25.0%が総数より約16ポイント高い。「30～39 歳」は「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」64.5%が、総数より20ポイント高い。「18～29 歳」と「30～39 歳」は「職場での嫌がらせ」がともに50%を超えて、総数より20ポイント以上高い。また両年代とも「パワー・ハラスメント」が総数より高く、特に「18～29 歳」41.7%は総数より約20ポイント高い。「40～49 歳」は「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」54.2%が総数より約10ポイント、「名誉・信用のき損、侮辱」35.4%は総数の2倍高い。「70～79 歳」は「地域社会での嫌がらせ」31.6%が他の年代より高く、総数より約17ポイント高い。「80 歳以上」は「差別的取扱い」22.7%が他の年代より高く、総数より約10ポイント高い。

職業別では、「会社員・パート・アルバイト」は「職場での嫌がらせ」が36.8%で他の職業より高いが、「経営者・役員・自営業」は9.1%である。「公務員」は「パワー・ハラスメント」46.2%が他の職業より高く、総数より約24ポイント高い。

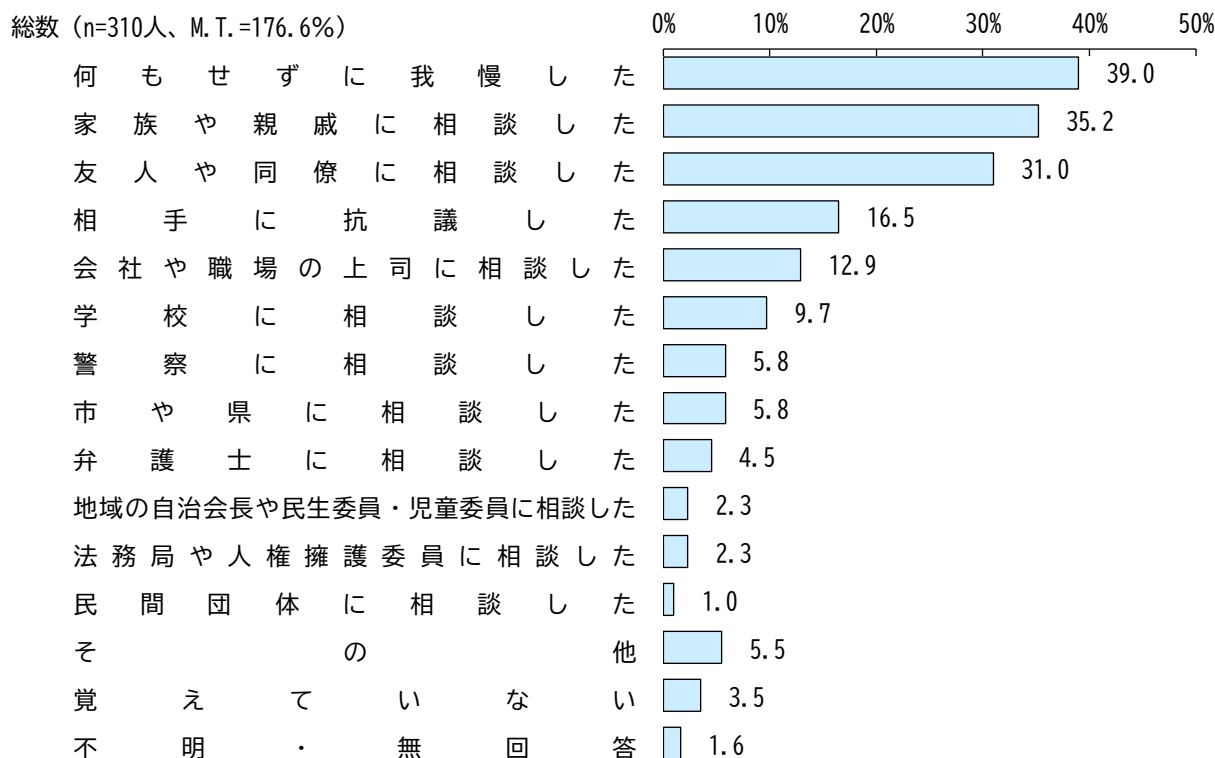
【分析】

39 歳以下は職場での嫌がらせが5割を超え、パワー・ハラスメントも4割前後と高い。職場で若い社員などが何かしらのハラスメント・嫌がらせを受けていることを示している。経営者と公務員は暴力・脅迫・強要などが他の職業より高く、不当要求やカスタマーハラスメントなどを受けていることがうかがえる。

また、パワー・ハラスメントが公務員では5割近い。体罰や人格否定の発言、過度な命令などで人格や人権を侵害しても、パワー・ハラスメントの自覚がない行為者もいる。そのために実態はさらに多いと思える。研修では①行為者をとがめず自覚を促し、人権侵害に気づくプロセスの重視、②被害者と行為者の秘密厳守の徹底、③相談窓口の周知徹底、④人権尊重の対応方法やお互いを気遣うような会話の実技研修、などが有効である。

4-3 人権侵害を受けたときの対応

問4-3 あなたやご家族の人権が侵害されたと思った時にどうしましたか。(〇はいくつでも)



(%)

	n	友人や同僚に相談した	家族や親戚に相談した	学校に相談した	会社や職場の上司に相談した	地域の自治会長や民生委員・児童委員に相談した	弁護士に相談した	警察に相談した	法務局や人権擁護委員に相談した	市や県に相談した	民間団体に相談した	相手に抗議した	何もせずに我慢した	その他	覚えていない	不明・無回答
総数	310	31.0	35.2	9.7	12.9	2.3	4.5	5.8	2.3	5.8	1.0	16.5	39.0	5.5	3.5	1.6
【性別】																
男性	99	15.2	34.3	8.1	14.1	3.0	6.1	6.1	3.0	5.1	1.0	16.2	42.4	3.0	6.1	1.0
女性	203	39.9	35.0	10.3	11.8	2.0	3.0	5.4	2.0	5.9	1.0	16.3	37.4	6.9	2.5	1.5
どちらでもない	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【年齢別】																
18～29歳	12	8.3	41.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	41.7	8.3	8.3	8.3
30～39歳	31	61.3	51.6	6.5	9.7	0.0	0.0	3.2	0.0	6.5	0.0	16.1	35.5	3.2	0.0	6.5
40～49歳	48	25.0	43.8	16.7	18.8	0.0	4.2	8.3	2.1	6.3	4.2	10.4	41.7	6.3	0.0	0.0
50～59歳	66	36.4	34.8	7.6	19.7	0.0	3.0	4.5	4.5	1.5	0.0	22.7	34.8	7.6	3.0	0.0
60～69歳	68	38.2	27.9	4.4	16.2	1.5	4.4	2.9	0.0	1.5	1.5	13.2	38.2	4.4	4.4	0.0
70～79歳	57	19.3	31.6	15.8	0.0	7.0	7.0	8.8	3.5	12.3	0.0	17.5	42.1	5.3	3.5	1.8
80歳以上	22	13.6	13.6	0.0	4.5	9.1	4.5	9.1	4.5	13.6	0.0	18.2	45.5	4.5	13.6	0.0
【職業別】																
会社員・パート・アルバイト	136	33.8	38.2	7.4	19.1	0.7	5.1	5.9	2.2	4.4	1.5	13.2	35.3	5.1	2.9	0.7
経営者・役員・自営業	22	27.3	27.3	9.1	9.1	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	31.8	36.4	4.5	9.1	0.0
公務員	13	38.5	61.5	7.7	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0
専業主婦・専業主夫	40	35.0	50.0	17.5	5.0	5.0	2.5	10.0	0.0	5.0	2.5	17.5	42.5	12.5	0.0	0.0
学生	3	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
その他	17	29.4	29.4	11.8	5.9	0.0	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0	11.8	35.3	5.9	0.0	11.8
無職	65	24.6	21.5	9.2	6.2	6.2	6.2	4.6	4.6	12.3	0.0	23.1	49.2	4.6	1.5	3.1

【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「何もせずに我慢した」39.0%、「家族や親戚に相談した」35.2%、「友人や同僚に相談した」31.0%、「相手に抗議した」16.5%、「会社や職場の上司に相談した」12.9%などである。

性別では、「友人や同僚に相談した」は「女性」39.9%が「男性」15.2%より約 25 ポイント高い。

年代別では、「30～39 歳」は「友人や同僚に相談した」61.3%が総数より約 30 ポイント高い。「70～79 歳」と「80 歳以上」は「市や県に相談した」が約 1 割で総数より高い。

職業別では、「公務員」「専業主婦・専業主夫」「学生」は「家族や親戚に相談した」が 5 割以上で高い。「会社や職場の上司に相談した」は「公務員」38.5%が「会社員・パート・アルバイト」19.1%より約 19 ポイント高い。「公務員」は「相手に抗議をする」7.7%と「何もせずに我慢した」15.4%がともに他の職業より低く、「会社や職場の上司に相談した」38.5%が総数より約 26 ポイント高い。

【分析】

前回と比較すると「学校に相談した」は、いじめ問題だけでなくコロナ禍の影響もうかがえ、3.8%から 9.7%に約 6 ポイント増加した一方、他のほとんどの項目は大きな変化は見られない。問 4-2 によると、過去 5 年間に人権侵害を受けたことがある若い世代のうち約半数が職場で嫌がらせを受けている。対応は事案にもよるが主に家族や友人などに相談する割合が高く、公的機関や弁護士などへの相談は低い。深刻な問題ほど親身になり相談にのってくれ信頼できる身近な人に打ち明ける傾向が強い。警察や弁護士に相談するのは主に「暴力・脅迫・強要」などの犯罪である。公務員は「家族」などが圧倒的に高く、続いて高いのは「会社や職場の上司に相談した」である。一方、民間企業では、「会社や職場の上司に相談した」の割合は低い。70 歳以上の高齢世代は、市や県などの公的機関に相談した割合が高い。高齢者に対する身近な地域の相談体制を充実させる必要がある。

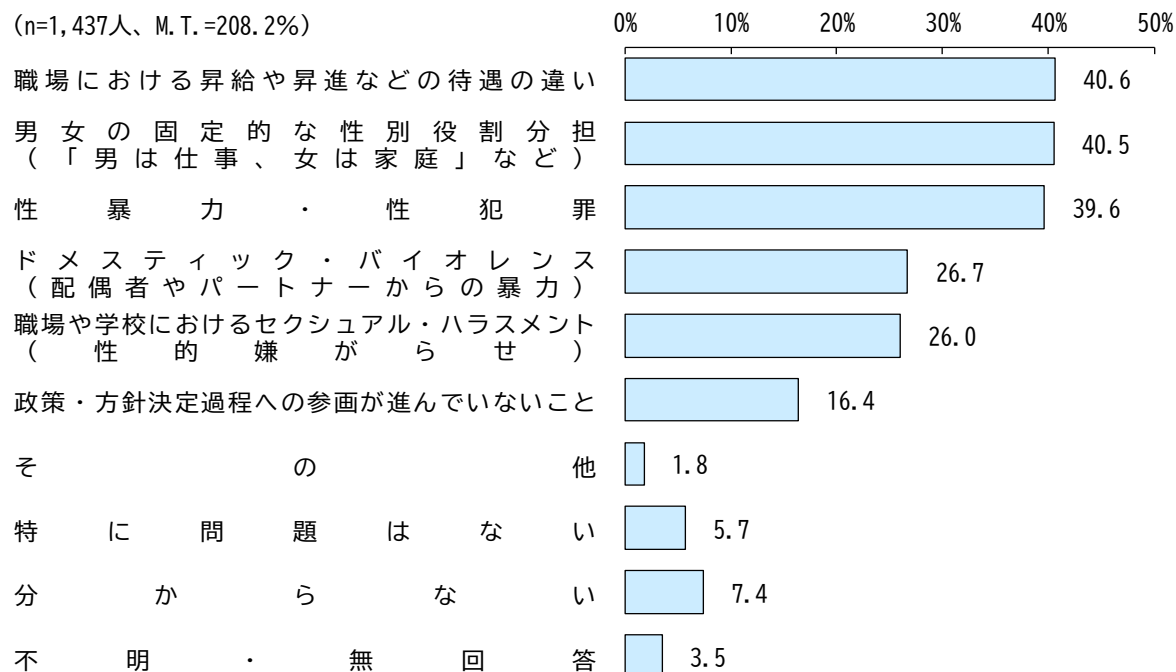
	2019年	2024年
友人や同僚に相談した	34.4%	31.0%
家族や親戚に相談した	36.3%	35.2%
学校に相談した	3.8%	9.7%
会社や職場の上司に相談した	13.8%	12.9%
地域の自治会長や民生委員・児童委員に相談した	1.9%	2.3%
弁護士に相談した	7.5%	4.5%
警察に相談した	8.1%	5.8%
法務局や人権擁護委員に相談した	3.1%	2.3%
市や県に相談した	6.3%	5.8%
民間団体に相談した	1.9%	1.0%
相手に抗議した	20.6%	16.5%
何もせずに我慢した	43.8%	39.0%
その他	2.5%	5.5%
覚えていない	2.5%	3.5%
不明・無回答	1.9%	1.6%

※2019 年は、「自分」が人権侵害にあった際の対応を聞いている。

5 女性の人権問題

問5 あなたは、女性に関することで、人権上、どのようなことが特に問題だと思いますか。(〇は3つまで)

総数 (n=1,437人、M.T.=208.2%)



(%)

	n	家庭は別男男女の役割分担固定的家は女性	のや職違昇場い進における待遇給	か偶バドメスバイオレンステイツクハラスメント(性的嫌がらせ)	的ハラスメント(性的嫌がらせ)	職場や学校におけるセクシュアル・ハラスメント	性暴力・性犯罪	で程政策ない参方画針決定進ん過	その他	特に問題は無い	分からない	不明・無回答
総数	1,437	40.5	40.6	26.7	26.0	39.6	16.4	1.8	5.7	7.4	3.5	
[性別]												
男性	580	32.2	38.8	25.3	29.3	39.3	19.5	1.9	6.7	8.6	2.4	
女性	824	46.6	42.2	28.0	24.2	40.0	14.3	1.7	4.7	6.7	3.6	
どちらでもない	11	36.4	27.3	36.4	27.3	63.6	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0	
[年齢別]												
18～29歳	129	42.6	43.4	30.2	36.4	42.6	11.6	0.8	4.7	8.5	2.3	
30～39歳	138	53.6	49.3	18.1	21.7	38.4	13.8	1.4	4.3	7.2	3.6	
40～49歳	213	44.6	45.1	24.9	28.6	47.4	14.1	2.8	2.8	4.7	1.4	
50～59歳	236	42.4	36.0	36.0	33.5	47.9	14.0	1.7	3.4	6.8	1.3	
60～69歳	258	39.5	38.8	29.1	25.2	34.5	15.9	1.6	6.6	7.8	2.7	
70～79歳	321	36.1	38.6	24.6	22.1	36.8	21.5	1.2	7.2	6.5	6.5	
80歳以上	122	27.0	37.7	22.1	15.6	28.7	20.5	3.3	12.3	13.9	3.3	
[職業別]												
会社員・パート・アルバイト	632	43.0	45.6	27.1	27.4	42.4	13.9	1.6	4.4	6.3	1.9	
経営者・役員・自営業	90	35.6	31.1	27.8	24.4	46.7	20.0	5.6	4.4	10.0	1.1	
公務員	69	49.3	29.0	30.4	31.9	46.4	21.7	1.4	1.4	8.7	0.0	
専業主婦・専業主夫	165	44.2	34.5	29.1	28.5	37.6	10.9	1.2	4.2	9.1	6.7	
学生	39	43.6	35.9	30.8	33.3	41.0	12.8	0.0	7.7	5.1	5.1	
その他	33	45.5	42.4	36.4	30.3	36.4	6.1	0.0	3.0	0.0	9.1	
無職	356	33.4	41.0	22.8	21.9	33.7	22.5	2.0	9.0	7.9	3.9	

【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「職場における昇給や昇進などの待遇の違い」40.6%、「男女の固定的な性別役割分担」40.5%、「性暴力・性犯罪」39.6%、「ドメスティック・バイオレンス」26.7%、「職場や学校におけるセクシュアル・ハラスメント」26.0%などである。

性別では、「男女の固定的な性別役割分担」は「女性」46.6%が「男性」32.2%より約14ポイント高い。

年代別では、「男女の固定的な性別役割分担」は59歳以下の全年代が4割以上、60歳以上は全ての年代で2～3割台である。「職場における昇給や昇進などの待遇の違い」は49歳以下のすべての年代が4割台、50歳以上は全ての年代が3割台である。「政策・方針決定過程への参画が進んでいないこと」は69歳以下のすべての年代が1割台、70歳以上は全ての年代で2割台である。

職業別では、「職場における昇給や昇進などの待遇の違い」は「会社員・パート・アルバイト」45.6%、「経営者・役員・自営業」31.1%で約15ポイントの差がある。一方、「公務員」29.0%は他の職業より低い。

【分析】

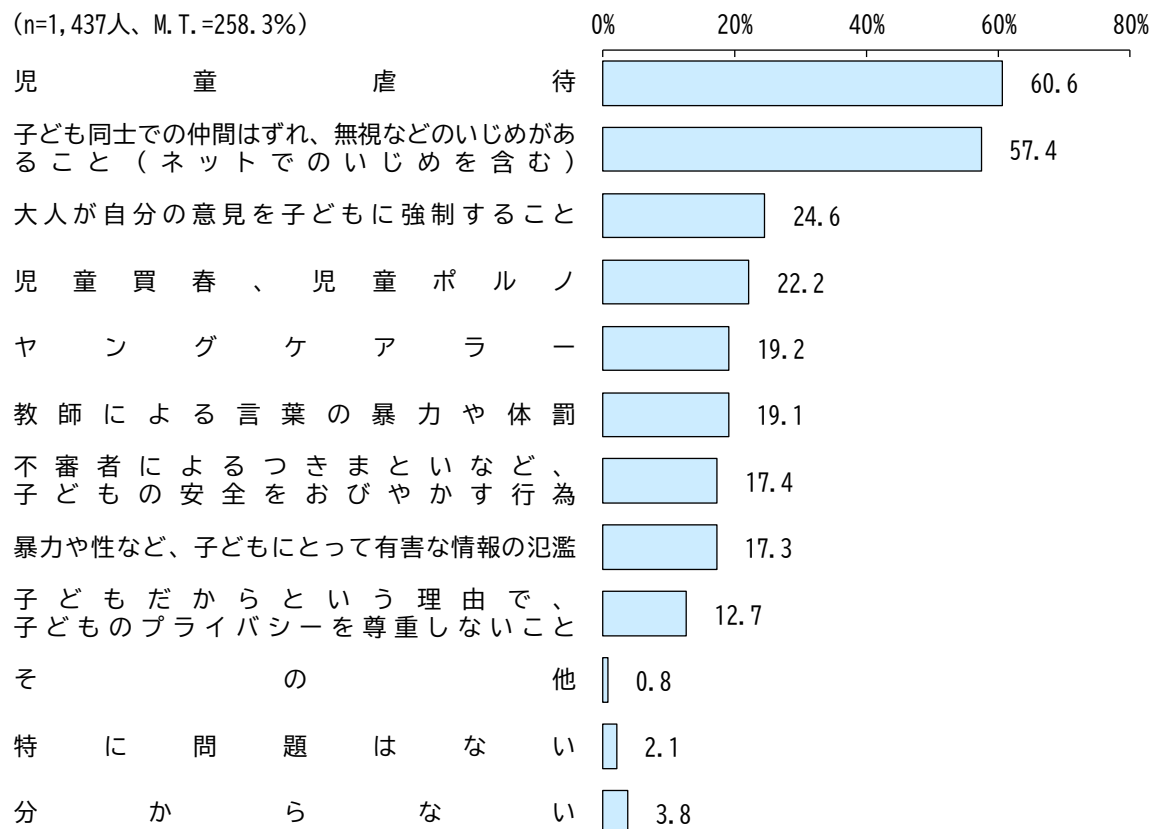
今回は前回と選択肢が異なる。そのうえで比較すると、共通している4項目はいずれも増加している。昇給や昇進などの差別待遇は会社員などが45.6%、公務員は29.0%で約17ポイントの差がある。公務員職場は民間職場より均等待遇が進んでいると考えられるが、法令順守を指導する立場にあるので職務上の責務を反映している。昇給や昇進などの差別待遇は従業者45.6%と経営者側31.1%で約15ポイントの差がある。男性と女性、雇用者と被雇用者、民間と公務員、それぞれの立場により問題意識に差があり、人権問題の当事者性が明確に示されている。

	2009年	2014年	2019年	2024年
男女の固定的な性別役割分担（「男は仕事、女は家庭」など）	28.4%	36.9%	39.3%	40.5%
職場における昇給や昇進などの待遇の違い	34.0%	40.7%	34.6%	40.6%
ドメスティック・バイオレンス（配偶者やパートナーからの暴力）	28.5%	25.5%	22.9%	26.7%
職場や学校におけるセクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）	19.9%	25.7%	23.1%	26.0%
性暴力・性犯罪	-	-	-	39.6%
ストーカー行為(つきまとい)、痴漢行為	29.0%	36.7%	26.2%	-
売春、買春、援助交際	19.3%	19.0%	11.2%	-
アダルトビデオ、ポルノ雑誌などの性の商品化	17.5%	14.8%	6.9%	-
内容に関係のない女性のヌードや水着姿を掲載した雑誌や広告	11.3%	11.9%	6.5%	-
インターネットを介したリベンジポルノ	-	-	19.9%	-
女性の容姿のみを競うコンテスト	-	10.4%	-	-
家事、育児や介護などを男女が共同で行う社会の仕組みの未整備	48.0%	43.1%	45.9%	
政策・方針決定過程への参画が進んでいないこと	-	-	-	16.4%
その他	0.6%	1.1%	1.0%	1.8%
特に問題はない	2.3%	5.1%	2.9%	5.7%
分からない	2.8%	5.2%	5.2%	7.4%
不明・無回答	1.4%	2.7%	2.5%	3.5%

6 子どもの人権問題

問6 あなたは、子どもに関することで、人権上、どのようなことが特に問題だと思いますか。(〇は3つまで)

総数 (n=1,437人、M.T.=258.3%)



	n	児童虐待	大人が自分の意見を子どもに強制すること	子ども同士での仲間はずれ、無視などのいじめがあること（ネットでのいじめを含む）	子どもだからという理由で、子どものプライバシーを尊重しないこと	教師による言葉の暴力や体罰	不審者によるつきまといなど、子どもの安全をおびやかす行為	児童買春、児童ポルノ	暴力や性など、子どもにとって有害な情報の氾濫	ヤングケアラー	その他	特に問題は無い	分からない	不明・無回答
総数	1,437	60.6	24.6	12.7	57.4	19.1	17.4	22.2	17.3	19.2	0.8	2.1	3.8	1.1
【性別】														
男性	580	60.5	24.8	12.4	57.9	15.9	16.9	20.2	18.6	15.9	0.7	1.6	3.4	0.9
女性	824	61.2	24.5	12.1	58.3	21.4	18.1	23.4	16.6	22.1	0.8	1.9	4.1	1.0
どちらでもない	11	54.5	9.1	36.4	27.3	27.3	9.1	27.3	9.1	18.2	9.1	18.2	0.0	0.0
【年齢別】														
18～29歳	129	60.5	31.8	15.5	52.7	16.3	13.2	22.5	7.8	26.4	0.0	1.6	2.3	0.8
30～39歳	138	66.7	28.3	15.9	55.8	14.5	19.6	21.0	14.5	26.8	0.7	0.0	2.2	0.0
40～49歳	213	64.3	23.9	14.1	55.4	23.9	17.8	24.9	17.8	19.7	1.9	0.0	2.3	0.0
50～59歳	236	67.8	22.9	12.7	60.2	19.1	21.2	24.2	11.9	20.8	1.7	1.7	2.1	0.0
60～69歳	258	62.4	22.9	10.9	62.8	20.5	17.1	19.4	22.1	20.9	0.4	3.1	2.7	0.0
70～79歳	321	54.2	23.7	10.6	60.1	19.3	16.5	23.7	20.6	13.7	0.0	2.8	4.7	2.5
80歳以上	122	48.4	21.3	9.8	47.5	15.6	15.6	15.6	22.1	13.1	1.6	4.9	13.1	3.3
【職業別】														
会社員・パート・アルバイト	632	65.5	24.1	13.9	60.0	20.1	17.6	21.2	15.0	20.9	1.1	1.3	2.4	0.2
経営者・役員・自営業	90	58.9	22.2	10.0	55.6	20.0	15.6	26.7	22.2	22.2	2.2	1.1	5.6	0.0
公務員	69	66.7	36.2	17.4	39.1	7.2	23.2	24.6	14.5	33.3	0.0	0.0	1.4	0.0
専業主婦・専業主夫	165	57.0	24.8	11.5	61.2	23.6	22.4	23.6	18.8	20.0	0.0	1.8	3.0	0.6
学生	39	66.7	41.0	12.8	48.7	10.3	5.1	25.6	5.1	35.9	0.0	0.0	0.0	2.6
その他	33	48.5	33.3	18.2	69.7	18.2	18.2	12.1	12.1	27.3	3.0	0.0	0.0	3.0
無職	356	55.3	21.9	10.7	57.0	18.5	16.6	21.6	20.8	12.1	0.3	3.9	6.7	2.2

【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「児童虐待」60.6%、「子ども同士での仲間はずれ、無視などのいじめがあること(ネットでのいじめを含む)」57.4%、「大人が自分の意見を子どもに強制すること」24.6%、「児童買春・児童ポルノ」22.2%、「ヤングケアラー」19.2%などである。

性別では、「教師による言葉の暴力や体罰」は「女性」21.4%が「男性」15.9%より約6ポイント、「ヤングケアラー」も「女性」22.1%が「男性」15.9%より約6ポイント、ともに高い。

年代別では、「大人が自分の意見を子どもに強制すること」は「18～29歳」31.8%がどの年代より、また総数より約7ポイント高い。「80歳以上」は多くの項目が総数を下回って特に「児童虐待」48.4%は総数より約12ポイント低い。

職業別では、「公務員」は多くの項目が総数より高い。一方「子ども同士での仲間はずれ、無視などのいじめがあること」39.1%は総数より約18ポイント、「教師による言葉の暴力や体罰」7.2%も約12ポイント、ともに低い。「学生」は「大人が自分の意見を子どもに強制すること」41.0%が総数より約16ポイント、「ヤングケアラー」35.9%が約17ポイント、ともに高い。

【分析】

今回は前回と選択肢が異なる。そのうえで比較すると、「児童買春・児童ポルノ」が8.7%から22.2%に約14ポイント増加するなど、共通項目の多くが増加し、理解と関心の高まりがうかがえる。児童虐待といじめの2項目がともに6割前後で特に高く、子どもの人権問題とは虐待といじめのイメージが強い。「大人が自分の意見を子どもに強制すること」が29歳以下では3割を超えているが、その他の年代で低い。子どもの権利条約では子どもの意見表明権が定められ、大人は子どもの言うことを聞く義務があることの認識をもっと深める必要がある。

教員による暴言や体罰の割合は教員を含む公務員は低い。その一方、主に小中学生の保護者世代である40歳代は総数より高い。「教員がするわけない」との常識にとらわれて見過ごしていないか、学校の部活などの現状を再確認する必要がある。

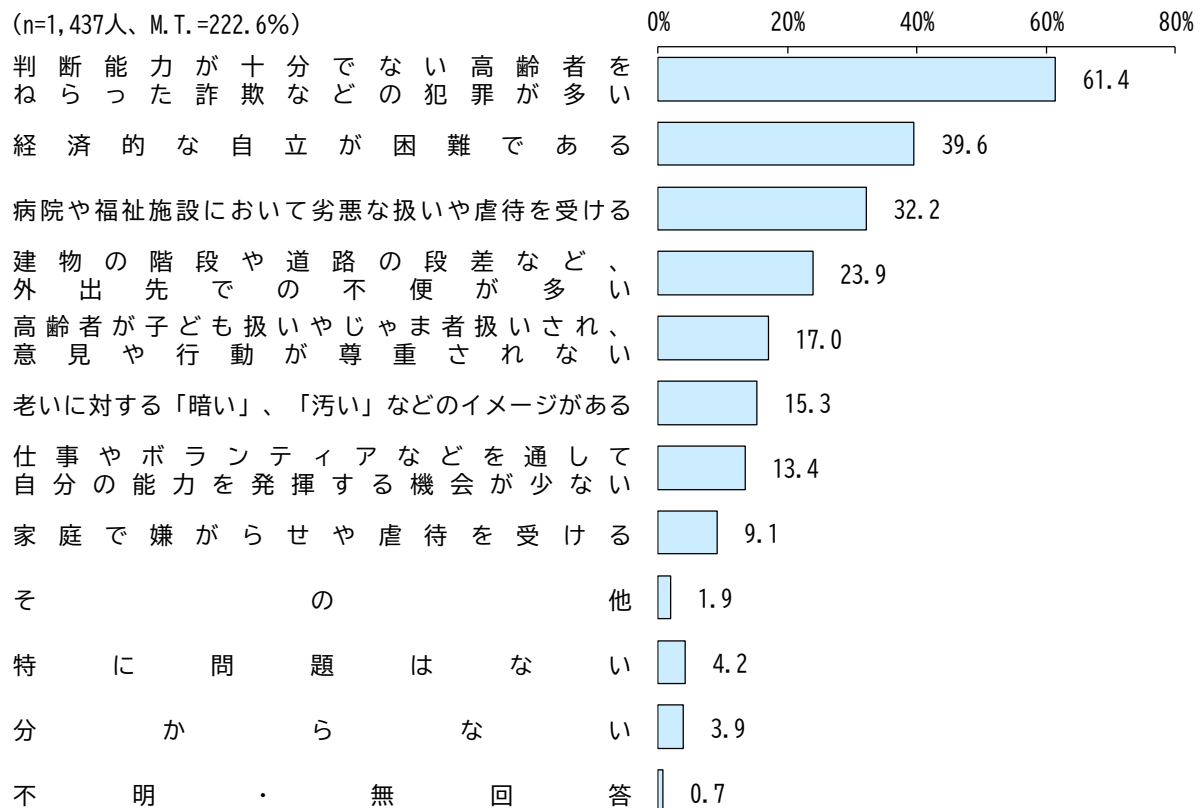
	2009年	2014年	2019年	2024年
児童虐待	73.4%	73.0%	76.6%	60.6%
大人が自分の意見を子どもに強制すること	18.9%	33.6%	25.0%	24.6%
子どもだからという理由で、子どものプライバシーを尊重しないこと	7.6%	21.8%	10.6%	12.7%
子ども同士での仲間はずれ、無視などのいじめがあること(ネットでのいじめを含む)	59.4%	60.4%	50.3%	57.4%
インターネットなどによる誹謗中傷や仲間はずれ、いじめ	—	—	32.4%	—
周りの人がいじめを見て見ぬふりをする	—	53.6%	32.0%	—
教師による言葉の暴力や体罰	13.6%	26.8%	14.8%	19.1%
不審者によるつきまといなど、子どもの安全をおびやかす行為	28.2%	42.1%	10.7%	17.4%
児童買春、児童ポルノ	23.3%	28.9%	8.7%	22.2%
暴力や性など、子どもにとって有害な情報の氾濫	32.2%	29.5%	10.3%	17.3%
ヤングケアラー	—	—	—	19.2%
その他	1.3%	1.4%	0.9%	0.8%
特に問題はない	0.7%	1.3%	1.1%	2.1%
分からない	1.8%	2.4%	1.8%	3.8%
不明・無回答	0.8%	0.9%	1.4%	1.1%

※2014年は、選択肢をいくつでも選ぶことができた。

7 高齢者の人権問題

問7 あなたは、高齢者に関することで、人権上、どのようなことが特に問題だと思いますか。(〇は3つまで)

総数 (n=1,437人、M.T.=222.6%)



(%)

	n	経済的な自立が困難である	分業やボランティアなどを通して能力を発揮する機会が少ない	仕事やボランティアなどを通して自分の能力を発揮する機会が少ない	が尊重され見や子ども扱いされない	高齢者が詐欺などの犯罪に巻き込まれる	判断能力が十分でない高齢者をねらった詐欺などの犯罪が多い	家庭で嫌がらせや虐待を受ける	病院や福祉施設において劣悪な扱いや虐待を受ける	先で段差や多岐な不便が多い	建物の階段や道路の段差など、外出先での不便が多い	老いに対する「暗い」、「汚い」などのイメージがある	その他	特に問題は無い	分からない	不明・無回答
総数	1,437	39.6	13.4	17.0	61.4	9.1	32.2	23.9	15.3	1.9	4.2	3.9	0.7			
【性別】																
男性	580	36.7	14.8	17.9	62.2	7.6	27.6	21.9	15.2	1.9	5.0	4.1	0.3			
女性	824	41.6	12.6	16.5	61.5	10.4	35.8	25.0	15.3	2.1	3.4	3.8	0.5			
どちらでもない	11	54.5	9.1	27.3	45.5	9.1	18.2	27.3	18.2	0.0	9.1	9.1	0.0			
【年齢別】																
18～29歳	129	35.7	10.9	19.4	47.3	10.9	29.5	24.0	14.7	0.8	5.4	7.0	0.8			
30～39歳	138	33.3	12.3	15.9	50.0	10.9	30.4	26.8	15.9	1.4	5.8	8.7	0.0			
40～49歳	213	46.5	15.0	17.8	57.3	12.2	34.7	21.1	13.6	5.2	2.3	2.8	0.0			
50～59歳	236	39.8	13.6	20.8	67.8	11.4	39.4	26.3	11.9	2.1	3.4	2.5	0.0			
60～69歳	258	41.1	15.1	16.3	67.4	7.4	35.7	24.0	14.3	1.9	3.5	3.1	0.4			
70～79歳	321	39.6	13.4	14.6	68.2	6.9	31.5	22.4	19.3	0.3	3.7	2.8	0.9			
80歳以上	122	36.1	11.5	16.4	54.9	6.6	13.9	23.8	14.8	2.5	8.2	4.9	0.8			
【職業別】																
会社員・パート・アルバイト	632	44.0	14.4	19.8	60.0	10.1	32.8	23.9	14.4	2.7	4.3	3.6	0.3			
経営者・役員・自営業	90	36.7	11.1	12.2	65.6	7.8	43.3	14.4	7.8	5.6	5.6	5.6	0.0			
公務員	69	27.5	21.7	17.4	50.7	10.1	33.3	33.3	13.0	1.4	1.4	4.3	0.0			
専業主婦・専業主夫	165	38.2	10.3	15.8	68.5	9.1	42.4	24.8	15.8	0.0	1.2	3.0	0.6			
学生	39	35.9	12.8	17.9	33.3	15.4	30.8	10.3	15.4	0.0	2.6	10.3	2.6			
その他	33	42.4	18.2	9.1	63.6	12.1	36.4	21.2	18.2	0.0	0.0	3.0	3.0			
無職	356	37.4	11.2	14.9	65.4	7.3	25.3	25.3	18.8	1.4	4.8	3.7	0.6			

【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「判断能力が十分でない高齢者をねらった詐欺などの犯罪が多い」61.4%、「経済的な自立が困難である」39.6%、「病院や福祉施設において劣悪な扱いや虐待を受ける」32.2%、「建物の階段や道路の段差など、外出先での不便が多い」23.9%、「高齢者が子ども扱いやじゃま者扱いされ、意見や行動が尊重されない」17.0%などである。

性別では、「病院や福祉施設において劣悪な扱いや虐待を受ける」は「女性」35.8%が「男性」27.6%より約8ポイント高い。

年代別では、「判断能力が十分でない高齢者をねらった詐欺などの犯罪が多い」は「18～29歳」47.3%が総数より約14ポイント、「30～39歳」50.0%は約11ポイント、ともに低い。一方「50～59歳」・「60～69歳」・「70～79歳」は総数より6ポイント以上高い。「80歳以上」は「病院や福祉施設において劣悪な扱いや虐待を受ける」13.9%が総数より約18ポイント低い。

職業別では、「経営者・役員・自営業」は「病院や福祉施設において劣悪な扱いや虐待を受ける」43.3%が総数より約11ポイント、また他の職業より高い。「公務員」は「経済的な自立が困難である」27.5%が総数より約12ポイント、また他の職業より低く、「建物の階段や道路の段差など、外出先での不便が多い」33.3%は約9ポイント、また他の職業より高い。「学生」は「判断能力が十分でない高齢者をねらった詐欺などの犯罪が多い」33.3%が総数より約28ポイント、「建物の階段や道路の段差など、外出先での不便が多い」10.3%が約14ポイント、また他の職業より低い。

【分析】

総数(全体)では、「判断能力が十分でない高齢者をねらった詐欺などの犯罪が多い」が約6割で他の項目よりかなり高い。近年多発している高齢者宅への悪質な強盗事件や特殊詐欺事件など、報道も影響していると思われる。高齢者の不安を煽り立ててはならないが、引き続き地域や自治会、警察などと連携し高齢者の安全確保に努める必要がある。

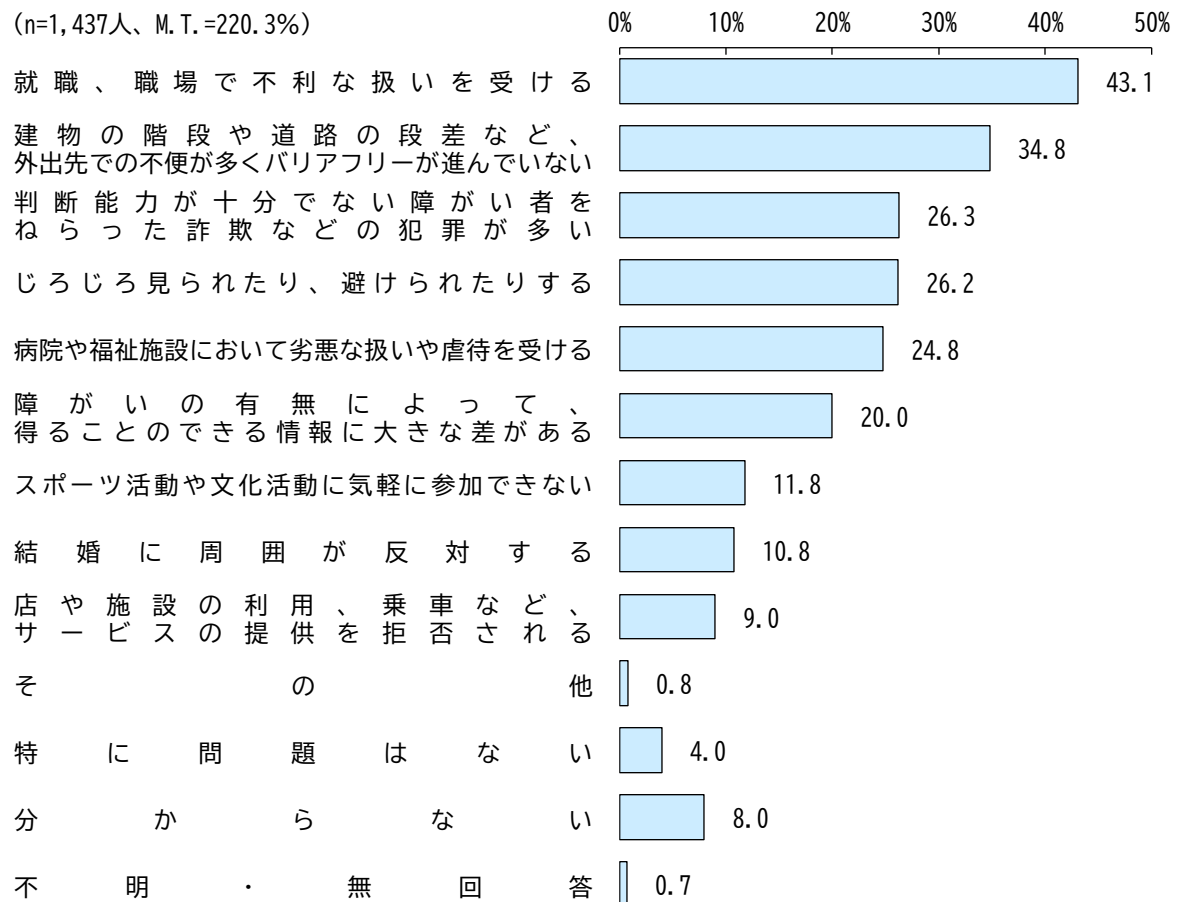
	2009年	2014年	2019年	2024年
経済的な自立が困難である	45.7%	42.1%	44.2%	39.6%
仕事やボランティアなどを通して自分の能力を発揮する機会が少ない	15.2%	18.5%	16.0%	13.4%
高齢者が子ども扱いやじゃま者扱いされ、意見や行動が尊重されない	26.0%	24.7%	19.9%	17.0%
判断能力が十分でない高齢者をねらった詐欺などの犯罪が多い	62.9%	66.4%	66.7%	61.4%
家庭で嫌がらせや虐待を受ける	19.0%	23.7%	9.0%	9.1%
病院や福祉施設において劣悪な扱いや虐待を受ける	21.0%	33.1%	35.1%	32.2%
建物の階段や道路の段差など、外出先での不便が多い	35.8%	32.1%	25.0%	23.9%
老いに対する「暗い」、「汚い」などのイメージがある	-	24.9%	18.9%	15.3%
その他	0.9%	1.3%	1.1%	1.9%
特に問題はない	2.0%	2.4%	3.5%	4.2%
分からない	2.9%	3.4%	2.4%	3.9%
不明・無回答	1.1%	1.3%	1.6%	0.7%

※2014年は、選択肢をいくつでも選ぶことができた。

8 障がい者の人権問題

問8 あなたは、障がい者に関することで、人権上、どのようなことが特に問題だと思いますか。(〇は3つまで)

総数 (n=1,437人、M.T.=220.3%)



(%)

	n	就職、職場で不利な扱いを受ける	スポーツ活動や文化活動に気軽に参加できない	判断能力が十分でない者がねらった詐欺などの犯罪が多い	病院や福祉施設において劣悪な扱いや虐待を受ける	建物の階段や道路の段差など、外出先での不便が多くバリアフリーが進んでいない	店舗や施設の利用、乗車など、サービスの提供を拒否される	障がいの有無によつて得ることのできる情報に大きな差がある	じろじろ見られたり、避けられたりする	結婚に周囲が反対する	その他	特に問題はない	分からない	不明・無回答
総数	1,437	43.1	11.8	26.3	24.8	34.8	9.0	20.0	26.2	10.8	0.8	4.0	8.0	0.7
【性別】														
男性	580	45.3	15.7	25.2	19.8	34.7	8.1	19.5	25.3	9.8	0.9	4.5	8.6	0.3
女性	824	41.7	8.9	27.3	28.5	35.0	9.6	20.6	26.7	11.5	0.7	3.4	7.6	0.5
どちらでもない	11	54.5	9.1	27.3	18.2	27.3	9.1	18.2	27.3	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0
【年齢別】														
18～29歳	129	56.6	10.1	20.9	18.6	25.6	7.8	17.8	33.3	14.7	1.6	3.9	8.5	0.0
30～39歳	138	47.1	7.2	18.1	29.0	26.1	11.6	21.0	37.7	13.0	0.7	5.1	10.1	0.0
40～49歳	213	45.1	12.7	23.9	31.9	34.3	10.3	18.3	29.6	11.3	1.9	2.3	3.3	0.0
50～59歳	236	46.6	9.7	30.9	28.4	38.6	10.2	19.9	29.2	12.3	1.3	1.7	4.7	0.0
60～69歳	258	39.9	11.6	27.1	24.4	40.7	8.9	22.5	25.2	7.4	0.0	3.9	8.1	0.8
70～79歳	321	38.3	15.6	29.3	23.4	34.3	8.4	20.9	19.0	11.2	0.3	5.0	8.4	0.6
80歳以上	122	35.2	9.8	27.0	12.3	36.9	4.1	18.0	13.9	7.4	0.0	8.2	18.0	1.6
【職業別】														
会社員・パート・アルバイト	632	46.8	10.1	25.6	25.2	36.1	9.8	20.9	30.7	11.2	0.8	3.0	5.9	0.0
経営者・役員・自営業	90	40.0	11.1	25.6	26.7	26.7	6.7	15.6	21.1	13.3	2.2	5.6	8.9	1.1
公務員	69	43.5	15.9	21.7	23.2	43.5	7.2	18.8	33.3	13.0	1.4	0.0	5.8	0.0
専業主婦・専業主夫	165	40.0	9.7	29.1	34.5	33.3	12.7	21.2	24.2	7.9	0.0	1.8	7.3	1.2
学生	39	61.5	12.8	23.1	23.1	15.4	7.7	10.3	25.6	25.6	0.0	5.1	10.3	0.0
その他	33	54.5	6.1	30.3	39.4	24.2	15.2	30.3	30.3	9.1	0.0	6.1	3.0	3.0
無職	356	37.1	15.4	26.7	19.1	37.4	5.9	19.9	20.5	10.1	0.8	5.9	12.1	0.6

【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「就職、職場で不利な扱いを受ける」43.1%、「建物の階段や道路の段差など、外出先での不便が多くバリアフリーが進んでいない」34.8%、「判断能力が十分でない障がい者をねらった詐欺などの犯罪が多い」26.3%、「じろじろ見られたり、避けられたりする」26.2%、「病院や福祉施設において劣悪な扱いや虐待を受ける」24.8%などである。

性別では、「病院や福祉施設において劣悪な扱いや虐待を受ける」は「女性」28.5%が「男性」19.8%より約9ポイント高い。

年代別では、「80歳以上」は「病院や福祉施設において劣悪な扱いや虐待を受ける」12.3%、「じろじろ見られたり、避けられたりする」13.9%、「店や施設の利用、乗車など、サービスの提供を拒否される」4.1%がそれぞれ総数の約半分程度で他の年代より低い。

職業別では、「公務員」は「建物の階段や道路の段差など、外出先での不便が多くバリアフリーが進んでいない」43.5%が総数より約9ポイント高い。

【分析】

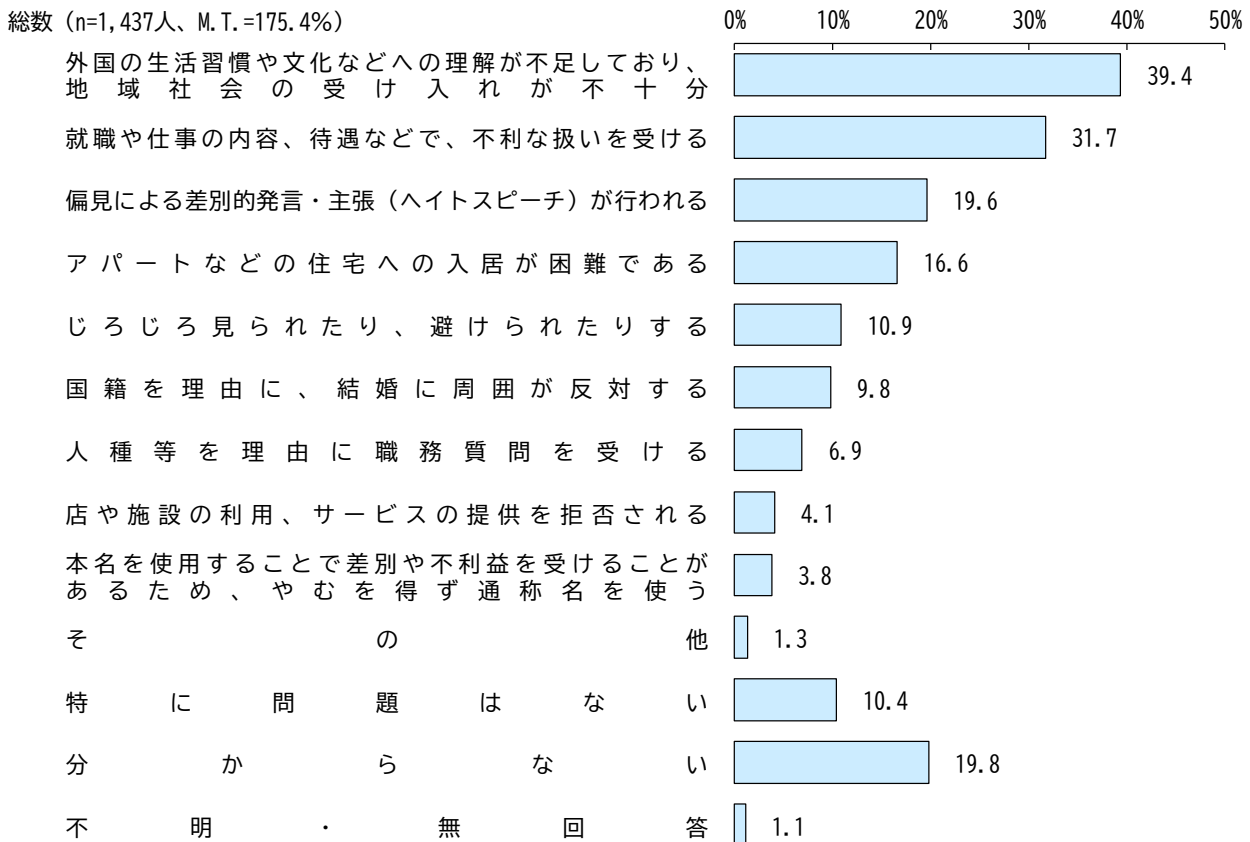
今回は、前回と選択肢が異なる。そのうえで比較すると、「障がいの有無によって、得ることのできる情報に大きな差がある」のみ、約4ポイント増加している。パソコンやスマホの普及によって、インターネットやSNSからの情報の取得や発信が容易になる一方、身体的条件等から利用に課題を抱える障がい者は、それらを容易に使用できないことにより情報格差が拡大する事に対する不利益取扱いへの懸念を抱いている。日視連（日本視覚障害者団体連合）の当事者調査でも、約7割がデジタル機器の操作が困難、約5割が障がい者用ソフトの購入が経済的に困難、約8割が行政や企業のホームページが読みにくいと回答している（四国新聞 2023.6.1）。行政情報は誰もが確実にアクセスできるよう、多様な市民へ合理的配慮が必要であるのは当然である。2024年4月から民間事業者も障がい者への合理的配慮の提供が法的義務となり、企業や団体なども障がい者に配慮した情報提供について見直しが求められている。公務員は「建物の階段や道路の段差など、外出先での不便が多くバリアフリーが進んでいない」が最も高い。職務上、市民や事業所から相談を受ける機会などが多いことを反映している。

	2009 年	2014年	2019年	2024年
就職、職場で不利な扱いを受ける	48.5%	49.3%	48.8%	43.1%
スポーツ活動や文化活動に気軽に参加できない	12.1%	21.0%	13.4%	11.8%
判断能力が十分でない障がい者をねらった詐欺などの犯罪が多い	36.1%	31.7%	26.8%	26.3%
病院や福祉施設において劣悪な扱いや虐待を受ける	21.2%	25.9%	25.0%	24.8%
建物の階段や道路の段差など、外出先での不便が多くバリアフリーが進んでいない	45.6%	42.5%	38.8%	34.8%
店や施設の利用、乗車など、サービスの提供を拒否される	10.1%	17.7%	13.8%	9.0%
障がいの有無によって、得ることのできる情報に大きな差がある	14.9%	19.2%	16.2%	20.0%
じろじろ見られたり、避けられたりする	27.9%	36.3%	27.7%	26.2%
結婚に周囲が反対する	15.3%	21.8%	13.0%	10.8%
その他	1.3%	1.2%	0.9%	0.8%
特に問題はない	1.6%	3.2%	2.9%	4.0%
分からない	3.7%	8.5%	7.0%	8.0%
不明・無回答	1.3%	1.9%	2.0%	0.7%

※2014年は、選択肢をいくつでも選ぶことができた。

9 外国人の人権問題

問9 あなたは、日本に居住している外国人・外国籍市民に関することで、人権上、どのようなことが特に問題だと思いますか。(〇は3つまで)



	n	外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受け入れが不十分 (%)	就職や仕事の内容、待遇などで、不利な扱いを受ける (%)	偏見による差別的発言・主張（ヘイトスピーチ）が行われる (%)	アパートなどの住宅への入居が困難である (%)	じろじろ見られたり、避けられたりする (%)	国籍を理由に、結婚に周囲が反対する (%)	人種等を理由に職務質問を受ける (%)	店や施設の利用、サービスの提供を拒否される (%)	本名を使用することで差別や不利益を受けることがあるため、やむを得ず通称名を使う (%)	その他 (%)	特に問題は無い (%)	分からない (%)	不明・無回答 (%)
総数	1,437	39.4	31.7	19.6	16.6	10.9	9.8	6.9	4.1	3.8	1.3	10.4	19.8	1.1
【性別】														
男性	580	40.5	34.5	19.6	16.2	11.4	9.0	5.3	4.1	3.6	1.4	12.1	16.4	0.7
女性	824	38.6	29.6	19.2	16.4	10.8	10.6	8.0	4.0	4.0	1.3	9.0	22.6	1.0
どちらでもない	11	27.3	54.5	0.0	27.3	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	27.3	0.0	0.0
【年齢別】														
18～29歳	129	35.7	34.1	9.3	10.9	10.1	7.8	5.4	25.6	25.6	9.3	0.0	12.4	18.6
30～39歳	138	36.2	33.3	10.9	15.9	13.0	11.6	2.2	22.5	22.5	10.9	0.7	13.0	21.7
40～49歳	213	33.8	31.9	8.5	15.5	12.2	13.1	3.8	18.8	18.8	8.5	3.3	12.2	19.2
50～59歳	236	43.2	34.7	5.9	18.6	13.1	9.7	5.9	20.3	20.3	5.9	1.3	10.6	11.4
60～69歳	258	44.2	33.7	7.4	18.6	9.3	6.6	3.1	19.8	19.8	7.4	0.8	8.5	19.0
70～79歳	321	39.3	31.2	5.3	18.1	10.6	10.3	4.4	19.0	19.0	5.3	0.9	8.7	22.1
80歳以上	122	36.9	19.7	1.6	11.5	8.2	10.7	0.8	13.9	13.9	1.6	2.5	11.5	32.0
【職業別】														
会社員・パート・アルバイト	632	41.0	32.9	7.9	17.9	12.3	10.9	3.8	19.6	19.6	7.9	1.6	10.6	16.3
経営者・役員・自営業	90	25.6	33.3	7.8	6.7	10.0	4.4	3.3	17.8	17.8	7.8	2.2	13.3	26.7
公務員	69	42.0	33.3	5.8	17.4	11.6	5.8	5.8	29.0	29.0	5.8	1.4	13.0	13.0
専業主婦・専業主夫	165	41.2	33.3	7.3	21.8	10.3	9.1	4.2	18.8	18.8	7.3	0.0	9.1	20.6
学生	39	41.0	30.8	7.7	2.6	2.6	12.8	12.8	33.3	33.3	7.7	0.0	10.3	20.5
その他	33	51.5	42.4	9.1	18.2	12.1	18.2	9.1	27.3	27.3	12.1	3.0	9.1	12.1
無職	356	38.2	27.2	2.8	15.7	9.8	9.3	2.2	16.6	16.6	3.7	1.4	9.0	25.8

【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受け入れが不十分」39.4%、「就職や仕事の内容、待遇などで、不利益な扱いを受ける」31.7%、「偏見による差別的発言・主張（ヘイトスピーチ）が行われる」19.6%、「アパートなどの住宅への入居が困難である」16.6%、「じろじろ見られたり、避けられたりする」10.9%などである。「分からない」は19.8%である。

性別では、「就職や仕事の内容、待遇などで、不利な扱いを受ける」は、「男性」34.5%が「女性」29.6%より約5ポイント高い。「分からない」は、「女性」22.6%が「男性」16.4%より約6ポイント高い。

年代別では特に有為な相関関係は見出しにくい。「80歳以上」は、「就職や仕事の内容、待遇などで、不利な扱いを受ける」19.7%が総数より12ポイント低く、「分からない」32.0%が約12ポイント高い。

職業別では、「経営者・役員・自営業」は「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受け入れが不十分」25.6%が総数より約14ポイント、「アパートなどの住宅への入居が困難である」6.7%も約10ポイント低い。一方「分からない」26.7%が総数より約7ポイント、また他の職業より高い。

【分析】

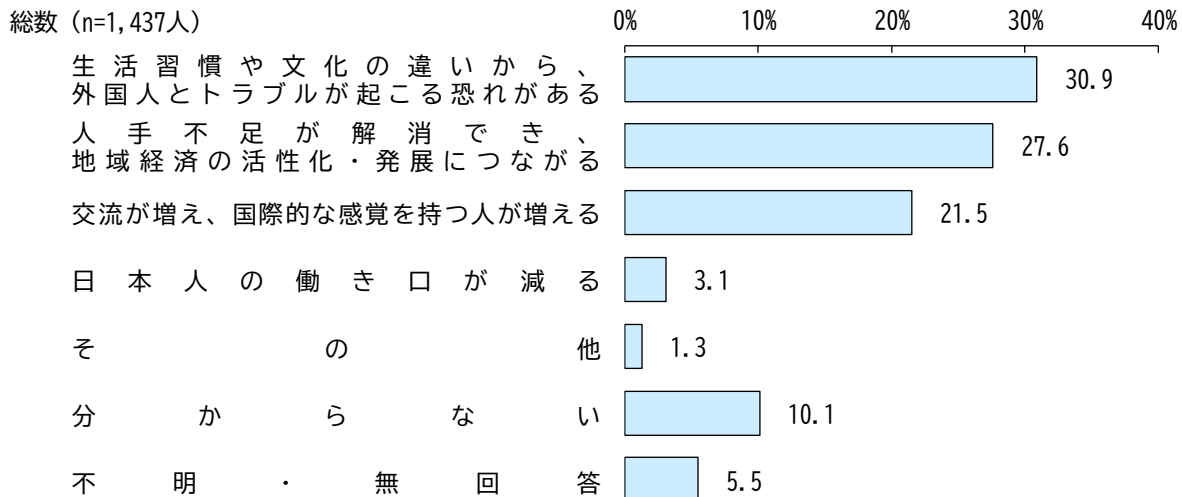
今回は前回と選択肢が異なる。そのうえで比較すると、「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受け入れが不十分」が約13ポイント減少するなど、多くの項目が低下している。各項目の回答割合は最高で3割台、分からないが約2割、1割に満たない回答も4問あり、問5～問8と比較すると回答割合は低い。高齢者や障害者などと比べ、外国人と接する機会が少なく、外国人に関する人権上の問題点がよく分かっていないのも一因と思われる。

	2009年	2014年	2019年	2024年
外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受け入れが不十分	48.2%	37.9%	52.5%	39.4%
就職や仕事の内容、待遇などで、不利な扱いを受ける	42.0%	27.1%	38.8%	31.7%
店や施設の利用、サービスの提供を拒否される	5.0%	6.5%	5.5%	4.1%
アパートなどの住宅への入居が困難である	24.5%	16.4%	19.2%	16.6%
じろじろ見られたり、避けられたりする	11.6%	12.0%	11.7%	10.9%
国籍を理由に、結婚に周囲が反対する	16.0%	14.5%	9.4%	9.8%
本名を使用することで差別や不利益を受けることがあるため、やむを得ず通称名を使う	9.7%	9.3%	6.3%	3.8%
偏見による差別的発言・主張（ヘイトスピーチ）が行われる	-	-	20.8%	19.6%
人種等を理由に職務質問を受ける	-	-	-	6.9%
災害時に避難所等において不利な扱いを受ける	-	6.7%	-	-
その他	1.2%	1.3%	1.1%	1.3%
特に問題はない	5.7%	7.0%	5.1%	10.4%
分からない	18.6%	27.1%	17.9%	19.8%
不明・無回答	2.8%	6.1%	4.1%	1.1%

※2014年は、選択肢をいくつでも選ぶことができた。

10 外国人への意識

問10 あなたは、地域社会で外国人・外国籍市民と共に暮らすことについて、どう思いますか。(〇は1つだけ)



	n	生活習慣や文化の違いから、外国人とトラブルが起こる恐れがある	人手不足が解消でき、地域経済の活性化・発展につながる	交流が増え、国際的な感覚を持つ人が増える	日本人の働き口が減る	その他	分からない	不明・無回答
総数	1,437	27.6	21.5	3.1	30.9	1.3	10.1	5.5
[性別]								
男性	580	26.0	19.1	3.6	35.7	1.4	8.1	6.0
女性	824	28.5	23.8	2.7	27.8	1.3	11.3	4.6
どちらでもない	11	27.3	0.0	9.1	45.5	0.0	18.2	0.0
[年齢別]								
18～29歳	129	24.0	30.2	3.9	24.0	1.6	13.2	3.1
30～39歳	138	26.8	23.9	8.7	26.8	0.7	8.0	5.1
40～49歳	213	23.0	23.0	3.8	35.2	1.4	8.9	4.7
50～59歳	236	29.2	19.9	2.1	34.7	0.8	8.5	4.7
60～69歳	258	29.1	17.8	1.9	34.1	1.9	8.5	6.6
70～79歳	321	29.9	19.6	2.2	30.8	1.6	10.9	5.0
80歳以上	122	27.0	24.6	1.6	23.0	0.8	16.4	6.6
[職業別]								
会社員・パート・アルバイト	632	28.2	20.7	4.4	33.5	0.9	8.2	4.0
経営者・役員・自営業	90	25.6	21.1	2.2	33.3	2.2	11.1	4.4
公務員	69	23.2	30.4	1.4	23.2	2.9	7.2	11.6
専業主婦・専業主夫	165	29.7	17.6	1.8	31.5	1.8	10.9	6.7
学生	39	20.5	33.3	5.1	20.5	2.6	12.8	5.1
その他	33	36.4	24.2	3.0	24.2	0.0	6.1	6.1
無職	356	26.4	22.2	2.0	30.3	1.4	12.6	5.1

【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「生活習慣や文化の違いから、外国人とトラブルが起こる恐れがある」30.9%、「人手不足が解消でき、地域経済の活性化・発展につながる」27.6%、「交流が増え、国際的な感覚を持つ人が増える」21.5%などである。

性別では「生活習慣や文化の違いから、外国人とトラブルが起こる恐れがある」は「男性 35.7%」が「女性」27.8%より約8ポイント高い。

年代別では、「交流が増え、国際的な感覚を持つ人が増える」は「18～29 歳」30.2%が総数より約9ポイント高い。「日本人の働き口が減る」は「30～39 歳」8.7%、「18～29 歳」3.9%・「40～49 歳」3.8%で他の年代より高い。「生活習慣や文化の違いから、外国人とトラブルが起こる恐れがある」は「40～49 歳」35.2%を頂点に若い世代と高齢世代が低い山形カーブを描いている。

職業別では、「公務員」は「交流が増え、国際的な感覚を持つ人が増える」30.4%が総数より約9ポイント、「学生」33.3%も総数より約12ポイント、ともに高い。一方「経営者・役員・自営業」は「人手不足が解消でき、地域経済の活性化・発展につながる」25.6%が総数を下回り、「生活習慣や文化の違いから、外国人とトラブルが起こる恐れがある」33.3%が総数を上回っている。

【分析】

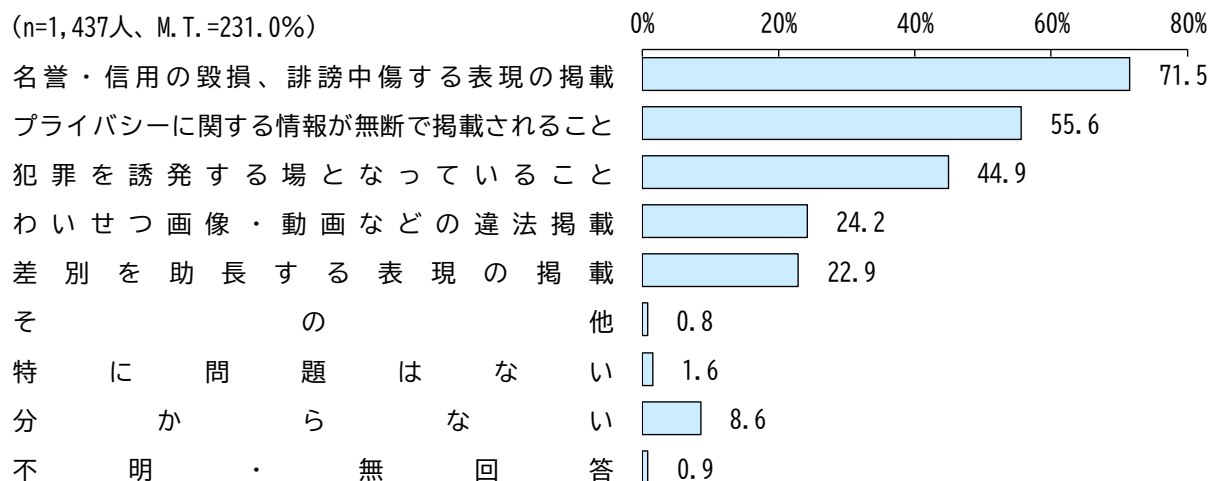
全体(総数)では、経済的な側面で外国人を歓迎する割合が高いものの、生活面では、文化などの違いからトラブルが起きてしまうことを懸念する割合が高い。今後、長時間労働や暴力など人権侵害の温床になっていた外国人技能実習制度が廃止され、育成就労制度が始まる予定であり、地域で暮らす外国人労働者の更なる増加が見込まれている。経済的な恩恵を受けるだけでなく、相互交流を促進し、お互いの理解を深める必要がある。

また、企業関係者などは、人手不足解消や地域経済活性化という肯定的な意識より、習慣や文化の違いなどによるトラブルが起きるといった否定的な意識が強い。その他、若い世代は雇用への不安がうかがえる。

11 インターネット上の人権侵害

問11 あなたは、インターネット上の人権侵害に関することで、どのようなことが特に問題だと思いますか。(〇は3つまで)

総数 (n=1,437人、M.T.=231.0%)



(%)

	n	表誹の現中毀誉の傷損・信載る誹用	掲す差載る別表を現助の長	こなす犯とつる罪をいと誘発	載ど像わの・い違動せ法画つ掲な画	れ断るシブるで情！ラこ掲報にイと載が関バさ無す	その他	な特に問題は	分らない	答不明・無回
総数	1,437	71.5	22.9	44.9	24.2	55.6	0.8	1.6	8.6	0.9
[性別]										
男性	580	73.3	30.2	45.7	19.8	52.4	1.0	1.4	6.7	0.3
女性	824	71.1	18.2	44.4	27.1	58.5	0.7	1.6	9.6	1.0
どちらでもない	11	63.6	18.2	63.6	54.5	54.5	0.0	0.0	9.1	0.0
[年齢別]										
18～29歳	129	69.8	23.3	44.2	21.7	60.5	0.0	2.3	5.4	0.0
30～39歳	138	79.0	31.9	40.6	29.7	56.5	0.0	2.2	4.3	0.0
40～49歳	213	77.5	30.5	50.7	28.6	55.4	1.9	0.0	1.9	0.0
50～59歳	236	80.1	25.0	47.0	28.4	59.3	1.3	1.3	3.8	0.0
60～69歳	258	73.6	20.5	49.6	17.8	59.7	1.6	1.2	6.6	1.2
70～79歳	321	67.0	18.1	44.2	24.9	52.0	0.0	1.9	13.7	0.9
80歳以上	122	48.4	13.9	28.7	16.4	45.9	0.8	3.3	27.9	3.3
[職業別]										
会社員・パート・アルバイト	632	75.8	23.6	49.2	26.3	59.0	0.6	1.3	4.3	0.2
経営者・役員・自営業	90	67.8	26.7	37.8	20.0	47.8	4.4	2.2	11.1	0.0
公務員	69	79.7	42.0	43.5	24.6	50.7	1.4	0.0	4.3	0.0
専業主婦・専業主夫	165	72.7	18.2	46.7	27.3	58.2	0.0	1.2	6.7	1.8
学生	39	76.9	23.1	41.0	28.2	64.1	0.0	2.6	2.6	0.0
その他	33	87.9	45.5	54.5	30.3	51.5	3.0	0.0	0.0	3.0
無職	356	62.1	18.3	40.2	18.5	51.4	0.6	2.2	17.4	0.8

【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「名誉・信用の毀損、誹謗中傷する表現の掲載」71.5%、「プライバシーに関する情報が無断で掲載されること」55.6%、「犯罪を誘発する場となっていること」44.9%、「わいせつ画像・動画などの違法掲載」24.2%、「差別を助長する表現の掲載」22.9%などである。

性別では「差別を助長する表現の掲載」は「男性」30.2%が「女性」18.2%より12ポイント高い。

年代別では、「80歳以上」は「名誉・信用の毀損、誹謗中傷する表現の掲載」48.4%が総数より約23ポイント低いなど、多くの項目で総数より低い。「分からない」27.9%は総数より、約19ポイント高い。

職業別では、「公務員」は「名誉・信用の毀損、誹謗中傷する表現の掲載」79.7%が総数より約8ポイント、「学生」は「プライバシーに関する情報が無断で掲載されること」64.1%が総数より約9ポイント、ともに高い。

【分析】

今回は、前回と選択肢が異なる。そのうえで比較すると「差別を助長する表現の掲載」は、52.2%から22.9%に約29ポイント減少している。一方、「わいせつ画像・動画などの違法掲載」は7.4%から24.2%に約17ポイント、「犯罪を誘発する場となっていること」は34.1%から44.9%に約11ポイント、「プライバシーに関する情報が無断で掲載されること」が42.2%から55.6%に約13ポイント、それぞれ増加している。「犯罪を誘発する場となっていること」が高まった背景には、マスコミによる最近の闇バイト強盗事件等に関する報道が影響していると考えられる。

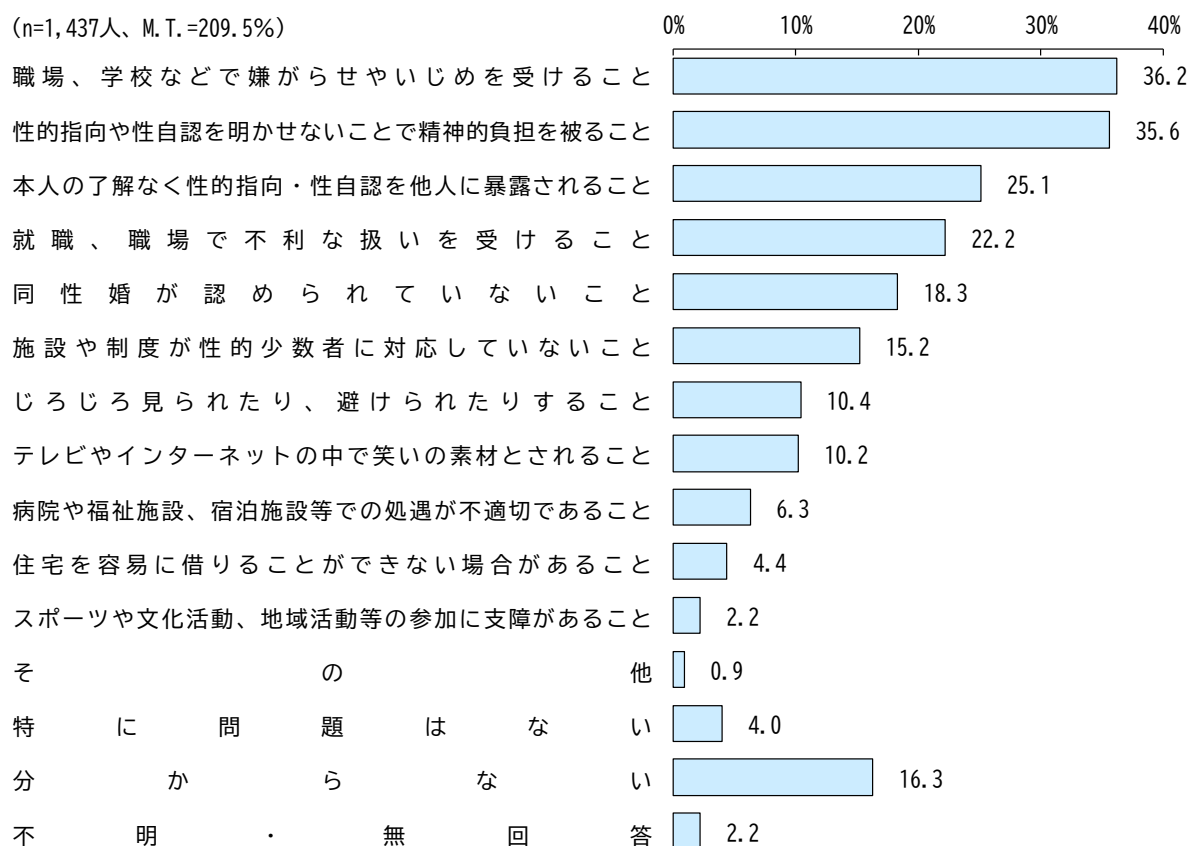
	2009年	2014年	2019年	2024年
名誉・信用の毀損、誹謗中傷する表現の掲載	-	67.2%	73.7%	71.5%
差別を助長する表現の掲載	-	46.6%	52.2%	22.9%
他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など人権を侵害する情報を掲載すること	71.0%	-	-	-
犯罪を誘発する場となっていること	60.5%	41.6%	34.1%	44.9%
わいせつ画像・動画などの違法掲載	16.0%	20.1%	7.4%	24.2%
プライバシーに関する情報が無断で掲載されること	59.7%	47.8%	42.2%	55.6%
捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること	18.3%	26.2%	12.3%	-
その他	0.6%	1.0%	1.2%	0.8%
特に問題はない	0.6%	0.9%	1.3%	1.6%
分からない	7.0%	11.7%	8.9%	8.6%
不明・無回答	2.3%	3.1%	3.0%	0.9%

※2014年は、選択肢をいくつでも選ぶことができた。

12 性的少数者の人権問題

問12 あなたは、性的少数者に関することで、人権上、どのようなことが特に問題だと思いますか。(〇は3つまで)

総数 (n=1,437人、M.T.=209.5%)



(%)

	n	職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること	性的指向や性自認を明かせないことで精神的負担を被ること	本人の了解なく性的指向・性自認を他人に暴露されること	就職、職場で不利な扱いを受けること	同性婚が認められていないこと	施設や制度が性的少数者に対応していないこと	じろじろ見られたり、避けられたりすること	テレビやインターネットの中で笑いの素材とされること	病院や福祉施設、宿泊施設等での処遇が不適切であること	住宅を容易に借りることができない場合があること	スポーツや文化活動、地域活動等の参加に支障があること	その他	特に問題は無い	分からない	不明・無回答
総数	1,437	36.2	22.2	35.6	4.4	6.3	10.4	25.1	10.2	15.2	2.2	18.3	0.9	4.0	16.3	2.2
【性別】																
男性	580	36.2	23.1	32.1	2.6	5.9	10.5	22.9	9.1	16.2	2.8	15.0	0.7	5.0	17.9	1.9
女性	824	36.4	21.7	38.2	5.7	6.3	10.4	26.7	10.9	14.7	1.9	20.9	1.1	3.0	15.2	1.9
どちらでもない	11	36.4	27.3	45.5	9.1	9.1	9.1	27.3	9.1	27.3	0.0	27.3	0.0	9.1	9.1	0.0
【年齢別】																
18～29歳	129	41.9	20.9	42.6	1.6	3.1	10.9	18.6	13.2	7.0	0.8	32.6	0.8	5.4	8.5	0.0
30～39歳	138	42.8	25.4	37.0	6.5	7.2	10.9	32.6	13.0	19.6	0.7	31.9	0.0	3.6	10.9	0.7
40～49歳	213	39.4	25.4	42.3	3.8	4.2	9.9	31.5	11.3	11.3	4.2	23.5	2.3	1.9	10.8	0.0
50～59歳	236	41.5	22.9	44.5	5.1	3.4	10.6	23.7	9.3	17.8	1.3	22.5	0.4	3.4	11.9	0.0
60～69歳	258	31.8	25.2	36.4	4.3	11.2	10.1	29.1	10.1	17.1	3.5	9.7	1.2	5.0	13.6	4.7
70～79歳	321	30.8	19.0	28.7	4.0	5.9	13.1	20.9	9.7	15.9	1.9	12.1	0.6	4.4	23.7	2.8
80歳以上	122	31.1	17.2	14.8	6.6	6.6	4.1	18.0	4.9	15.6	2.5	7.4	0.8	3.3	36.1	4.9
【職業別】																
会社員・パート・アルバイト	632	38.8	22.5	38.4	4.1	6.2	11.2	27.1	10.4	14.2	2.4	22.3	0.8	3.6	12.5	1.4
経営者・役員・自営業	90	35.6	22.2	32.2	2.2	4.4	11.1	23.3	6.7	16.7	3.3	20.0	1.1	8.9	17.8	0.0
公務員	69	34.8	24.6	53.6	4.3	5.8	8.7	31.9	11.6	15.9	1.4	17.4	1.4	4.3	5.8	1.4
専業主婦・専業主夫	165	38.2	25.5	33.3	9.1	9.7	9.1	26.7	15.8	13.9	1.8	13.9	0.6	1.8	12.7	3.6
学生	39	38.5	25.6	51.3	0.0	2.6	5.1	17.9	5.1	7.7	0.0	33.3	0.0	10.3	7.7	0.0
その他	33	45.5	27.3	54.5	3.0	9.1	6.1	27.3	12.1	24.2	9.1	24.2	6.1	0.0	12.1	3.0
無職	356	30.6	21.1	26.1	3.7	6.2	10.1	21.1	8.1	18.0	2.0	12.1	0.8	3.9	26.4	1.7

【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること」36.2%、「性的指向や性自認を明かせないことで精神的負担を被ること」35.6%、「本人の了解なく性的指向・性自認を他人に暴露されること」25.1%、「就職、職場で不利な扱いを受けること」22.2%、「同性婚が認められていないこと」18.3%などである。「分からない」が16.3%である。

性別では、「性的指向や性自認を明かせないことで精神的負担を被ること」は「女性」38.2%が「男性」32.1%より約6ポイント、「どちらでもない」は45.5%で総数より約10ポイント、ともに高い。「同性婚が認められていないこと」も「女性」20.9%が「男性」15.0%より約6ポイント、「どちらでもない」は27.3%で総数より9ポイント、ともに高い。

年代別では、「分からない」は「18～29歳」8.5%が他の年代より低く、「80歳以上」36.1%が他の年代より高い。年代が高いほど「分からない」が高い傾向がある。

職業別では、「公務員」は「性的指向や性自認を明かせないことで精神的負担を被ること」53.6%が総数より18ポイント高い。「学生」は「性的指向や性自認を明かせないことで精神的負担を被ること」51.3%が総数より約16ポイント、「同性婚が認められていないこと」33.3%が15ポイント、ともに高い。「無職」は「分からない」26.4%が総数より約10ポイント高い。

【分析】

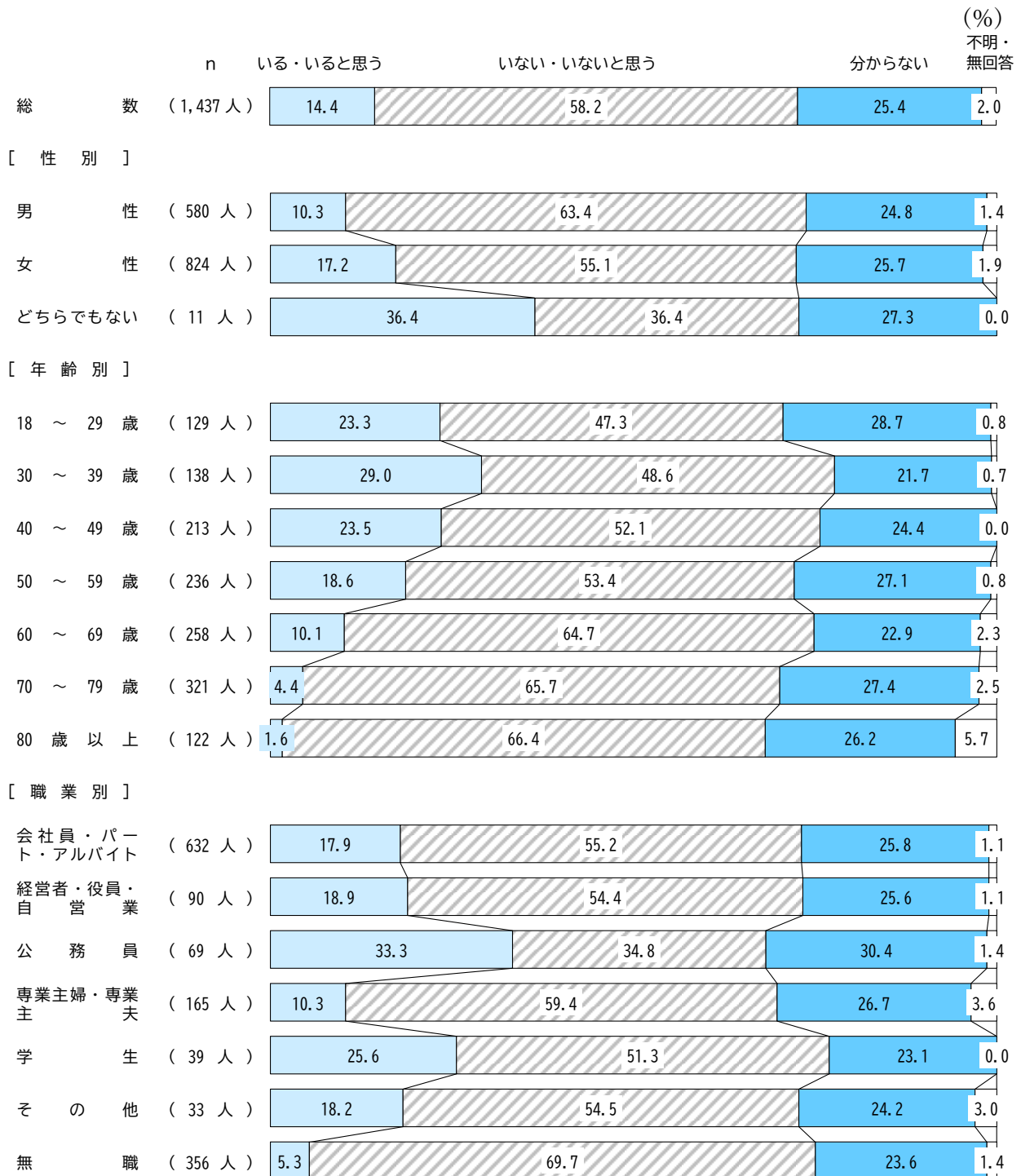
性別「どちらでもない」は「性的指向や性自認を明かせないことで精神的負担を被ること」の割合がトップでほぼ半数を占めている。当事者の苦悩を反映する回答結果であり、回答者に当事者が含まれているとみられる。

59歳以下の全世代で嫌がらせやいじめ、自分を隠さなければならない苦痛、同性婚が認められていないなどの割合が総数より高い。一方、60歳以上の世代は多くの項目が総数を下回り、「分からない」の割合が高い。

学生や50歳代以下では同性婚などへの関心が高く、パートナーシップ制度への理解も他の年代より進んでいることがうかがえる。

13 性的少数者の認知状況

問 13 あなたやあなたの周り（家族、友人、知人等）に性的少数者の当事者はいますか。
（○は1つだけ）



【調査結果】

全体(総数)では、「いる・いると思う」14.4%、「いない・いないと思う」58.2%、「分からない」25.4%である。

性別では、「いる・いると思う」は「女性」17.2%が「男性」10.3%より約7ポイント、「いない・いないと思う」は「男性」63.4%が「女性」55.1%より約8ポイント高い。「どちらでもない」は「いる・いると思う」36.4%が総数より22ポイント高く、「いない・いないと思う」36.4%は約22ポイント低い。

年代別では、「18～29歳」・「30～39歳」・「40～49歳」は「いる・いると思う」が2割台、「50～59歳」・「60～69歳」は1割台、「70～79歳」・「80歳以上」は1桁台である。年代差が明確である。

職業別では、「公務員」は「いる・いると思う」33.3%が総数より約19ポイント高い。「学生」も25.6%で約11ポイント高い。

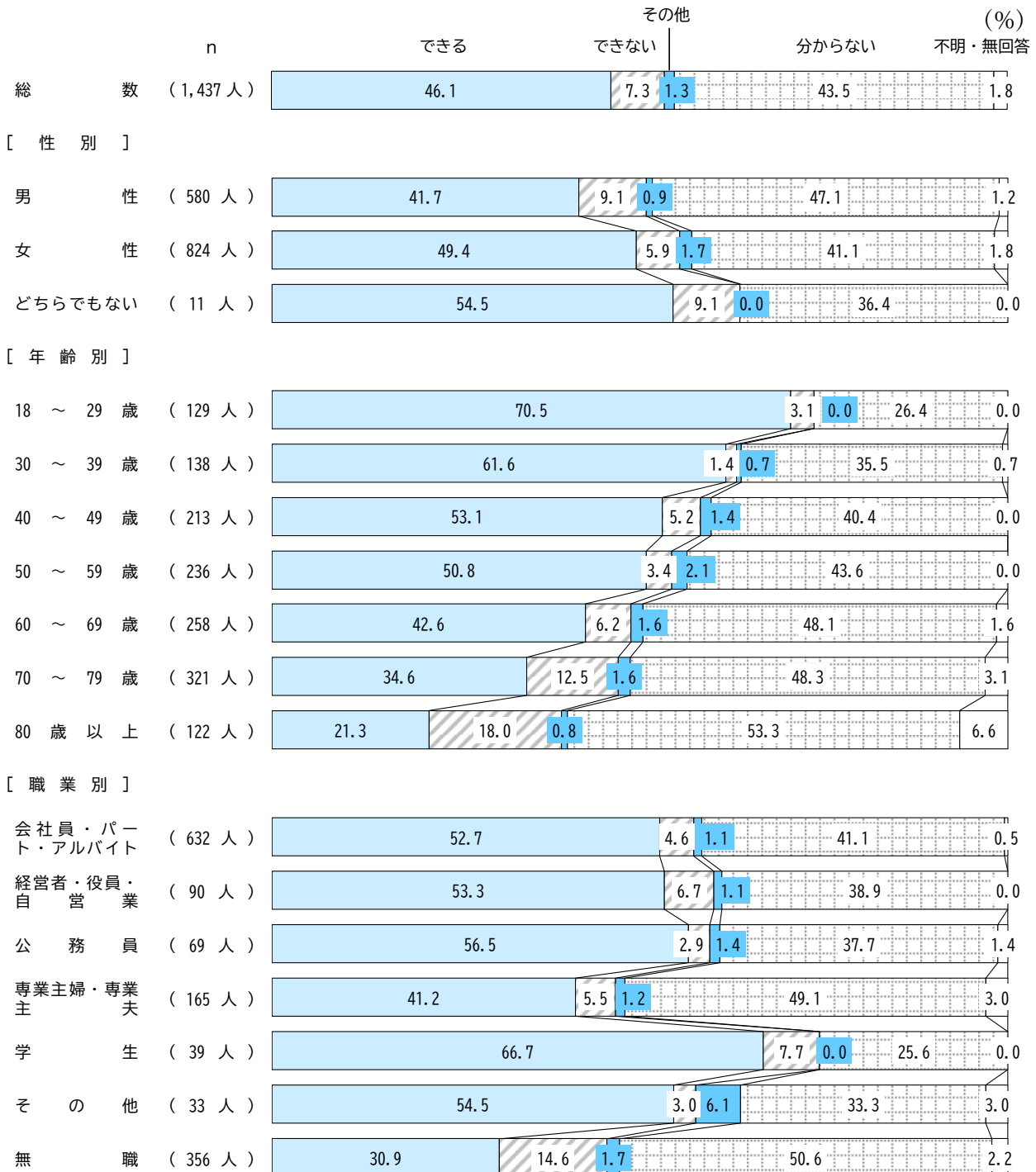
【分析】

高齢世代は「身近に性的少数者がいない」と思う割合が高い。性的少数者は従来から存在していたが、ネガティブな偏見などに影響され当事者を忌避してきた社会意識の影響がうかがえる。

一方、公務員や学生は「身近に性的少数者がいる」割合が他の職業より高い。現在は性同一性障害特例法やLGBT理解増進法など関係法令が施行されており、公務員は職務研修等、また、若い世代は非当事者の理解と当事者自身によるカミングアウトなどによる認知が広がりつつあることがうかがえる。なお、最近は当事者の歌手や芸能人がテレビなどに出演することも多くなり、学生や若い世代は性的少数者を身近に感じていると思われる。

14 性的少数者との交際

問 14 あなたは、家族や友人、知人から性的少数者だとカミングアウトされた場合、いままでどおり接することができますか。(○は1つだけ)



【調査結果】

全体(総数)では、「できる」46.1%、「できない」7.3%、「分からない」43.5%である。

性別では、「できる」は「女性」49.4%が「男性」41.7%より約8ポイント高く、「分からない」は「男性」47.1%が「女性」41.1%より6ポイント高い。「どちらでもない」は「できる」54.5%が総数より約8ポイント高い。

年代別では、59歳以下はどの年代も「できる」が5割を超えている。特に「18～29歳」は70.5%で総数より約24ポイント高い。一方、70歳以上は「できない」が1割以上、「80歳以上」は「分からない」53.3%が総数より約10ポイント高い。

職業別では、「会社員・パート・アルバイト」、「経営者・役員・自営業」、「公務員」、「学生」、「その他」は、「できる」が総数を上回り5割を超えている。一方、「専業主婦・専業主夫」と「無職」は「分からない」が約5割で総数より高い。

【分析】

「できる」と「わからない」はともに4割台で拮抗し、差は約3ポイント程度なので誤差の範囲であり、大勢は流動的である。ただし、「分からない」には「相手による」との意識が含まれている。

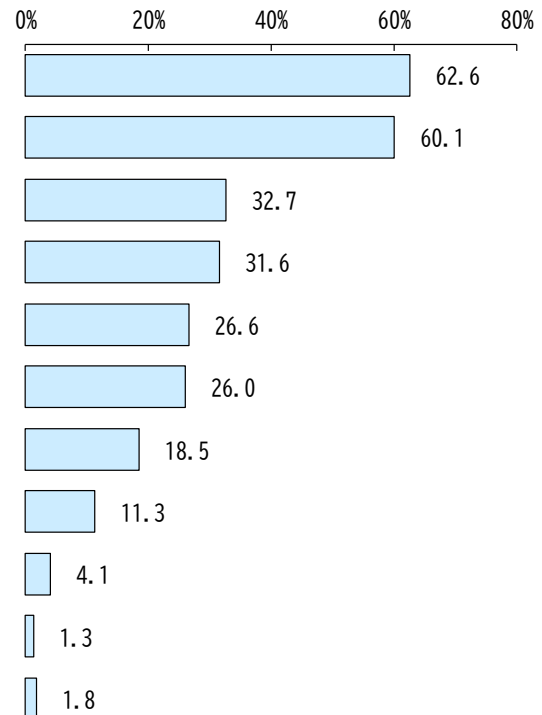
今まで通り接することができるのは女性が男性より多い。問13によると、女性は当事者が近くにいると答えた割合が男性より高いことから順当な結果である。また、高齢世代ほどできる割合が低いことから、高齢世代が少ない会社員や経営者・公務員などは今まで通り接することができる割合が高いのも順当といえる。高齢世代は身近な問題として受け止めにくいかもしれないが、自分の孫やそのパートナーの場合ならどうかなど、自分の身近な問題に置き換えて考える必要がある。

15 災害に伴う人権問題

問 15 あなたは、地震などの災害が起きた場合に、人権上、どのようなことが特に問題になると思いますか。(〇は3つまで)

総数 (n=1,437人、M.T.=276.6%)

避難所では、多くの人が同じ場所で生活をするため、プライバシーの確保が難しいこと
 避難所では、トイレが不足するなど劣悪な衛生状態になることもあること
 避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいが生じること
 避難行動要支援者への配慮や支援が不十分なこと
 女性や子どもへの配慮や支援が不十分なこと
 休業中の商店・金融機関に侵入する店舗荒らしや留守宅への空き巣、倒壊家屋からの金品窃盗などの犯罪が起きること
 避難所や一時的な住居などの施設で、ペットの受け入れに対する制限や制約があること
 震災関連死が起きること
 被災した人や被災地外へ避難した人が偏見の目で見られる、避けられるなどの差別を受けること
 その他
 不明・無回答



(%)

	n	避難行動要支援者への配慮や支援が不十分なこと	女性や子どもへの配慮や支援が不十分なこと	避難所や一時的な住居などの施設で、ペットの受け入れに対する制限や制約があること	避難所では、多くの人が同じ場所で生活をするため、プライバシーの確保が難しいこと	避難所では、トイレが不足するなど劣悪な衛生状態になることもあること	避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいが生じること	震災関連死が起きること	被災した人や被災地外へ避難した人が偏見の目で見られる、避けられるなどの差別を受けること	休業中の商店・金融機関に侵入する店舗荒らしや留守宅への空き巣、倒壊家屋からの金品窃盗などの犯罪が起きること	その他	不明・無回答
総数	1,437	31.6	26.6	18.5	62.6	60.1	32.7	11.3	4.1	26.0	1.3	1.8
【性別】												
男性	580	34.0	24.3	16.7	61.2	55.7	37.8	10.2	3.6	27.1	1.0	1.7
女性	824	29.5	28.2	20.3	63.7	63.2	28.8	12.3	4.5	25.2	1.5	1.6
どちらでもない	11	45.5	18.2	9.1	54.5	45.5	54.5	9.1	0.0	45.5	0.0	0.0
【年齢別】												
18～29歳	129	34.9	34.9	20.9	55.8	49.6	26.4	9.3	5.4	19.4	2.3	0.0
30～39歳	138	31.2	43.5	21.0	55.8	52.2	36.2	11.6	4.3	22.5	1.4	0.7
40～49歳	213	31.9	39.0	22.1	62.0	59.2	24.4	9.9	5.2	25.4	1.4	0.0
50～59歳	236	33.1	29.2	23.3	66.1	62.3	33.9	9.7	4.7	26.3	2.1	0.0
60～69歳	258	29.5	19.8	16.3	61.6	62.0	38.4	11.2	4.3	28.7	0.4	2.3
70～79歳	321	31.2	17.4	15.0	66.4	63.6	34.3	13.4	2.8	26.2	0.3	3.4
80歳以上	122	32.0	9.8	13.9	63.9	63.9	31.1	13.9	2.5	31.1	2.5	4.1
【職業別】												
会社員・パート・アルバイト	632	31.6	31.3	20.6	63.3	61.1	32.9	8.7	4.4	24.4	1.3	0.6
経営者・役員・自営業	90	27.8	40.0	23.3	55.6	58.9	30.0	8.9	1.1	28.9	1.1	0.0
公務員	69	33.3	37.7	14.5	71.0	49.3	39.1	7.2	5.8	15.9	0.0	1.4
専業主婦・専業主夫	165	28.5	25.5	21.8	61.8	61.8	27.3	13.9	4.8	29.1	2.4	4.2
学生	39	35.9	25.6	25.6	53.8	46.2	25.6	15.4	12.8	15.4	2.6	0.0
その他	33	33.3	27.3	21.2	66.7	51.5	51.5	9.1	6.1	27.3	0.0	3.0
無職	356	32.6	14.3	13.8	63.2	64.0	33.1	16.0	2.5	29.8	1.4	2.0

【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「避難所では、多くの人が同じ場所で生活をするため、プライバシーの確保が難しいこと」62.6%、「避難所では、トイレが不足するなど劣悪な衛生状態になることもあること」60.1%、「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいが生じること」32.7%、「避難行動要支援者への配慮や支援が不十分なこと」31.6%、「女性や子どもへの配慮や支援が不十分なこと」26.6%などである。

性別では、「避難所では、トイレが不足するなど劣悪な衛生状態になることもあること」は「女性」63.2%が「男性」55.7%より約 8 ポイント、「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいが生じること」は「男性」37.8%が「女性」28.8%より 9 ポイント、高い。

年代別では、59 歳以下は「女性や子どもへの配慮や支援が不十分なこと」が総数より高い。60 歳以上は「避難所では、トイレが不足するなど劣悪な衛生状態になることもあること」が総数より高い。

職業別では、「経営者・役員・自営業」は「女性や子どもへの配慮や支援が不十分なこと」40.0%が総数より約 13 ポイント高い。

【分析】

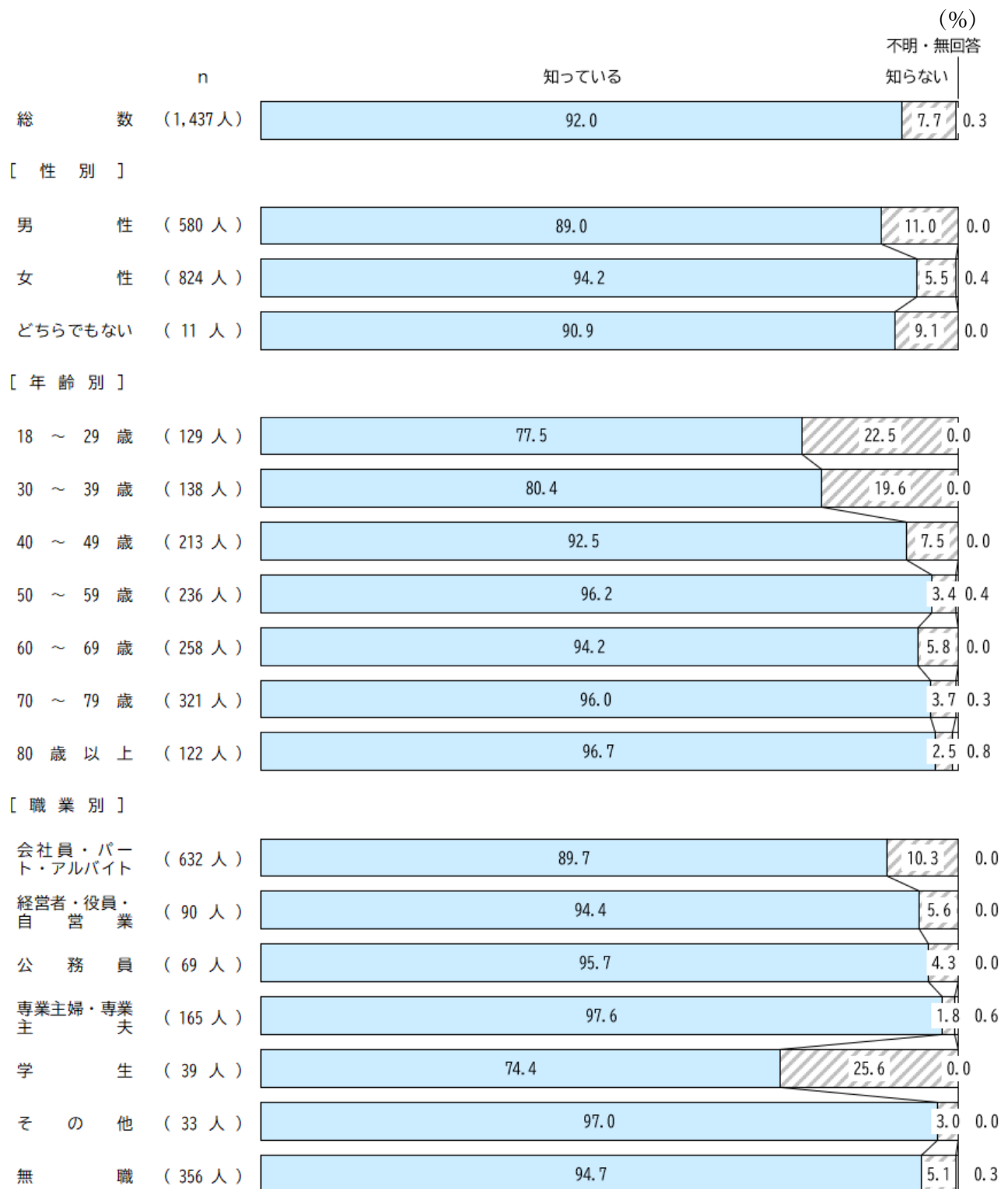
今回は前回と選択肢が異なる。そのうえで比較すると、「避難所では、多くの人が同じ場所で生活をするため、プライバシーの確保が難しいこと」や「女性や子どもへの配慮や支援が不十分なこと」の割合が前回より増加している。これは、テレビや新聞、インターネットなどで避難所の様子がよく報道されるようになり関心が高まったことも増加の一因と考えられる。「女性や子どもへの配慮や支援が不十分なこと」の割合は子育て世代が高く、「避難所では、トイレが不足するなど劣悪な衛生状態になることもあること」は高齢世代が高い。避難所での集団生活では、風邪やインフルエンザなどの感染症が流行しやすく、免疫力が低い高齢世代は重症化することを警戒していると思われる。

「被災した人や被災地外へ避難した人が偏見の目で見られる、避けられるなどの差別を受けること」は学生が総数より極端に高い。福島原発の事故に起因する放射能汚染の風評被害、いわゆる「福島差別」を学校で学んだことも一因と思われる。

	2019年	2024年
避難行動要支援者への配慮や支援が不十分なこと	33.8%	31.6%
女性や子どもへの配慮や支援が不十分なこと	18.6%	26.6%
避難所や一時的な住居などの施設で、ペットの受け入れに対する制限や制約があること	-	18.5%
避難所では、多くの人が同じ場所で生活をするため、プライバシーの確保が難しいこと	54.2%	62.6%
避難所では、トイレが不足するなど劣悪な衛生状態になることもあること	-	60.1%
避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいが生じること	46.9%	32.7%
震災関連死が起きること	44.5%	11.3%
被災した人や被災地外へ避難した人が偏見の目で見られる、避けられるなどの差別を受けること	25.0%	4.1%
休業中の商店・金融機関に侵入する店舗荒らしや留守宅への空き巣、倒壊家屋からの金品窃盗などの犯罪が起きること	-	26.0%
必要な支援や被災状況などの情報が行き届かないこと	29.3%	-
特に問題はない	1.0%	-
分からない	3.6%	-
その他	0.3%	1.3%
不明・無回答	3.2%	1.8%

16 同和問題の認知度

問 16 あなたは、「同和問題」、「部落差別」などといわれる人権問題があることを知っていますか。(○は1つだけ)



【調査結果】

全体(総数)では「知っている」92.0%、「知らない」7.7%である。

性別では、「知っている」は「女性」94.2%が「男性」89.0%より約5ポイント高い。

年代別では、「知っている」は「18～29歳」77.5%が総数より約15ポイント、「30～39歳」80.4%が総数より約12ポイント、ともに低い。40歳以上は「知っている」が9割台で年齢が高いほど、「知っている」割合が高い傾向がある。

「学生」は「知っている」74.4%が総数より18ポイント低い。

【分析】

全体(総数)では、「知っている」が88.8%から92.0%に約3ポイント増加している。一方、学校で人権・同和教育を受けた18～29歳と30～39歳は、「知っている」割合が前回より減少している。学生の「知っている」割合も前回の100.0%から74.4%に約26ポイント減少しており、若い世代の認知度が低下している。学校教育では多様な人権課題を学ぶようになり、相対的に同和問題について学ぶ機会が減少したのではとの声が学校関係者からよく聞かれる。教員など学校関係者は従来通り取り組んでいるが、本調査結果をもとに義務教育での同和問題学習について、教える側でなく、教えられる生徒の立場に立って見直すことも必要であると思われる。

	2005年	2009年	2014年	2019年	2024年
同和問題を知っている	89.3%	90.9%	93.7%	88.8%	92.0%
同和問題を知らない	9.1%	4.8%	4.8%	9.1%	7.7%
不明・無回答	1.6%	4.3%	1.5%	2.2%	0.3%

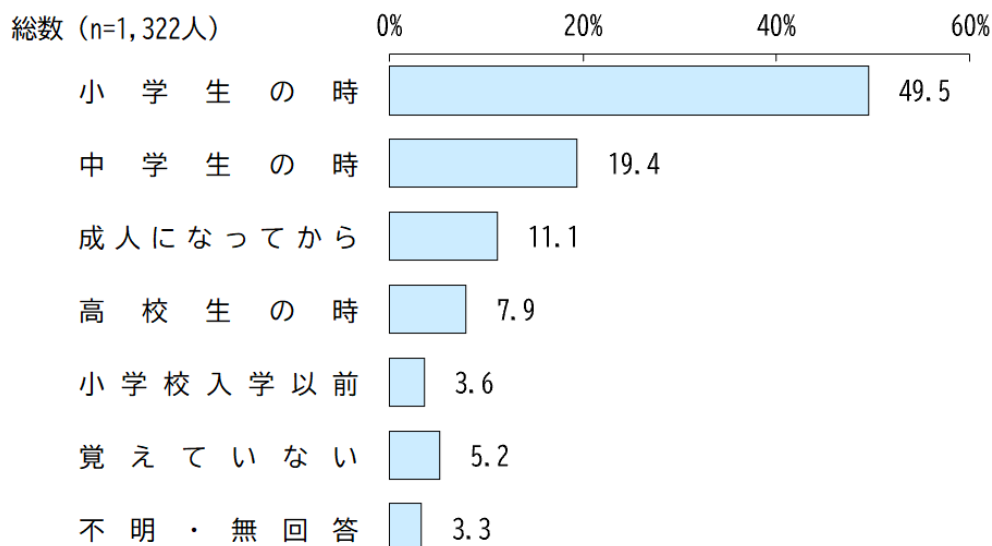
2019年の同和問題の認知度

	学生	18～29歳	30～39歳
同和問題を知っている	100%	83.3%	84.8%

17 同和問題の認知時期ときっかけ

問 17 あなたが、同和問題について、初めて知った時期ときっかけをお答えください。
(○はそれぞれ1つだけ)

同和問題の認知時期



	n	前入小学 学以校	の小 時学 生	の中 時学 生	の高 時校 生	かな成 らつ人 てに	い覚 なえ いて	無不 回明 答・
総数	1,322	3.6	49.5	19.4	7.9	11.1	5.2	3.3
[性別]								
男性	516	3.9	46.9	20.3	10.7	12.2	3.7	2.3
女性	776	3.4	51.5	19.2	5.9	10.2	6.1	3.7
どちらでもない	10	0.0	70.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0
[年齢別]								
18～29歳	100	0.0	55.0	22.0	12.0	2.0	7.0	2.0
30～39歳	111	0.9	61.3	12.6	5.4	9.9	8.1	1.8
40～49歳	197	2.0	73.1	10.7	3.6	3.0	4.1	3.6
50～59歳	227	3.1	67.0	17.6	3.5	5.3	2.2	1.3
60～69歳	243	5.3	38.7	25.1	9.9	12.3	6.6	2.1
70～79歳	308	4.5	35.1	22.7	10.7	17.9	4.9	4.2
80歳以上	118	5.9	24.6	23.7	11.0	20.3	6.8	7.6
[職業別]								
会社員・パート・アルバイト	567	2.8	61.6	16.2	6.5	6.2	4.1	2.6
経営者・役員・自営業	85	7.1	52.9	18.8	7.1	11.8	1.2	1.2
公務員	66	0.0	57.6	19.7	7.6	13.6	1.5	0.0
専業主婦・専業主夫	161	5.0	44.1	22.4	4.3	13.7	7.5	3.1
学生	29	0.0	51.7	20.7	17.2	3.4	6.9	0.0
その他	32	0.0	40.6	9.4	15.6	9.4	15.6	9.4
無職	337	5.0	31.8	24.3	10.1	18.1	5.6	5.0

【調査結果】

全体(総数)では、「小学生の時」49.5%、「中学生の時」19.4%、「成人になってから」11.1%などである。

性別では、「小学生の時」は「女性」51.5%が「男性」46.9%より約5ポイント、「高校生の時」は「男性」10.7%が「女性」5.9%より約5ポイント、ともに高い。

年代別では、「小学生の時」が59歳以下の年代では過半数を占めているが、60歳以上は全ての年代で4割以下である。「成人になってから」は59歳以下の全ての年代が1桁台で総数より低いが、「80歳以上」20.3%を筆頭に60歳以上は全ての年代が総数より高い。

職業別では、「学生」は「高校生の時」17.2%が総数より約9ポイント高い。

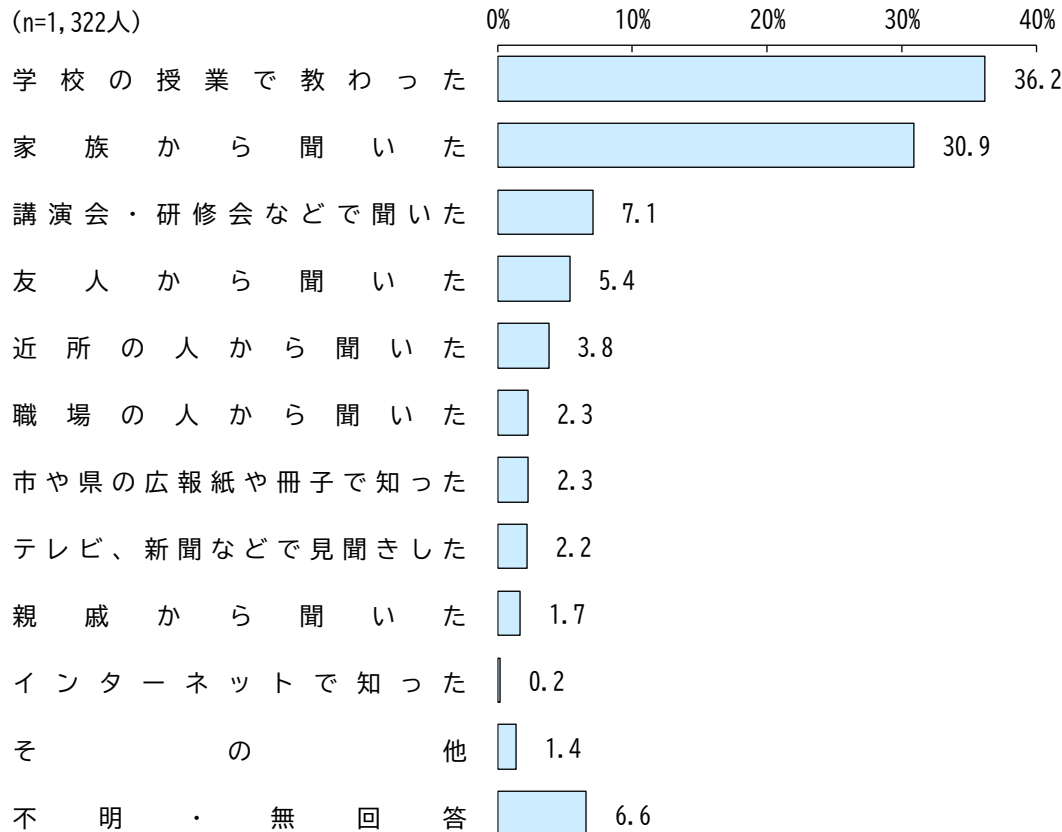
【分析】

約7割が小学生か中学生の時に初めて同和問題を知っており、約1割が成人になってから知っている。成人になり初めて同和問題を知った人は、身近に同和地区がないところで育ったり、人権・同和教育があまり行われていない東日本出身の場合などが考えられる。学生は2割近くが高校生の時に知ったと回答しており、県内すべての高校で実施している人権・同和教育の効果が確認できる。

	2005年	2024年
小学校入学以前	5.3%	3.6%
小学生の時	40.3%	49.5%
中学生の時	22.9%	19.4%
高校生の時	6.7%	7.9%
成人になってから	7.5%	11.1%
覚えていない	10.9%	5.2%
その他	1.2%	-
不明・無回答	5.2%	3.3%

同和問題を知ったきっかけ

総数 (n=1,322人)



(%)

	n	家族から聞いた	親戚から聞いた	近所の人から聞いた	友人から聞いた	職場の人から聞いた	講演会・研修会などで聞いた	市や県の広報紙や冊子で知った	学校の授業で教わった	インターネットで知った	テレビ、新聞などで見聞きした	その他	不明・無回答
総数	1,322	30.9	1.7	3.8	5.4	2.3	7.1	2.3	36.2	0.2	2.2	1.4	6.6
[性別]													
男性	516	31.8	1.6	3.5	7.6	4.3	8.7	2.7	30.8	0.2	2.5	1.2	5.2
女性	776	31.1	1.8	3.9	3.7	0.9	6.1	1.9	40.2	0.1	1.8	1.4	7.1
どちらでもない	10	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	10.0	10.0	0.0
[年齢別]													
18～29歳	100	11.0	0.0	2.0	2.0	0.0	9.0	0.0	69.0	1.0	2.0	1.0	3.0
30～39歳	111	20.7	2.7	0.0	0.9	1.8	7.2	0.0	56.8	0.9	1.8	1.8	5.4
40～49歳	197	22.8	0.5	0.5	2.5	1.0	8.6	0.0	57.9	0.0	0.5	1.5	4.1
50～59歳	227	18.9	0.0	2.6	2.6	0.9	5.3	0.9	61.7	0.0	1.8	0.4	4.8
60～69歳	243	44.4	2.9	1.6	6.6	2.9	5.3	0.8	24.3	0.0	2.1	2.5	6.6
70～79歳	308	44.8	2.9	6.8	9.4	3.9	6.8	5.2	7.8	0.0	3.2	1.3	7.8
80歳以上	118	32.2	2.5	11.9	10.2	3.4	11.0	7.6	5.1	0.0	2.5	0.8	12.7
[職業別]													
会社員・パート・アルバイト	567	27.7	1.4	1.4	3.4	1.6	5.6	1.1	50.1	0.4	1.9	1.1	4.4
経営者・役員・自営業	85	31.8	0.0	9.4	3.5	2.4	12.9	0.0	30.6	0.0	2.4	0.0	7.1
公務員	66	15.2	0.0	0.0	3.0	1.5	10.6	0.0	65.2	0.0	0.0	1.5	3.0
専業主婦・専業主夫	161	34.8	1.9	3.7	4.3	1.9	5.6	2.5	31.1	0.0	1.9	4.3	8.1
学生	29	6.9	0.0	0.0	3.4	0.0	13.8	0.0	65.5	0.0	3.4	3.4	3.4
その他	32	28.1	3.1	6.3	6.3	3.1	9.4	3.1	21.9	0.0	0.0	0.0	18.8
無職	337	39.2	3.3	6.8	10.1	4.5	6.8	4.5	12.2	0.0	3.3	0.9	8.6

全体(総数)では、「学校の授業で教わった」36.2%、「家族から聞いた」30.9%で、その他の項目は全て1桁台である。

性別では、「学校の授業で教わった」は「女性」40.2%が「男性」30.8%より約9ポイント高い。「友人から聞いた」は「男性」7.6%が「女性」3.7%の約4ポイント高い。

年代別では、59歳以下のすべての年代で「学校の授業で教わった」が6割前後を占めているのに対し、70歳以上では1桁台に過ぎない。一方、「家族から聞いた」は59歳以下のすべての年代が3割以下であるが、60歳以上では3割以上である。

職業別では、「学校の授業で教わった」は「公務員」65.2%と「学生」65.5%がともに総数より約29ポイント、「会社員・パート・アルバイト」50.1%は約14ポイント、ともに高い。

【分析】

認知経路は特に大きな変化はなく、依然として家族と学校授業の2経路が際立つ。59歳以下のすべての年代で過半数が学校教育で初めて同和教育を知っている。1980年に県内で始まった同和教育初期の小中学生は現在50歳代であることと符合する。また、学生では講演会などで初めて知る割合が他の職業より高い。学校によっては講演会形式による人権・同和教育もある。一方、高齢世代は家族や職場の人などから知った割合が総数より高い。

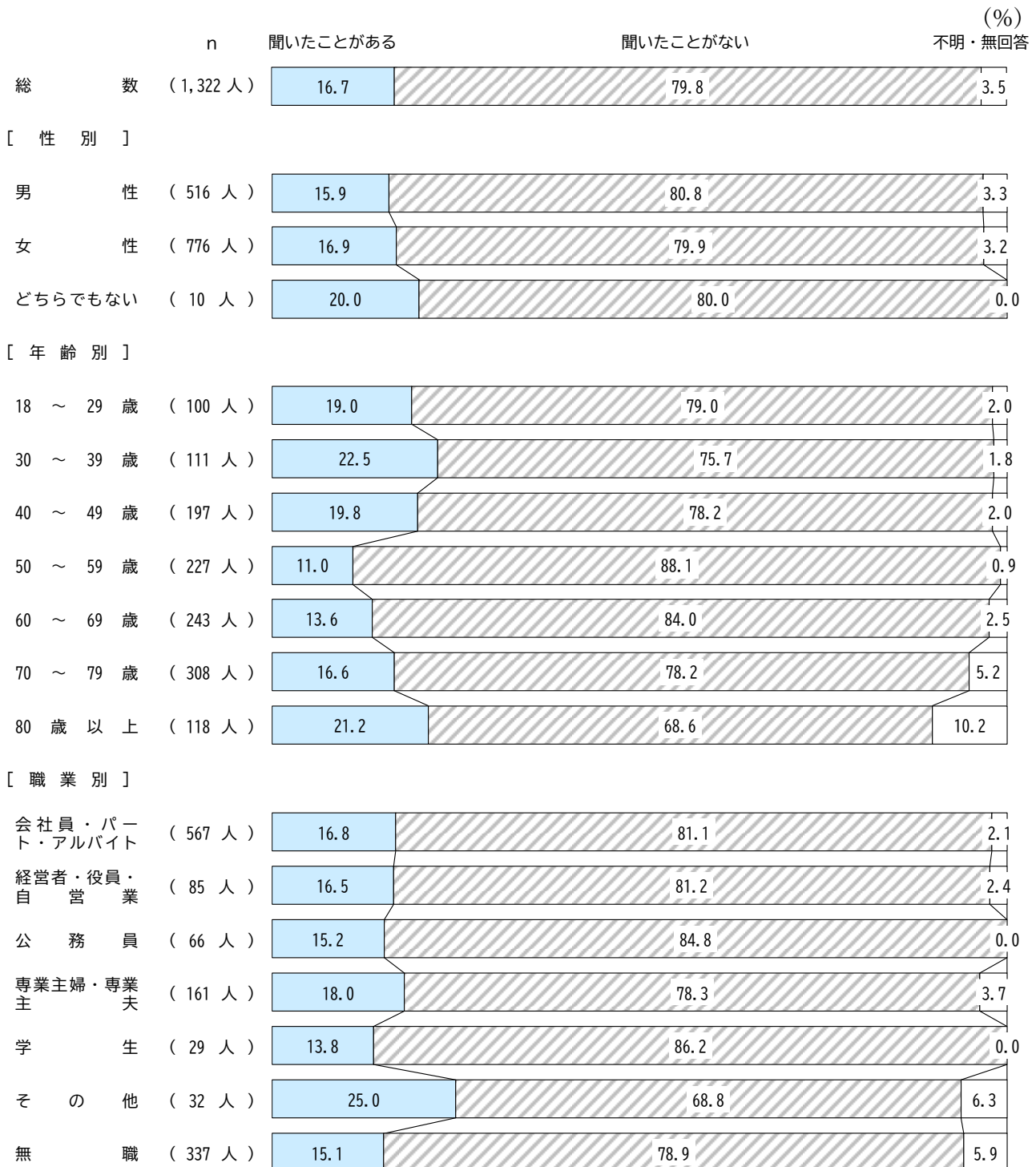
現在では、行政による企業啓発が進み、職場でも正しく学ぶ機会が増えているため、必ずしも職場内で差別的な内容の話を聞いているのではない。また、学校での人権・同和教育が進み、人権・同和教育を受けた保護者が家庭で子どもに正しく教える場合も増えていると思われる。したがって、家庭や職場の人の話で初めて知ったとしても、内容が正しければ問題はない。むしろ学校だけに期待しないほうが良い。

	2005年	2009年	2014年	2019年	2024年
家族から聞いた	31.7%	35.1%	24.8%	30.8%	30.9%
親戚から聞いた	1.7%	0.0%	-	1.9%	1.7%
近所の人から聞いた	17.2%	8.6%	3.1%	4.9%	3.8%
友人から聞いた		-	5.3%	7.0%	5.4%
職場の人から聞いた	2.6%	5.6%	2.9%	3.8%	2.3%
講演会・研修会などで聞いた	6.7%	11.5%	5.5%	6.3%	7.1%
市や県の広報紙や冊子で知った		-	-	3.9%	2.3%
テレビ、新聞などで見聞きした		5.4%	6.9%	2.3%	2.2%
学校の授業で教わった	22.6%	29.0%	28.8%	34.7%	36.2%
インターネットで知った	-	-	-	0.3%	0.2%
分からない	-	1.0%	1.2%	1.2%	-
はっきりおぼえていない	11.1%	-	-	-	-
その他	1.2%	3.4%	18.4%	1.1%	1.4%
不明・無回答	5.2%	0.4%	3.0%	1.8%	6.6%

18 同和問題に関する差別発言を聞いた経験の有無

問 18

あなたは、この5年くらいの間で、同和問題に関する差別発言を直接聞いたことがありますか。SNS やブログ等を含むインターネット上の書き込みは、除いてください。(〇は1つだけ)



【調査結果】

全体(総数)では、「聞いたことがある」16.7%、「聞いたことがない」79.8%などである。

性別では男女で特に大差はない。

年代別では、「聞いたことがある」は「30～39 歳」22.5%が総数より約 6 ポイント、「80 歳以上」21.2%が約 5 ポイント、ともに高い。

職業別では、「聞いたことがない」は「公務員」84.8%が総数より 5 ポイント、「学生」86.2%が約 6 ポイント、ともに高い。

【分析】

問 3 では、21.8%が無意識無自覚の人権侵害（マイクロアグレッション、アンコンシャス・バイアス※¹）を挙げている。「聞いたことがない」が 8 割近くもあるが、差別発言と気づいていない場合もあり、実態はさらに多いと思われる。

例えばドライバーが運転中に賤称語を使ったとして客が法務局に人権侵害として訴えたが、ドライバーは「私だけが言う吨ではない、ほかのドライバーもみんないつも言うとする。何が悪いんですか」と平然と主張し続けた。

また「どこそこは部落」など特定地域を暴露する発言、同和地区周囲を通過する際に「あそこは部落」などと同乗者が発言すること、「あの人は〇〇の人」など同和地区出身者であるとの暴露発言など、部落解放同盟鳥取県連の同盟員アンケートには職場や地域で日常会話の中で交わされた差別会話の実例が紹介されている。本市内でもあると思われるが「その他」には記述されていない。多くの場合は無意識に発言しているので差別発言との自覚は低い。部落差別発言とは、発言者の意図とは関係なく、当事者がどう受け止めるかである。研修などでは建前でなく、間接差別、言葉づかい、しぐさ、迷信など、実際に当事者にとっては部落差別と受け止めざるを得ない事例を挙げるなど、当事者の立場を理解することが大切である。

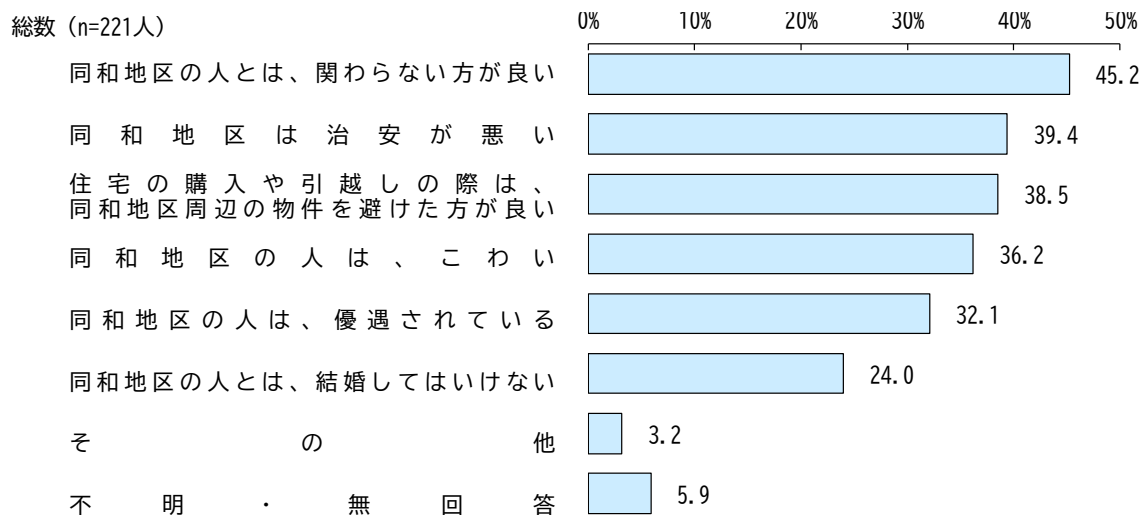
※¹ マイクロアグレッション、アンコンシャス・バイアスとは…無意識の偏見などで、悪意がなく誰かを傷つけること

18-2 同和問題に関する差別発言の内容、最も印象に残っている差別発言

問18-2 それは、どのような内容の発言でしたか。(〇はいくつでも)

また、その中で、最も印象に残っている発言を数字でご記入ください。

聞いたことがある差別発言



(%)

	n	居住区周辺の 住宅は、購入 の際には、良 物件を避け たい	同和地区の 人は、優遇 されている	同和地区の 人とは、関 わりたくない	同和地区の 人は、結婚 してはいい けない	同和地区の 人は、こわ い	同和地区は 治安が悪い	その他	不明・無回 答
総数	221	38.5	32.1	45.2	24.0	36.2	39.4	3.2	5.9
【性別】									
男性	82	37.8	35.4	45.1	24.4	34.1	36.6	4.9	4.9
女性	131	38.9	30.5	46.6	25.2	38.9	42.7	2.3	6.9
どちらでもない	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【年齢別】									
18～29歳	19	36.8	0.0	52.6	10.5	31.6	52.6	0.0	0.0
30～39歳	25	48.0	32.0	48.0	32.0	36.0	64.0	0.0	0.0
40～49歳	39	51.3	23.1	53.8	28.2	35.9	66.7	5.1	0.0
50～59歳	25	44.0	44.0	40.0	24.0	52.0	44.0	4.0	4.0
60～69歳	33	30.3	36.4	51.5	21.2	39.4	24.2	6.1	0.0
70～79歳	51	37.3	41.2	41.2	29.4	37.3	21.6	3.9	11.8
80歳以上	25	20.0	36.0	28.0	16.0	24.0	16.0	0.0	24.0
【職業別】									
会社員・パート・アルバイト	95	47.4	29.5	51.6	27.4	41.1	53.7	4.2	2.1
経営者・役員・自営業	14	28.6	57.1	35.7	21.4	35.7	14.3	0.0	0.0
公務員	10	50.0	10.0	30.0	10.0	30.0	60.0	0.0	0.0
専業主婦・専業主夫	29	24.1	13.8	51.7	17.2	24.1	34.5	3.4	6.9
学生	4	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
その他	8	50.0	37.5	75.0	25.0	50.0	62.5	0.0	0.0
無職	51	33.3	45.1	35.3	29.4	41.2	23.5	3.9	11.8

【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「同和地区の人とは、関わらない方が良い」45.2%、「同和地区は治安が悪い」39.4%、「住宅の購入や引越しの際は、同和地区周辺の物件を避けた方が良い」38.5%、「同和地区の人は、こわい」36.2%、「同和地区の人は、優遇されている」32.1%、「同和地区の人とは、結婚してはいけない」24.0%などである。

性別では、「同和地区の人は、優遇されている」は「男性」35.4%が「女性」30.5%より約5ポイント、「同和地区は治安が悪い」は「女性」42.7%が「男性」36.6%より約6ポイント、ともに高い。

年代別では、「18～29歳」は「同和地区の人は、優遇されている」が0%、「30～39歳」・「40～49歳」は「住宅の購入や引越しの際は、同和地区周辺の物件を避けたほうが良い」が5割前後、「同和地区は治安が悪い」が6割を超え、他の年代より高い。「50～59歳」は「同和地区の人は、こわい」52.0%が総数より約16ポイント高く、他の年代より高い。「80歳以上」は「同和地区の人は、優遇されている」以外すべての項目が総数を下回り、「不明・無回答」24.0%が総数の約4倍高い。59歳以下はすべての年代で「同和地区は治安が悪い」が総数より高いが、60歳以上のすべての年代が総数より低い。

職業別では、「会社員・パート・アルバイト」は「同和地区は治安が悪い」53.7%が総数より約14ポイント高い。「経営者・役員・自営業」は「同和地区の人は、優遇されている」57.1%が総数より約25ポイント高く、「同和地区は治安が悪い」14.3%は約25ポイント低い。「公務員」は「住宅の購入や引越しの際は、同和地区周辺の物件を避けたほうが良い」50.0%が約12ポイント、「同和地区は治安が悪い」60.0%は約21ポイント、ともに高い。また「同和地区の人は、優遇されている」10.0%は総数より約22ポイント、「同和地区の人とは、関わらないほうが良い」30.0%は約15ポイント、「同和地区の人とは、結婚してはいけない」10.0%は約14ポイント、ともに低い。「専業主婦・専業主夫」は「同和地区の人とは、関わらないほうが良い」51.7%以外は、「同和地区の人は、優遇されている」13.8%が約18ポイント低いなどほとんどの項目が総数よりかなり低い。「学生」はほとんどの項目が総数より低く、特に「同和地区の人は、優遇されている」はゼロである。「無職」は「同和地区の人は、優遇されている」45.1%が総数より13ポイント高く、「同和地区は治安が悪い」23.5%は約16ポイント低い。

【分析】

年代と職業によって見聞きした内容との相関関係がみられる。いわゆる「逆差別」(ねたみ)発言は29歳以下や学生は低く、高齢世代や高齢者の多い無職、経営者や自営業などが高い。特別対策時代のことを知る世代と知らない世代による違いと思われる。30～50歳代に土地差別の話を聞く割合が高いのは、住宅や土地購入の機会が他の年代より多いからであろう。また会社員などや公務員でも高い。会社員などや公務員は「同和地区は治安が悪い」も5割を超えて高く、仕事の中で、あるいは親しいもの同士の世間話の中で聞いていると推測される。

最も印象に残っている差別発言

総数 (n=221人)

0% 10% 20% 30% 40% 50%

同和地区の人とは、関わらない方が良い 17.2

同和地区は治安が悪い 10.4

同和地区の人は、こわい 10.0

同和地区の人は、優遇されている 9.0

住宅の購入や引越しの際は、
同和地区周辺の物件を避けた方が良い 7.7

同和地区の人とは、結婚してはいけない 4.5

その他 2.3

不明・無回答 38.9

(%)

	n	同和地区周辺の物件を避けた方が良い	住宅の購入や引越しの際は、同和地区の人は、優遇されている	同和地区の人とは、関わらない方が良い	同和地区の人とは、結婚してはいけない	同和地区の人は、こわい	同和地区は治安が悪い	その他	不明・無回答
総数	221	7.7	9.0	17.2	4.5	10.0	10.4	2.3	38.9
【性別】									
男性	82	9.8	8.5	15.9	3.7	11.0	8.5	2.4	40.2
女性	131	6.1	9.9	19.1	5.3	9.9	12.2	2.3	35.1
どちらでもない	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
【年齢別】									
18～29歳	19	10.5	0.0	36.8	0.0	15.8	21.1	0.0	15.8
30～39歳	25	20.0	20.0	12.0	4.0	4.0	16.0	0.0	24.0
40～49歳	39	7.7	7.7	30.8	2.6	2.6	20.5	5.1	23.1
50～59歳	25	8.0	12.0	12.0	0.0	24.0	20.0	0.0	24.0
60～69歳	33	3.0	9.1	12.1	3.0	15.2	3.0	3.0	51.5
70～79歳	51	5.9	9.8	13.7	11.8	7.8	0.0	3.9	47.1
80歳以上	25	4.0	4.0	8.0	4.0	8.0	4.0	0.0	68.0
【職業別】									
会社員・パート・アルバイト	95	7.4	9.5	25.3	4.2	8.4	13.7	3.2	28.4
経営者・役員・自営業	14	7.1	7.1	14.3	0.0	14.3	7.1	0.0	50.0
公務員	10	10.0	10.0	10.0	0.0	30.0	20.0	0.0	20.0
専業主婦・専業主夫	29	10.3	10.3	20.7	3.4	6.9	6.9	3.4	37.9
学生	4	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
その他	8	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0
無職	51	7.8	11.8	7.8	9.8	9.8	3.9	2.0	47.1

【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「同和地区の人とは、関わらない方が良い」17.2%、「同和地区は治安が悪い」10.4%、「同和地区の人は、こわい」10.0%、「同和地区の人は、優遇されている」9.0%、「住宅の購入や引っ越しの際は、同和地区周辺の物件を避けた方が良い」7.7%、「同和地区の人とは、結婚してはいけない」4.5%などである。「不明・無回答」は38.9%である。

性別では特に大差はない。

年代別では有為な相関関係は見出しにくい、「同和地区の人とは、関わらない方が良い」は「18～29 歳」36.8%と「40～49 歳」30.8%が他の年代よりも特に高い。

職業別では、「公務員」は「同和地区の人は、こわい」30.0%が総数より約 20 ポイント高い。

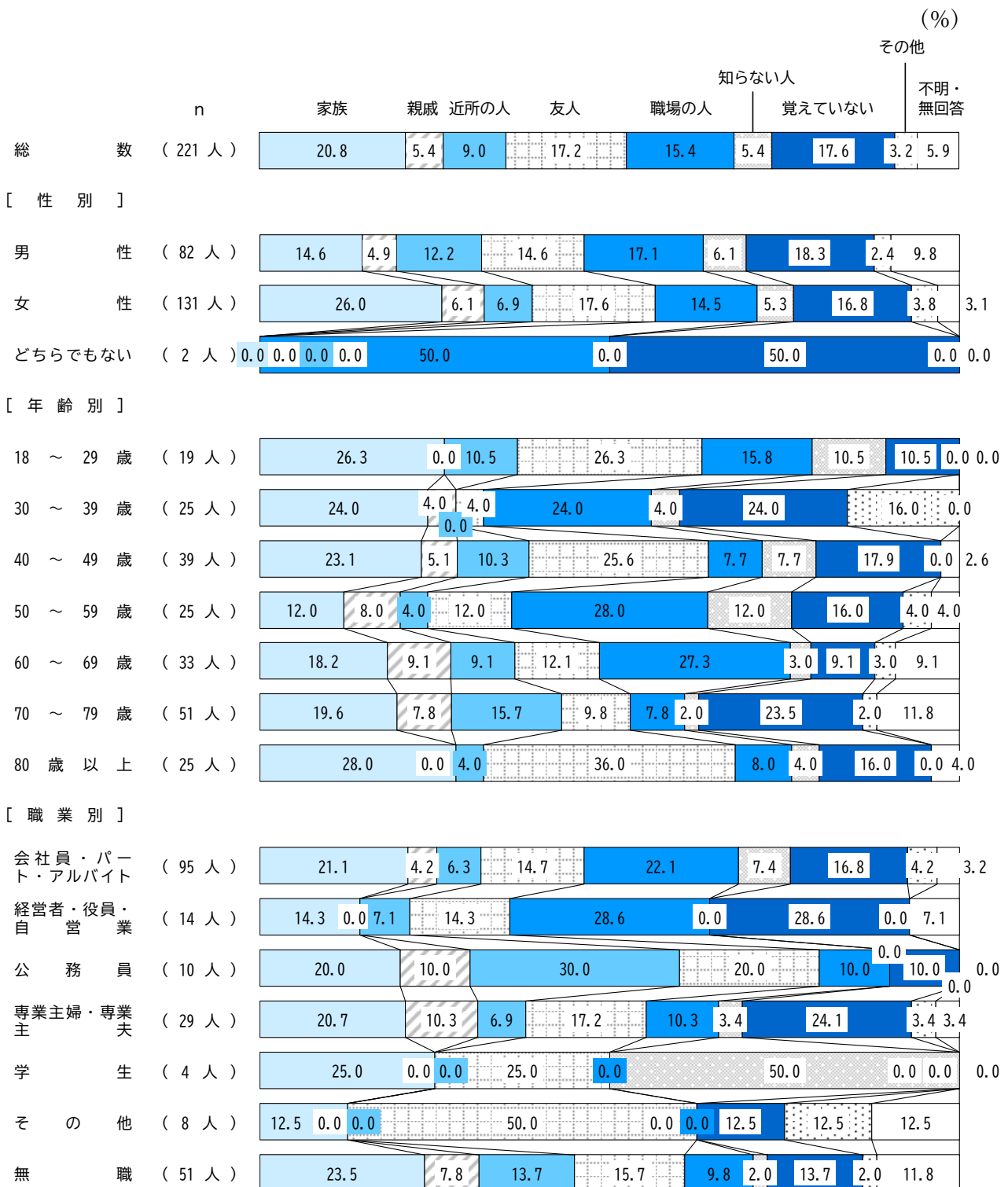
【分析】

どの項目も 2 割以下である。しかし、特に印象に残る差別発言が少ないのでひどい差別発言は少ないと即断してはならない。なぜなら、回答者の人権感覚により印象の度合いが異なるうえ、そもそも当事者と非当事者では受け止め方が異なる。

話の内容と程度によっても回答が異なると思われるが、「関わらない方が良い」という発言が最も高い。忌避を呼びかける発言が差別を助長する一因だと推測される。

18-3 同和問題に関する最も印象に残っている差別発言をした人

問 18-3 問 18-2 で、最も印象に残っている差別発言は、誰から聞きましたか。
(○は1つだけ)



【調査結果】

全体(総数)では多い順に「家族」20.8%、「友人」17.2%、「職場の人」15.4%などである。「覚えていない」が17.6%である。

性別では、「家族」は「女性」26.0%が「男性」14.6%より約11ポイント高い。「近所の人」は「男性」12.2%が「女性」6.9%より約5ポイント高い。

年代別では、「18～29歳」と「40～49歳」は「家族」と「友人」が総数より高い。「30～39歳」は「家族」と「職場の人」が同じく総数より高い。「50～59歳」と「60～69歳」は「職場の人」が総数より高い。「70～79歳」は「覚えていない」23.5%が総数より約6ポイント高い。

職業別では、「会社員・パート・アルバイト」は「職場の人」22.1%が総数より約7ポイント、「経営者・役員・自営業」も「職場の人」28.6%が約13ポイント、ともに高い。「公務員」は特に「近所の人」30.0%が総数より21ポイント高い。「専業主婦・専業主夫」は「親戚」10.3%が総数より約5ポイント高く、「職場の人」10.3%は約5ポイント低い。

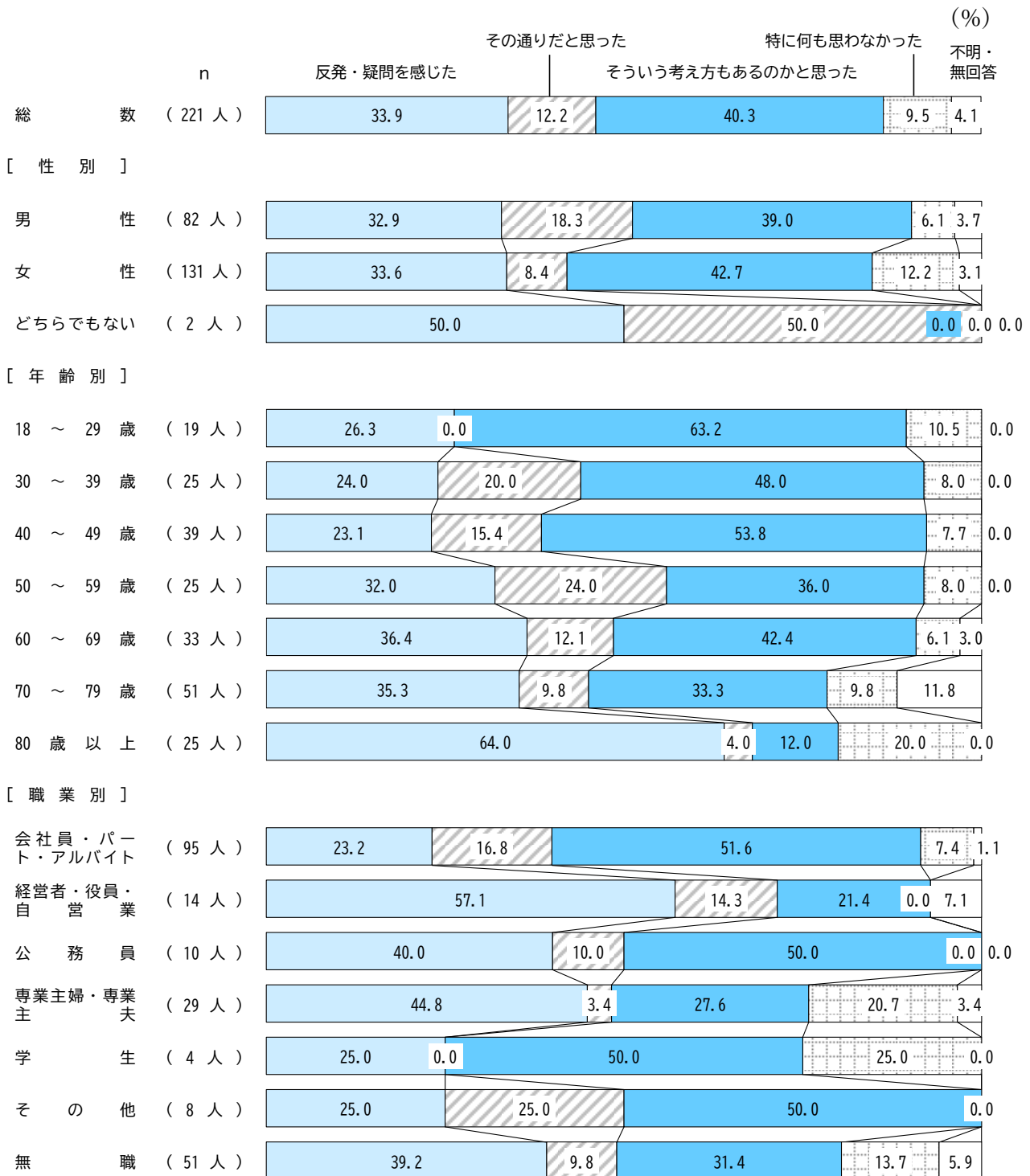
【分析】

家族や友人、職場の人が上位を占めている。身近なもの同士が遠慮なく本音で話していることが一因とみられる。多くの場合は差別発言との意識が希薄で、聞き手が注意しない限り話し続け、また再発する。相手の差別発言に無自覚に同調するケースも少なくない。

そのうち、職場で聞いた割合は年代では50歳代・60歳代、職業では会社員など・経営者などが2割を超えて他の年代や職業より高い。無意識の差別発言もあると思われ、職場での実態はさらに多いであろう。公正採用選考人権啓発推進員制度の創設以来、行政研修会などにより企業内での同和問題の理解は進んでいる。しかし依然として職場での部落差別発言はなくなっていない。就業規則に差別発言の事例を列挙し共通意識を高めることなども必要と考えられる。研修会も表面的な知識偏重の研修や建前に終わらせず、受講者が納得すること、また自覚と気づきを促す手法を重視することが大切である。

18-4 同和問題に関する最も印象に残っている差別発言を聞いた感想

問18-4 それを聞いたとき、どう感じましたか。(○は1つだけ)



【調査結果】

全体(総数)では、「そういう考え方もあるのかと思った」40.3%、「反発・疑問を感じた」33.9%、「その通りだと思った」12.2%などである。

性別では、「その通りだと思った」は「男性」18.3%が「女性」8.4%より約10ポイント高い。

年代別では、69歳以下のすべての年代が「反発・疑問を感じた」より「そういう考え方もあるのかと思った」の方が高い。特に49歳以下は「そういう考え方もあるのかと思った」が「反発・疑問を感じた」より2倍以上高い。一方、70歳以上では「反発・疑問を感じた」の方が「そういう考え方もあるのかと思った」より高い。「80歳以上」は「反発・疑問を感じた」64.0%が総数より約30ポイント高い。「その通りだと思った」が0%であるのは「18～29歳」だけである。

職業別では、「会社員・パート・アルバイト」は「そういう考え方もあるのかと思った」が「反発・疑問を感じた」より2倍以上多い。反対に「経営者・役員・自営業」は、「反発・疑問を感じた」57.1%が「そういう考え方もあるのかと思った」より2倍以上多い。「公務員」は「反発・疑問を感じた」40.0%より「そういう考え方もあるのかと思った」50.0%が高い。

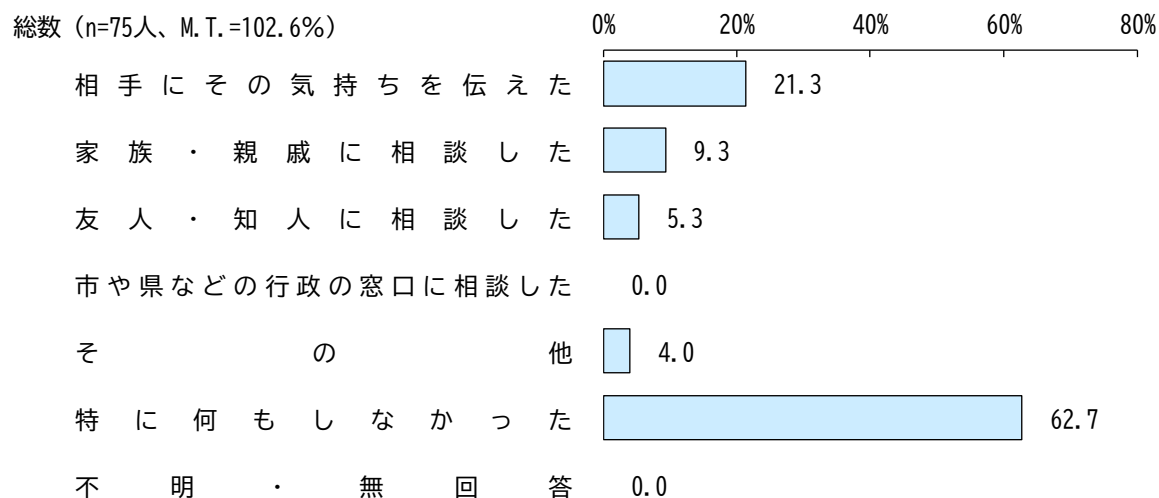
【分析】

年代と職業に特徴がみられる。80歳以上は「反発・疑問を感じた」が過半数を占め、「そういう考え方もあるのか」より5倍以上多い。経営者なども過半数を超えてほぼ3倍多い。前者は主に特別対策時代に受けた同和研修の影響、後者は主に公正採用など行政啓発受講の影響や企業リスクへの対応などが一因と考えられる。しかし、全体(総数)では「そういう考え方もあるのか」が反発・疑問より多い。教職員を含む公務員でも「そういう考え方もあるのか」50.0%が反発・疑問40.0%を上回った。さらに「その通りだと思った」が10%ある。発言内容にもよるが、部落差別とは何か、何が部落差別になるのかについて、理解と確信が脆弱であることが示されている。

高齢世代は反発が強い。若い世代は個人差もあるがそういう考え方もあるのかとの受け止めの方が強く、世代間格差がみられる。かつて特別対策の一環で本市も社会教育として同和啓発活動を積極的に取り組んだ。一方、1980年代から県内すべての学校で同和教育が始まり、現在も人権・同和教育として継続されている。社会教育では社会人を対象にして結婚差別や就職差別など、職場や地域で起きた現実の差別問題を取り上げ、部落差別が不当な人権侵害であること(「同和対策審議会答申」)に気づき、市民一人ひとりがどうすべきかを重視していた。一方、社会経験が未熟な子どもたちには思いやりの心や部落の歴史は分かりやすいが、結婚差別や就職差別、土地差別など、大人社会で起きている現実の社会問題である部落差別を深く理解するのはなかなか困難なのかもしれない。

部落差別には多様な迷信や誤解、噂などが地域事情とも絡み合って今なお根強く流布されている。深く根深く語り継がれていることを無視して、一面的に建前を強調しても核心にはつながらない。例えば「差別はいけない」と思っている。しかし同和対策や障がい者、女性などへの差別解消のための特別対策や女性専用施設という性差別、選挙権での年齢差別などが社会的に理解されて実施されている。「同和対策は逆差別」という誤解は、同和地区住民の権利擁護への批判であり根底にある差別意識の反映である。何が不当なのかを判断する能力が多様性の時代に改めて問われている。部落問題の啓発や学習が一面的で建前的なものに終わらないように、関係者はこの調査結果を参考に改めて見直しをする必要がある。

18-5 同和問題に関する最も印象に残っている差別発言に反発・疑問を感じたときの対応
問18-5 反発・疑問を感じて、どうされましたか。(〇はいくつでも)



(%)

	n	相手にその気持ちを伝えた	家族・親戚に相談した	友人・知人に相談した	市や県などの行政の窓口で相談した	その他	特に何もしなかった	不明・無回答
総数	75	21.3	9.3	5.3	0.0	4.0	62.7	0.0
[性別]								
男性	27	25.9	11.1	3.7	0.0	0.0	63.0	0.0
女性	44	20.5	6.8	4.5	0.0	6.8	61.4	0.0
どちらでもない	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
[年齢別]								
18～29歳	5	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0
30～39歳	6	0.0	50.0	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0
40～49歳	9	44.4	11.1	11.1	0.0	0.0	44.4	0.0
50～59歳	8	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	75.0	0.0
60～69歳	12	58.3	16.7	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
70～79歳	18	5.6	0.0	11.1	0.0	0.0	83.3	0.0
80歳以上	16	6.3	6.3	6.3	0.0	6.3	81.3	0.0
[職業別]								
会社員・パート・アルバイト	22	18.2	18.2	4.5	0.0	4.5	59.1	0.0
経営者・役員・自営業	8	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	37.5	0.0
公務員	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
専業主婦・専業主夫	13	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0	69.2	0.0
学生	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
無職	20	25.0	0.0	0.0	0.0	5.0	70.0	0.0

【調査結果】

全体(総数)では、「特に何もしなかった」62.7%が圧倒的で、「相手にその気持ちを伝えた」21.3%、「家族・親戚に相談した」9.3%、「友人・知人に相談した」5.3%などである。

性別では、「相手にその気持ちを伝えた」が「男性」25.9%が「女性」20.5%より約5ポイント高い。

年代別では、「18～29歳」は「相手にその気持ちを伝えた」40.0%が総数より約19ポイント高い。一方、「特に何もしなかった」60.0%が過半数である。「30～39歳」は「相手にその気持ちを伝えた」は0%で、「家族・親戚に相談した」50.0%である。「50～59歳」は、「相手にその気持ちを伝えた」12.5%が総数より約9ポイント低く、「特に何もしなかった」75.0%は約12ポイント高いのが特徴的である。「60～69歳」は、「相手にその気持ちを伝えた」58.3%が総数より37ポイントも高い。「特に何もしなかった」は「70～79歳」83.3%が約21ポイント高いなど70歳以上では8割を超えている。

職業別では、「経営者・役員・自営業」は「相手にその気持ちを伝えた」37.5%が総数より約16ポイント高く、「特に何もしなかった」37.5%は約25ポイント低い。「公務員」は「相手にその気持ちを伝えた」50.0%が総数より約29ポイント高く、「特に何もしなかった」25.0%は総数の半分以上と低い。

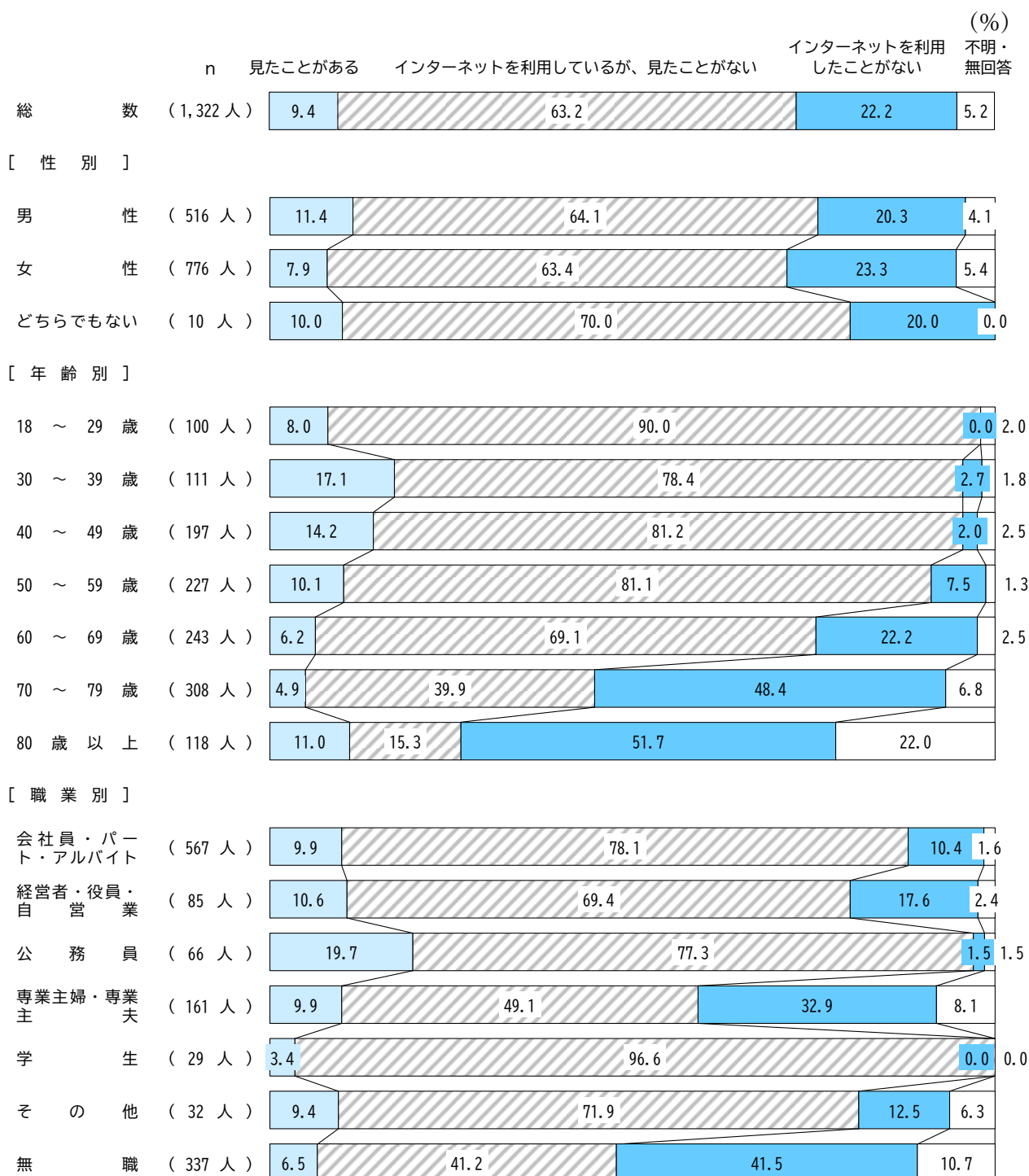
【分析】

差別発言の内容や程度、相手との人間関係や立場、人権意識などにもよるが、相手に気持ちを伝えたのは2割程度、6割以上が何もしないで終わっている。それは判断力が大きな要因と考えられる。問18-4では、部落差別発言への反発・疑問より受忍・納得が過半数を超えて多いことから、差別発言に対する判断力を分析した。判断力が脆弱であれば自信をもって対応できず、対応は消極的にならざるを得ない。50歳代は75.0%が何もしていない。若い世代と先輩世代の双方に配慮して人間関係などで苦労しているが、職場や地域などの組織の中心として多くは中間管理職的な立場にある。ところが、差別発言に対してしっかりした対応を求められる機会に4分の3は対応できていないことになる。問18-4では、50歳代は「その通り」24.0%と「そういう考え方もあるのかと思った」36.0%で6割が納得・受忍していることから、やはりここでも判断力の脆弱性が影響している。

差別発言の多くは無意識無自覚であり、指摘されて初めて気づくことが多い。放置すると本人は無自覚のまま差別発言を繰り返す恐れが高い。経営者などは指摘する割合と何もしない割合がともに37.5%で拮抗している。コンプライアンスを順守しているが、社内の人間関係や顧客など取引先との関係など、営業上の影響に配慮しているとも思える。公務員も4分の1が放置しているが、指摘することも啓発責務の一つとして位置付け、指摘することの効果についても再確認する必要がある。

19 インターネット上で同和問題に関する差別投稿を見た経験の有無

問 19 あなたは、この5年くらいの間に SNS やブログ等を含むインターネット上で、同和問題に関する差別を見たことがありますか。(○は1つだけ)



【調査結果】

全体(総数)では、「見たことがある」9.4%、「インターネットを利用しているが、見たことがない」63.2%、「インターネットを利用したことがない」22.2%などである。

性別では、特に大差は見られない。

年代別では、「18～29 歳」は「インターネットを利用しているが、見たことがない」90.0%が総数より約 27 ポイント、また他の年代より高い。「30～39 歳」は「見たことがある」17.1%が総数より約 8 ポイント、また他の年代より高い。「80 歳以上」は「見たことがある」11.0%で少なく見えるが、70 歳以上はインターネットの利用率が 5 割以下と低く、実際は利用者の 41.8%に当たる。

職業別では、「公務員」は「見たことがある」19.7%が総数より約 10 ポイント、また他の職業より高い。

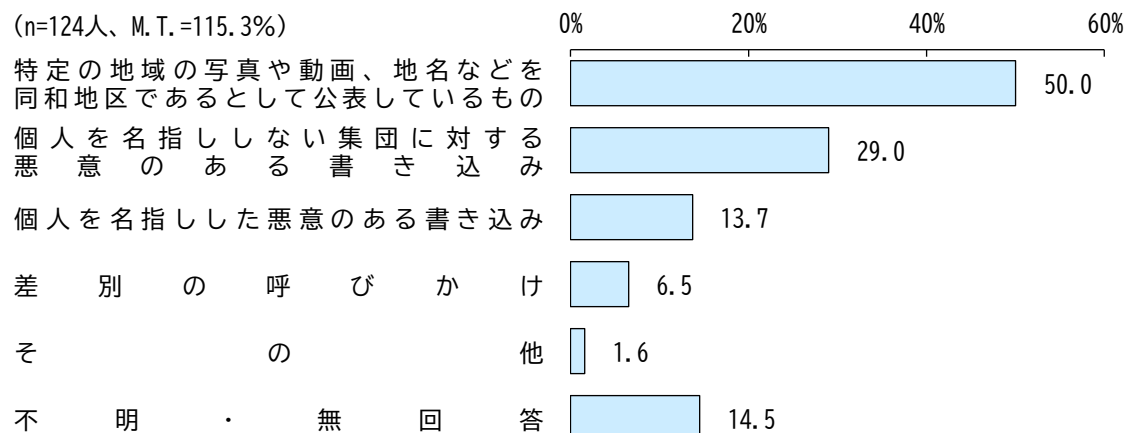
【分析】

インターネット上で差別情報を見たのは 1 割台、その構成の内、比較的高いのは 30 歳代・40 歳代と、公務員である。いずれも啓発や研修など、主に職務との関係が考えられる。高齢世代や無職は見た割合が他世代より低い。主な理由は利用率が低いからと思われる。

19-2 インターネット上で見た同和問題に関する差別投稿の内容

問19-2 それは、どのような内容のものでしたか。(〇はいくつでも)

総数 (n=124人、M.T.=115.3%)



(%)

	n	個人を名指しした悪意のある書き込み	個人を名指さない集団に対する悪意のある書き込み	特定の地域、地名、写真、動画などを同和地区であるとして公表しているもの	差別の呼びかけ	その他	不明・無回答
総数	124	13.7	29.0	50.0	6.5	1.6	14.5
[性別]							
男性	59	13.6	32.2	59.3	6.8	0.0	6.8
女性	61	13.1	26.2	42.6	6.6	3.3	19.7
どちらでもない	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
[年齢別]							
18～29歳	8	12.5	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0
30～39歳	19	26.3	47.4	52.6	15.8	0.0	0.0
40～49歳	28	21.4	25.0	53.6	3.6	0.0	0.0
50～59歳	23	8.7	21.7	78.3	4.3	0.0	0.0
60～69歳	15	13.3	46.7	60.0	0.0	6.7	0.0
70～79歳	15	0.0	13.3	40.0	6.7	0.0	46.7
80歳以上	13	0.0	0.0	0.0	15.4	7.7	76.9
[職業別]							
会社員・パート・アルバイト	56	19.6	39.3	64.3	3.6	0.0	0.0
経営者・役員・自営業	9	11.1	44.4	55.6	0.0	0.0	11.1
公務員	13	0.0	23.1	84.6	0.0	0.0	0.0
専業主婦・専業主夫	16	18.8	6.3	43.8	6.3	6.3	18.8
学生	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
無職	22	9.1	18.2	13.6	13.6	4.5	45.5

【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「特定の地域の写真や動画、地名などを同和地区であるとして公表しているもの」50.0%、「個人を名指ししない集団に対する悪意のある書き込み」29.0%、「個人を名指した悪意のある書き込み」13.7%などである。

性別では、特に「特定の地域の写真や動画、地名などを同和地区であるとして公表しているもの」は「男性」59.3%が「女性」42.6%より約17ポイント高い。

年代別では、「特定の地域の写真や動画、地名などを同和地区であるとして公表しているもの」は「50～59歳」78.3%が総数より約28ポイント、「60～69歳」60.0%も10ポイント、ともに高い。

職業別では、「会社員・パート・アルバイト」・「経営者・役員・自営業」・「公務員」はともに「特定の地域の写真や動画、地名などを同和地区であるとして公表しているもの」が過半数を占めている。

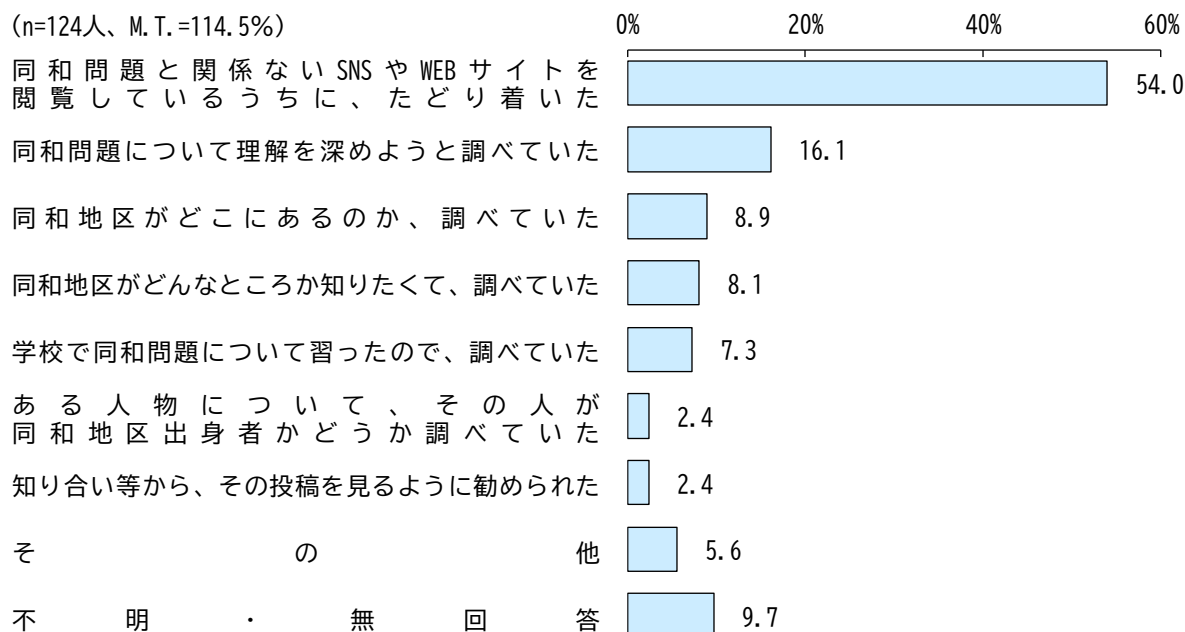
【分析】

特定地域の写真や動画などを見たと回答した人は、職業では従業員や経営者、公務員などが、年代では特に50歳代が高い。2022年に起きた示現社による本市内同和地区の動画配信事件も一因と思われる。

19-3 インターネット上で同和問題に関する差別投稿を見たきっかけ

問19-3 それ（それら）を見たきっかけは何ですか。（○はいくつでも）

総数（n=124人、M.T.=114.5%）



(%)

	n	学校で習った同和問題について調べた	同和問題について調べた	同和地区がどこにあるのか、調べていた	同和地区がどんなところか知りたくて、調べていた	学校で同和問題について習ったので、調べていた	ある人物について、その人が同和地区出身者かどうか調べていた	知り合い等から、その投稿を見るように勧められた	その他	不明・無回答
総数	124	7.3	16.1	8.9	8.1	2.4	2.4	54.0	5.6	9.7
【性別】										
男性	59	10.2	25.4	10.2	8.5	0.0	1.7	59.3	6.8	1.7
女性	61	3.3	8.2	8.2	8.2	1.6	3.3	52.5	4.9	14.8
どちらでもない	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
【年齢別】										
18～29歳	8	25.0	37.5	25.0	12.5	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
30～39歳	19	5.3	21.1	5.3	10.5	0.0	0.0	68.4	10.5	0.0
40～49歳	28	7.1	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	75.0	7.1	0.0
50～59歳	23	0.0	17.4	0.0	4.3	0.0	0.0	73.9	4.3	0.0
60～69歳	15	13.3	26.7	13.3	6.7	0.0	6.7	40.0	6.7	6.7
70～79歳	15	6.7	13.3	13.3	13.3	0.0	6.7	26.7	0.0	26.7
80歳以上	13	0.0	7.7	15.4	7.7	7.7	7.7	15.4	7.7	46.2
【職業別】										
会社員・パート・アルバイト	56	10.7	17.9	8.9	5.4	1.8	0.0	71.4	5.4	0.0
経営者・役員・自営業	9	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8	0.0	11.1
公務員	13	7.7	46.2	7.7	7.7	0.0	0.0	30.8	23.1	0.0
専業主婦・専業主夫	16	0.0	0.0	6.3	18.8	6.3	0.0	56.3	0.0	12.5
学生	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
その他	3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
無職	22	4.5	9.1	18.2	9.1	4.5	13.6	22.7	0.0	31.8

【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「同和問題と関係ないSNSやWEBサイトを閲覧しているうちに、たどり着いた」54.0%、「同和問題について理解を深めようと調べていた」16.1%、「同和地区がどこにあるのか、調べていた」8.9%、「同和地区がどんなところか知りたくて、調べていた」8.1%などである。

性別では、「学校で同和問題について習ったので、調べていた」は「男性」10.2%が「女性」3.3%の約3倍、「同和問題について理解を深めようと調べていた」も「男性」25.4%が「女性」8.2%の約3倍と、ともに高い。

年代別では、「同和問題と関係ないSNSやWEBサイトを閲覧しているうちに、たどり着いた」は59歳以下の全ての年代で5割を超えている。特に「40～49歳」と「50～59歳」は総数より概ね20ポイント高い。一方、60歳以上は総数より低い。「18～29歳」は「学校で同和問題を習ったので、調べていた」と「同和地区がどこにあるのか、調べていた」が同率25.0%、「同和問題について理解を深めようと調べていた」が37.5%となっている。

職業別では、「会社員・パート・アルバイト」は「同和問題と関係ないSNSやWEBサイトを閲覧しているうちに、たどり着いた」71.4%が総数より約17ポイント、「経営者・役員・自営業」77.8%も約24ポイント、ともに高い。「公務員」は、「同和問題について理解を深めようと調べていた」46.2%が総数より約30ポイント高い。「無職」は「同和地区がどこにあるのか、調べていた」18.2%が総数より約9ポイント高い。また、「知り合い等から、その投稿を見るように勧められた」13.6%は、他の職種では0%となっており、「無職」のみの特徴である。

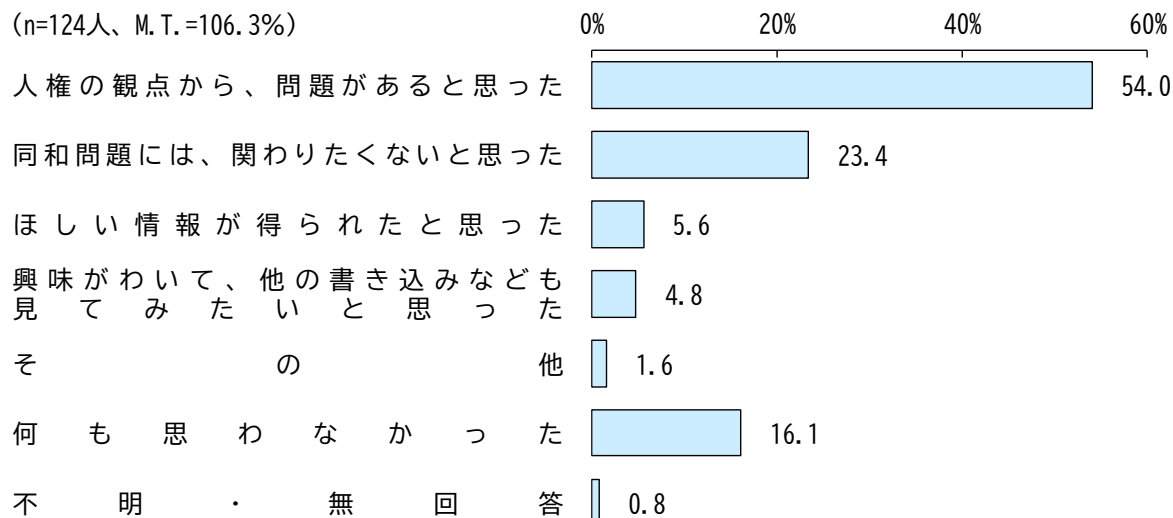
【分析】

59歳以下は、どの年代も半数以上が同和問題と無関係なSNSやWEBサイトを見て同和問題に関する差別投稿にたどり着いている。なお、「同和地区がどこにあるのか、調べていた」、「同和地区がどんなところか知りたくて、調べていた」、「ある人物について、その人が同和地区出身者どうか調べていた」の3項目はいずれも居住権やプライバシー、法の下での平等に反する違法な身元調査である。

19-4 インターネット上で同和問題に関する差別投稿を見た感想

問19-4 それ（それら）を見てどう思いましたか。（○はいくつでも）

総数（n=124人、M.T.=106.3%）



(%)

	n	人権の観点から、問題があると思った	同和問題には、関わりたくないと思った	ほしい情報が得られたと思った	興味がわいて、他の書き込みなども見てみたいと思った	その他の	何も思わなかった	不明・無回答
総数	124	54.0	23.4	5.6	4.8	1.6	16.1	0.8
[性別]								
男性	59	62.7	20.3	3.4	8.5	1.7	15.3	0.0
女性	61	49.2	26.2	6.6	1.6	1.6	14.8	1.6
どちらでもない	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
[年齢別]								
18～29歳	8	62.5	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0
30～39歳	19	73.7	10.5	5.3	0.0	0.0	15.8	0.0
40～49歳	28	67.9	10.7	7.1	10.7	3.6	7.1	0.0
50～59歳	23	60.9	26.1	4.3	4.3	0.0	8.7	0.0
60～69歳	15	40.0	26.7	0.0	0.0	6.7	20.0	6.7
70～79歳	15	46.7	33.3	6.7	6.7	0.0	20.0	0.0
80歳以上	13	15.4	53.8	0.0	0.0	0.0	38.5	0.0
[職業別]								
会社員・パート・アルバイト	56	51.8	23.2	8.9	8.9	1.8	12.5	0.0
経営者・役員・自営業	9	66.7	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0
公務員	13	92.3	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
専業主婦・専業主夫	16	37.5	37.5	6.3	0.0	0.0	18.8	0.0
学生	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	3	100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
無職	22	40.9	31.8	4.5	0.0	4.5	22.7	4.5

【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「人権の観点から、問題があると思った」54.0%、「同和問題には関わりたくないと思った」23.4%などである。「ほしい情報が得られたと思った」と「興味がわいて、他の書き込みなども見てみたいと思った」はともに5%前後である。

性別では、特に「人権の観点から、問題があると思った」は「男性」62.7%が「女性」49.2%より約14ポイント高い。

年代別では、59歳以下は全ての年代で「人権の観点から、問題があると思った」が総数より高く、60歳以上は全ての年代で総数より低い。特に「80歳以上」15.4%は総数より約39ポイント低い。49歳以下は全ての年代で「同和問題には、関わりたくないと思った」が1割台、「50～59歳」・「60～69歳」は2割台、70歳代は3割台、80歳以上は5割台と、年代が高いほど増加傾向にある。「18～29歳」は「興味がわいて、他の書き込みなども見てみたいと思った」12.5%が総数の2倍以上高い。

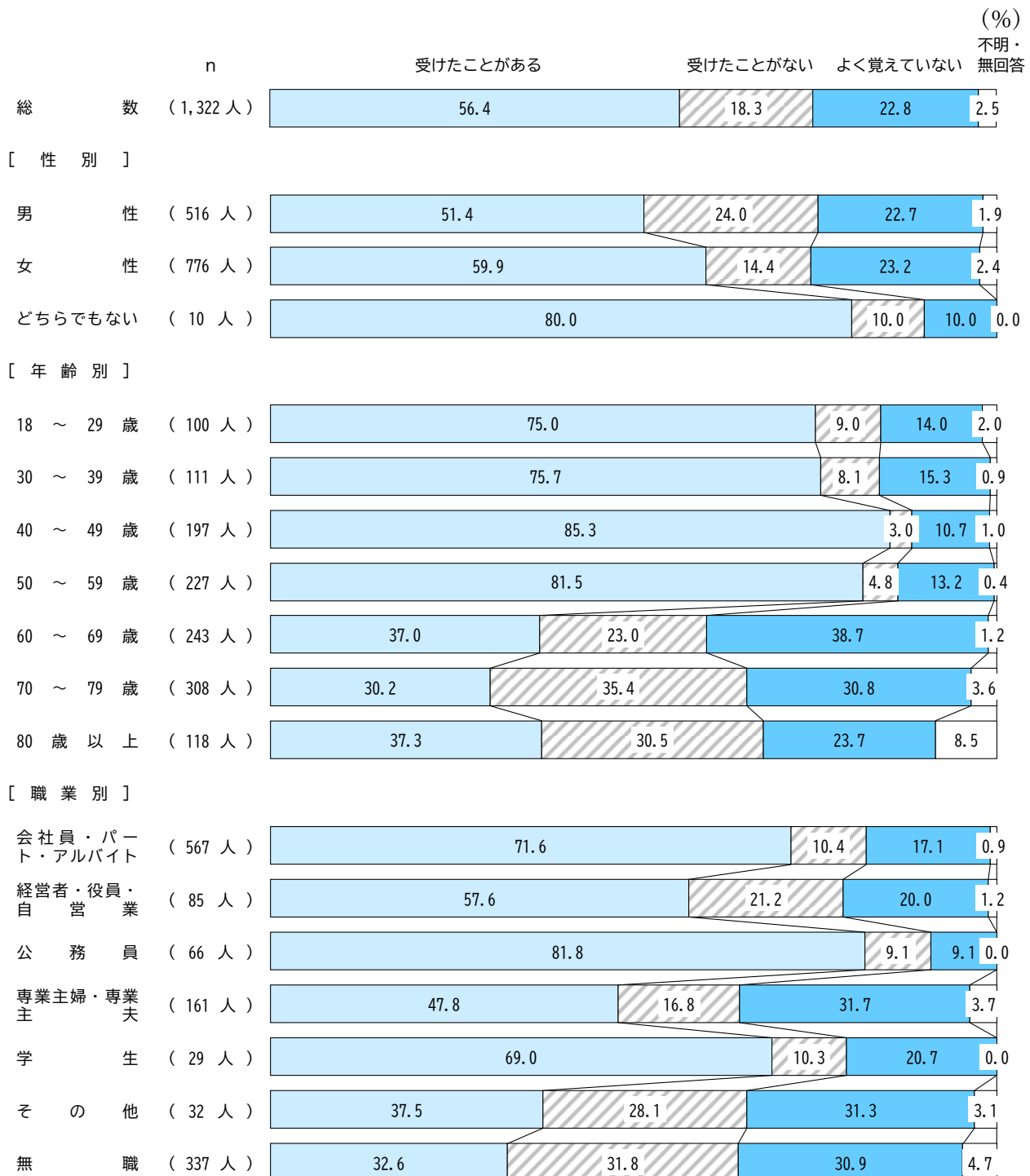
職業別では、「人権の観点から、問題があると思った」は「公務員」92.3%、「経営者・役員・自営業」66.7%である。

【分析】

見た内容にもよるが、30歳代をはじめ若い世代は人権侵害の受け止めが強い。学校でのネットリテラシー教育も一因にある。しかし、「18～29歳」は「知りたい情報が得られた」が12.5%あり、「興味がわいてさらに見たくなった」が12.5%もあることなど、学校などの関係者は注意しなければならない。一方、高齢世代は同和問題を忌避する意識が高い。

20 同和問題に関する教育を受けた経験の有無

問 20 あなたは、小中学生のときに、同和問題（部落差別）に関する教育を受けたことがありますか。（○は1つだけ）



【調査結果】

全体(総数)では、「受けたことがある」56.4%、「受けたことがない」18.3%、「よく覚えていない」22.8%などである。

性別では、「受けたことがある」は「女性」59.9%が「男性」51.4%より約9ポイント高く、「受けたことがない」は「男性」24.0%が「女性」14.4%より約10ポイント高い。

年代別では、「受けたことがある」は59歳以下のすべての年代で7割～8割台、60歳以上の全ての年代で3割台にとどまっている。

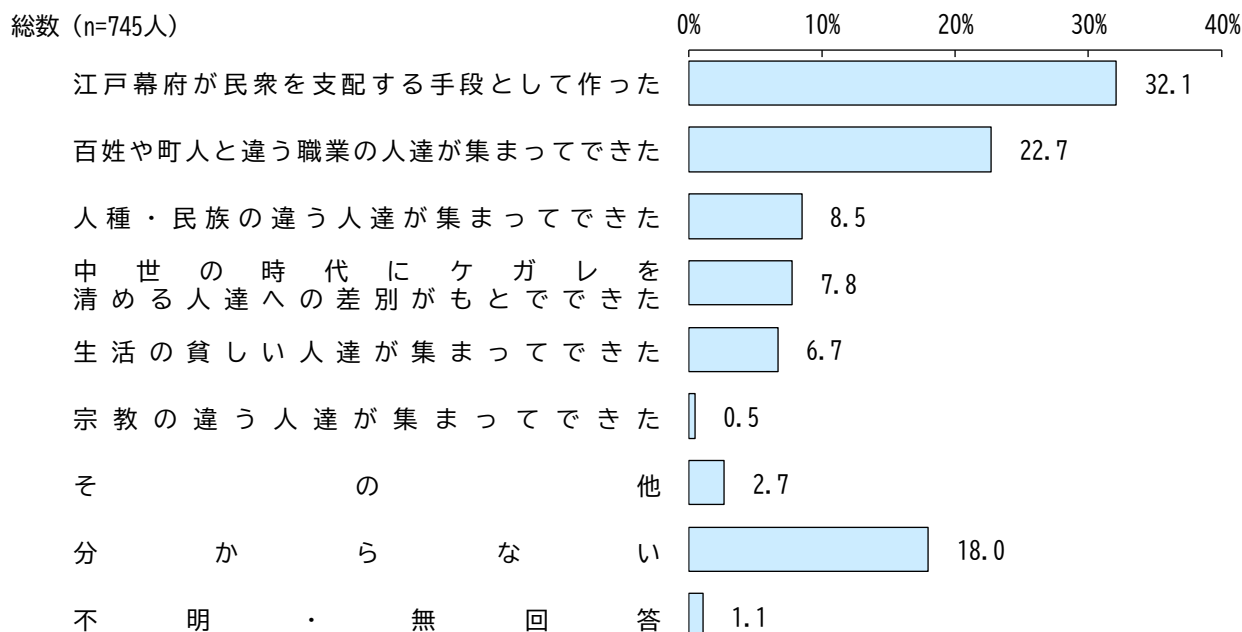
職業別では、「受けたことがある」は「会社員・パート・アルバイト」71.6%、「公務員」81.8%が他の職業より高い。「無職」32.6%は最も低い。「学生」は「受けたことがある」69.0%、「受けたことがない」10.3%である。

【分析】

年齢による明確な差が見られる。59歳を境にそれより若い世代は義務教育の中で同和教育を受けた割合が高く、逆に60歳以上は低い。県内では1980年代から人権・同和教育が始まり定着してきている。しかし受けたのは40歳代・50歳代は8割台だが、30歳代以下は7割台に減少している。また学生の10.3%が受けていないと回答している。県内すべての小・中・高校・支援学校で同和問題学習が行われているので、県外からの転入生以外は受けたはずである。ただし、同和問題の映画を上映するだけの学校もあり、授業として受けた自覚がないのかもしれない。また、呼び名の影響も考えられる。学校では「同和問題学習」と呼ばずに「部落差別学習」と呼んだり、近年は「人権学習」と呼ぶ場合もある。「人権学習」で部落差別問題を学習したが「人権教育を受けて部落問題教育は受けていない」と理解する回答者がいるとも思われる。

20-2 同和問題に関する教育の内容

問 20-2 あなたは、同和問題（部落差別）の起源について、どのように教わりましたか。
（○は1つだけ）



(%)

	n	ま 達 つ て 人 種 ・ 民 族 の 集 ま り	宗 教 の ま だ な い	達 百 姓 や 町 の 人 と ま じ ら れ て	生 活 の 貧 し い 人 達 の ま じ ら れ て	別 の 人 達 と の 差 別 が あ る こ と を 表 す	ケ ガ レ の 時 代 に あ る 人 達 の ま じ ら れ て	江 戸 幕 府 の 支 配 を 受 け た 人 達 の ま じ ら れ て	そ の 他	分 か ら な い	不 明 ・ 無 回 答
総数	745	8.5	0.5	22.7	6.7	7.8	32.1	2.7	18.0	1.1	1.1
【性別】											
男性	265	7.5	0.0	22.3	8.3	9.4	37.4	2.3	10.9	1.9	1.9
女性	465	9.0	0.9	23.0	5.6	6.7	29.7	3.0	21.5	0.6	0.6
どちらでもない	8	12.5	0.0	25.0	12.5	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0
【年齢別】											
18～29歳	75	4.0	0.0	30.7	1.3	33.3	9.3	2.7	16.0	2.7	2.7
30～39歳	84	4.8	1.2	25.0	11.9	9.5	19.0	6.0	21.4	1.2	1.2
40～49歳	168	8.9	0.6	21.4	7.7	6.5	33.9	3.6	16.1	1.2	1.2
50～59歳	185	6.5	0.0	20.0	8.6	3.2	43.8	0.0	16.8	1.1	1.1
60～69歳	90	17.8	1.1	24.4	3.3	5.6	30.0	4.4	12.2	1.1	1.1
70～79歳	93	8.6	1.1	22.6	4.3	2.2	37.6	3.2	20.4	0.0	0.0
80歳以上	44	11.4	0.0	18.2	4.5	2.3	34.1	0.0	29.5	0.0	0.0
【職業別】											
会社員・パート・アルバイト	406	9.6	0.7	22.2	8.4	6.7	31.5	2.0	17.2	1.7	1.7
経営者・役員・自営業	49	2.0	0.0	30.6	0.0	6.1	42.9	4.1	14.3	0.0	0.0
公務員	54	1.9	0.0	16.7	7.4	24.1	38.9	5.6	3.7	1.9	1.9
専業主婦・専業主夫	77	7.8	1.3	26.0	5.2	5.2	29.9	3.9	20.8	0.0	0.0
学生	20	5.0	0.0	30.0	0.0	40.0	10.0	0.0	15.0	0.0	0.0
その他	12	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	8.3	0.0	41.7	0.0	0.0
無職	110	10.9	0.0	22.7	4.5	2.7	33.6	3.6	21.8	0.0	0.0

【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「江戸幕府が民衆を支配する手段として作った」32.1%、「百姓や町人と違う職業の人達が集まってできた」22.7%、「人種・民族の違う人達が集まってできた」8.5%、「中世の時代にケガレを清める人達への差別がもとでできた」7.8%、「生活の貧しい人達が集まってできた」6.7%などである。「分からない」が18.0%である。

性別では、「江戸幕府が民衆を支配する手段として作った」は「男性」37.4%が「女性」29.7%より約8ポイント高い。「分からない」は「女性」21.5%が「男性」10.9%より約11ポイント高い。

年代別では、「18～29 歳」は「中世の時代にケガレを清める人達への差別がもとでできた」33.3%が総数より約26ポイント、「百姓や町人と違う職業の人達が集まってできた」30.7%も8ポイント、ともにどの年代よりも高い。「30～39 歳」は「生活の貧しい人達が集まってできた」11.9%がどの年代よりも高い。「50～59 歳」は「江戸幕府が民衆を支配する手段として作った」43.8%が、「60～69 歳」は「人種・民族の違う人達が集まってできた」17.8%が、他の年代よりも高い。「80 歳以上」は「分からない」29.5%が他の年代よりも高い。

職業別では、「公務員」は「分からない」3.7%が他の職業より低い。「学生」は「中世の時代にケガレを清める人達への差別がもとでできた」40.0%が他の職業よりも高い。

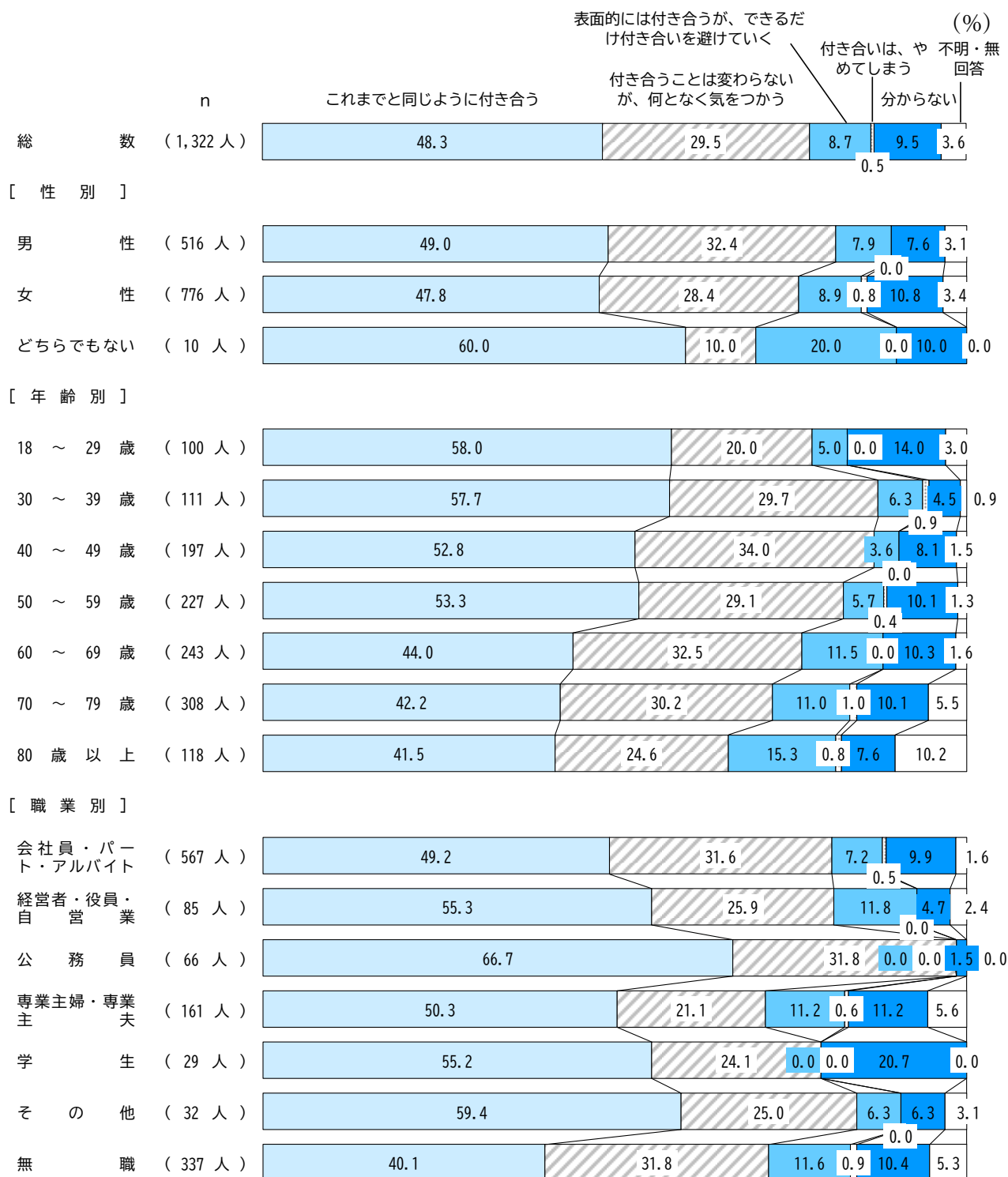
【分析】

年代・職業と起源説(部落史)に相関関係がみられる。高齢世代は従来の近世政治起源説が依然として高く、29 歳以下はキヨメ説が高い。2002 年度に教科書の記述が近世政治起源説からキヨメ説に変更された。従来の起源説を学んだ世代と新しい起源説を学んだ世代で差があるのは当然である。

しかし、キヨメ説を学校で学んだ「18～29 歳」でも認知は3分の1に低迷している。39 歳以下や学生では職業説や近世政治起源説、貧困説なども少なくない。教育や啓発責務を担う教員を含む公務員でも近世政治起源説が4割で最も多いなど、新しい起源説の認知は広がっていない。起源説は単なる歴史の知識問題でない。従来の近世政治起源説は同和問題に対し、貧困などネガティブなイメージをまとうせていたが、現在のキヨメ説は反対のイメージを与えて賤視観を解消し、同和問題理解に効果的である。

21 同和地区出身者の友人・知人との交際

問 21 あなたは、友人や知人が同和地区の人であると分かった場合、どうしますか。(○は1つだけ)



【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「これまでと同じように付き合う」48.3%、「付き合うことは変わらないが、何となく気をつかう」29.5%、「表面的には付き合うが、できるだけ付き合いを避けていく」8.7%、「付き合いは、やめてしまう」0.5%などである。「分からない」は9.5%である。

性別では、男女で特に大差ない。

年代別では、59歳以下は全ての年代で「これまでと同じように付き合う」が5割台であるが、60歳以上は全ての年代が4割台である。「付き合うことは変わらないが、何となく気をつかう」はどの年代でも特に大きな差はない。一方、60歳以上の年代で「表面的には付き合うが、できるだけ付き合いを避けていく」が1割を超えているが、59歳以下は全ての年代が1割を下回っている。

職業別では、「公務員」は「これまでと同じように付き合う」66.7%が総数より約18ポイント高い。一方、「付き合うことは変わらないが、何となく気をつかう」31.8%が他の職業より高い。「表面的には付き合うが、できるだけ付き合いを避けていく」と「付き合いは、やめてしまう」はともに0%である。「無職」は「これまでと同じように付き合う」40.1%が他の職業より低い。

【分析】

今回は前回と選択肢が異なる。そのうえで比較すると、これまで通り付き合う(「これまでと同じように付き合う」と「付き合うことは変わらないが、何となく気をつかう」の合計)は64.9%から77.8%に約13ポイント増加、「できるだけ避ける」は14.7%から8.7%に6ポイント減少している。

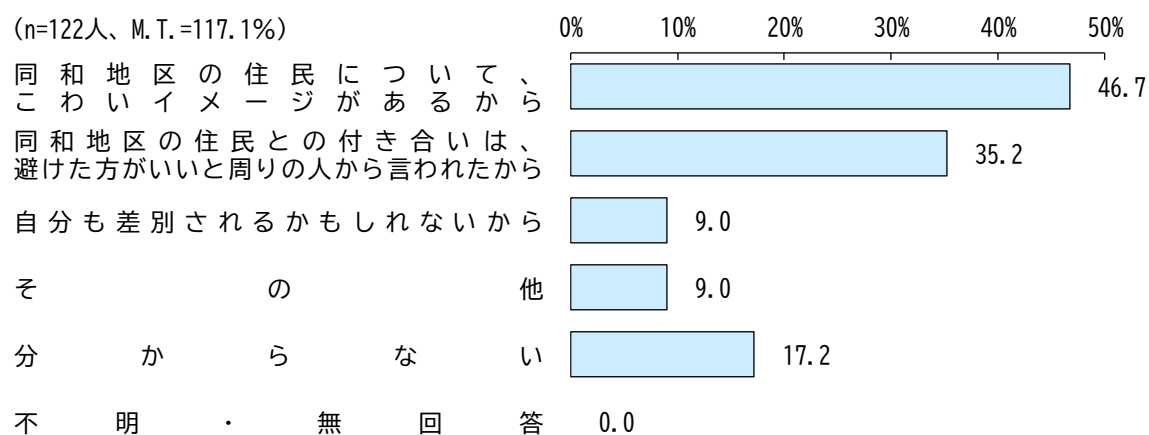
経営者などと公務員は従来通り付き合う割合が高く、職業上の責務や立場から同和問題への正しい理解が進んでいると思われる。公務員は交際をやめるという回答は0%であるが、気をつかう割合が3割を超えて他の職業より高い。どのような意図を含んだ回答かわからないが、教員も含め公務員もいまだ、正しく理解ができていないのではとの懸念が残る。

	2005年	2009年	2014年	2019年	2024年
これまでと同じように付き合う	78.0%	78.5%	76.5%	64.9%	48.3%
付き合うことは変わらないが、何となく気をつかう	-	-	-	-	29.5%
表面的には付き合うが、できるだけ付き合いを避けていく	19.0%	18.2%	17.9%	14.7%	8.7%
付き合いは、やめてしまう	1.1%	1.2%	1.3%	0.4%	0.5%
分からない	-	-	-	17.9%	9.5%
その他	-	-	0.2%	-	-
不明・無回答	1.9%	2.1%	4.1%	2.1%	3.6%

21-2 同和地区出身者の友人・知人との交際を避ける理由

問21-2 それは、なぜですか。(〇はいくつでも)

総数 (n=122人、M.T.=117.1%)



(%)

	n	自分も差別され ないから	同和地区の住民 と付き合いは、 避けた方がいい と周りの人から 言われたから	同和地区の住民 について、こわ いイメージがあ るから	その他	分からない	不明・無回答
総数	122	9.0	46.7	35.2	9.0	17.2	0.0
[性別]							
男性	41	14.6	56.1	29.3	9.8	14.6	0.0
女性	75	5.3	44.0	40.0	9.3	16.0	0.0
どちらでもない	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
[年齢別]							
18～29歳	5	0.0	60.0	40.0	0.0	20.0	0.0
30～39歳	8	0.0	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0
40～49歳	7	0.0	71.4	28.6	14.3	0.0	0.0
50～59歳	14	0.0	64.3	35.7	21.4	7.1	0.0
60～69歳	28	14.3	42.9	35.7	7.1	10.7	0.0
70～79歳	37	10.8	48.6	32.4	8.1	24.3	0.0
80歳以上	19	10.5	21.1	42.1	10.5	31.6	0.0
[職業別]							
会社員・パート・アルバイト	44	4.5	56.8	38.6	11.4	9.1	0.0
経営者・役員・自営業	10	0.0	70.0	20.0	0.0	20.0	0.0
公務員	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
専業主婦・専業主夫	19	5.3	31.6	21.1	21.1	31.6	0.0
学生	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無職	42	14.3	40.5	47.6	4.8	14.3	0.0

【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「同和地区の住民について、こわいイメージがあるから」46.7%、「同和地区の住民との付き合いは、避けた方がいいと周りの人から言われたから」35.2%、「自分も差別されるかもしれないから」と「その他」が同率9.0%である。「分からない」は17.2%である。

性別では、「同和地区の住民について、こわいイメージがあるから」は「男性」56.1%が「女性」44.0%より約12ポイント高い。一方、「同和地区の住民との付き合いは、避けた方がいいと周りの人から言われたから」は「女性」40.0%が「男性」29.3%より約11ポイント高い。

年代別では、59歳以下は全ての年代で「同和地区の住民について、こわいイメージがあるから」が6割台で総数より高く、60歳以上は4割台で総数より低い。

職業別では、「同和地区の住民について、こわいイメージがあるから」は「会社員・パート・アルバイト」56.8%、「経営者・役員・自営業」70.0%がともに総数より10ポイント以上高い。

【分析】

59歳以下は全ての年代で「こわいイメージ」が6～7割台で圧倒的に高い。8割前後が学校人権・同和教育で初めて同和問題を知った世代であるが、教育目的と矛盾した回答が出ている。学校で正しい知識を学んでも、家族や近所の人たち、職場の人たちのほかインターネット上などから差別的な話を聞いたり、見たりして部落差別が刷り込まれるなど、間違った情報を取得している可能性がある。一方、60歳代以上の高齢世代は「こわいイメージ」が若い世代より低い。主に特別対策の一環として社会教育で実施された行政啓発によって同和問題を学習した世代である。「こわいイメージ」は社会意識なので社会全体に対し正しい理解への啓発が必要がある。同和問題を正しく理解するには、学校教育が非常に大切である。学校教育では同和問題学習が建前や表面的な思いやり教育にとどまっていないか確認を行い、発達段階を考慮して特に中学校や高等学校などでより理解を深められるよう考えながら進めていく必要がある。

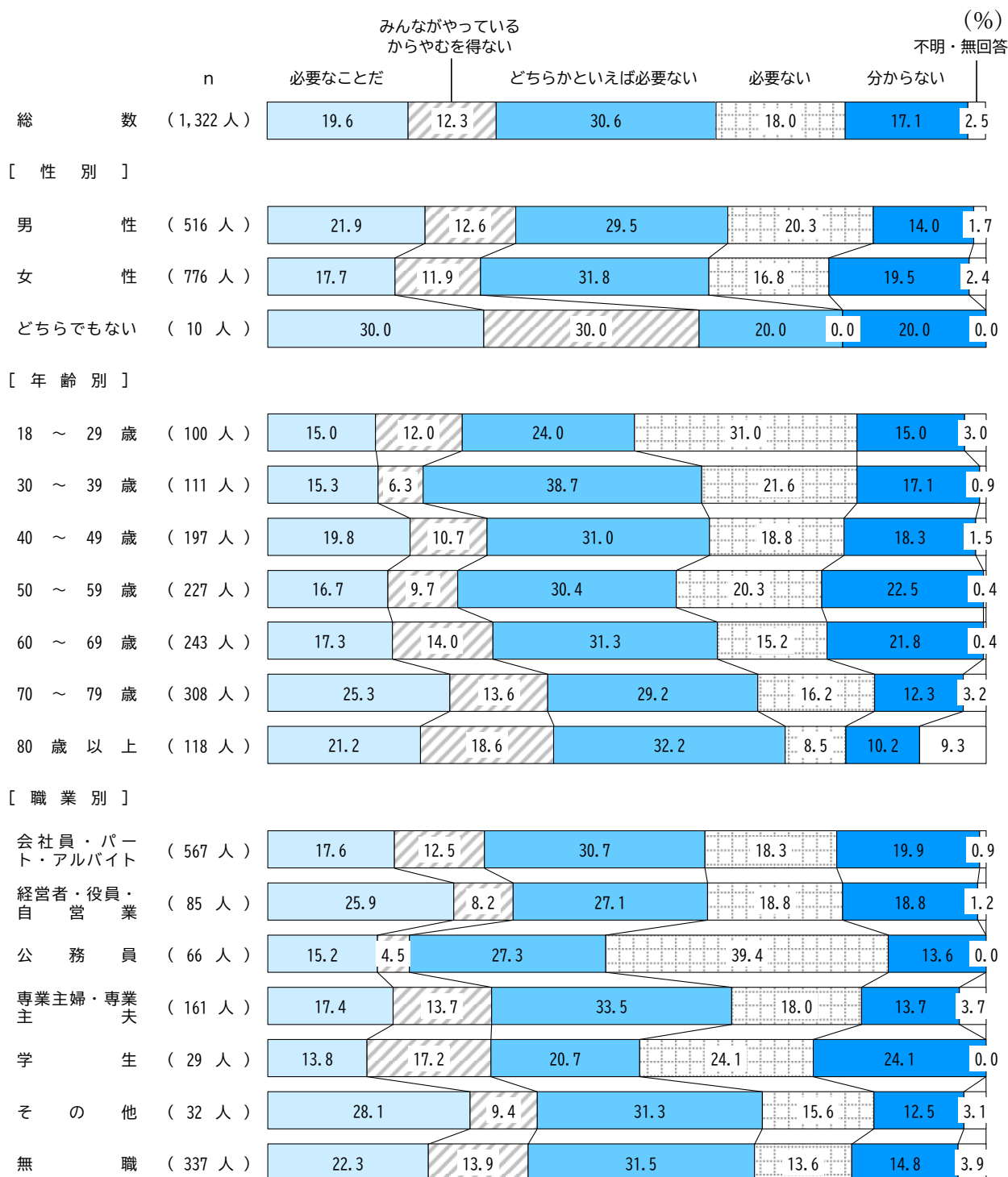
経営者などは「こわいイメージ」が特に高い。就職差別解消の責務を負い社内研修を実施しているが、研修の中で「こわいイメージ」という話をしていないのか、経営者などは、従業員や取引先などへの影響力が強い立場だけにネガティブな無意識を与えないよう特に注意が必要である。なお、今回は「自分も差別されるかもしれないから」と「分からない」が選択肢に加わったため、前回と比較はできない。

	2019年	2024年
自分も差別されるかもしれないから	-	9.0%
同和地区の住民について、こわいイメージがあるから	67.6%	46.7%
同和地区の住民との付き合いは、避けた方がいいと周りの人から言われたから	11.8%	35.2%
その他	5.1%	9.0%
分からない	-	17.2%
不明・無回答	0.7%	0%
何となく	14.7%	-

※2019年は、選択肢を1つのみ選ぶことが出来た。

22 身元調査の必要性

問 22 あなたは、結婚や就職などで身元調査を行うことについてどう思いますか。
(○は1つだけ)



【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「どちらかといえば必要ない」30.6%、「必要なことだ」19.6%、「必要ない」18.0%、「みんながやっているからやむを得ない」12.3%などである。「分からない」17.1%である。身元調査を肯定する意見は31.9%（「必要なことだ」と「みんながやっているからやむを得ない」の合計）、否定する意見は48.6%（「必要ない」と「どちらかといえば必要ない」の合計）である。性別では特に大差ない。

年代別では、全ての年代で否定が肯定より高い。特に「18～29歳」は否定が肯定より28ポイント、「30～39歳」は約39ポイント、それぞれ上回っている。年代が高くなるにつれて否定と肯定の差は縮小している。

職業別では、「経営者・役員・自営業」は「必要なことだ」25.9%が総数より約6ポイント高い。「公務員」は「必要ない」39.4%が、他の職業より高い。

【分析】

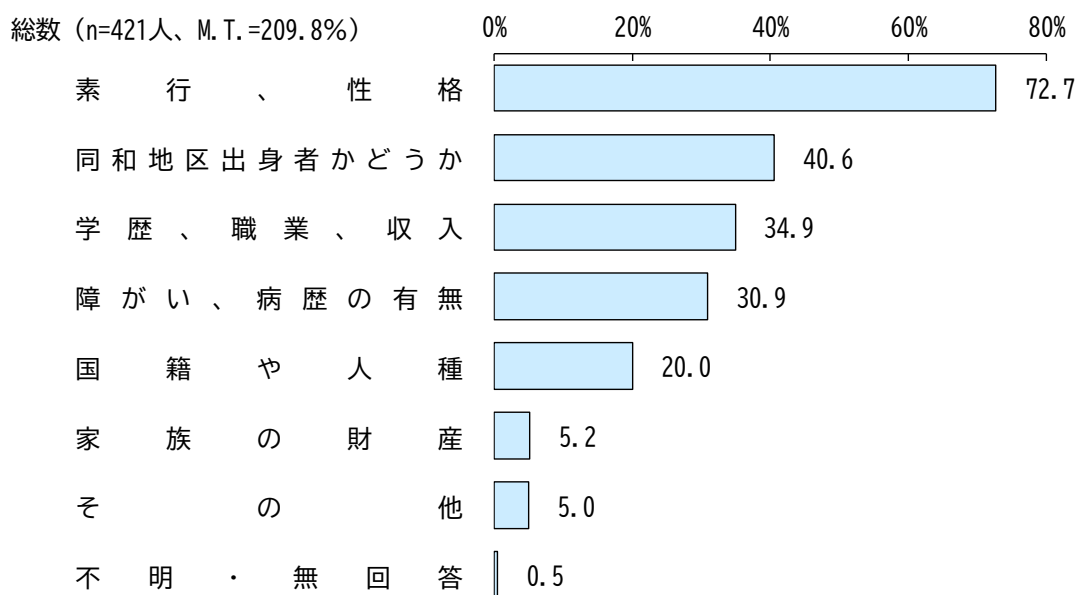
今回は前回と選択肢が異なる。そのうえで比較すると「どちらかといえば必要ない」を「必要ない」に含めると、「必要ない」は33.8%から48.6%に約15ポイント増加、「必要なことだ」は37.4%から31.9%に約6ポイント減少、「分からない」は26.8%から17.1%に約10ポイント減少している。高齢世代も含めてどの年代でも「必要ない」が「必要」を上回った。

全体(総数)では、どちらかといえば必要ないとの消極的必要論が最も多いことから、「身元調査は慣習である」とか、「調べられたら困る人の問題」、「自分は調べられて困ることはない」、「知る権利」などのまちがった理解が解消していない。「経営者・役員・自営業」は3人に1人以上が「必要」と考えており、従業員採用や取引先選定などへの影響が懸念される。

	2014年	2019年	2024年
必要なことだ	26.8%	24.6%	19.6%
みんながやっているからやむを得ない	12.6%	12.8%	12.3%
どちらかといえば必要ない	-	-	30.6%
必要ない	29.1%	33.8%	18.0%
分からない	25.0%	26.8%	17.1%
不明・無回答	6.5%	2.1%	2.5%

22-2 身元調査で重視する内容

問22-2 どのようなことを重視しますか（○はいくつでも）



(%)

	n	どう 身 和 出 身 者 か ど う か	同 和 地 区 出 身 者 か ど う か	業 学 歴 、 収 入 職	無 病 障 歴 が の い 有	産 家 族 の 財	種 国 籍 や 人	格 素 行 、 性	そ の 他	回 不 答 明 ・ 無
総数	421	40.6	34.9	30.9	5.2	20.0	72.7	5.0	0.5	
[性別]										
男性	178	40.4	32.6	30.9	4.5	22.5	78.1	4.5	1.1	
女性	229	41.0	36.2	30.1	5.2	17.0	69.0	5.7	0.0	
どちらでもない	6	16.7	66.7	33.3	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0	
[年齢別]										
18～29歳	27	22.2	40.7	44.4	7.4	11.1	88.9	7.4	0.0	
30～39歳	24	41.7	50.0	45.8	20.8	29.2	75.0	12.5	0.0	
40～49歳	60	28.3	43.3	31.7	6.7	15.0	78.3	10.0	0.0	
50～59歳	60	40.0	30.0	33.3	6.7	21.7	70.0	6.7	1.7	
60～69歳	76	48.7	23.7	31.6	0.0	19.7	72.4	3.9	1.3	
70～79歳	120	50.0	37.5	26.7	5.0	23.3	73.3	1.7	0.0	
80歳以上	47	29.8	34.0	19.1	0.0	14.9	57.4	2.1	0.0	
[職業別]										
会社員・パート・アルバイト	171	41.5	32.7	32.2	5.8	19.3	75.4	5.8	0.0	
経営者・役員・自営業	29	37.9	31.0	31.0	10.3	20.7	79.3	3.4	0.0	
公務員	13	46.2	53.8	61.5	15.4	30.8	84.6	0.0	0.0	
専業主婦・専業主夫	50	38.0	36.0	22.0	2.0	24.0	60.0	10.0	0.0	
学生	9	33.3	44.4	66.7	0.0	0.0	88.9	11.1	0.0	
その他	12	41.7	41.7	50.0	8.3	50.0	83.3	16.7	0.0	
無職	122	40.2	36.9	25.4	3.3	17.2	68.0	1.6	1.6	

【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「素行、性格」72.7%、「同和地区出身者かどうか」40.6%、「学歴・職業・収入」34.9%、「障がい、病歴の有無」30.9%、「国籍や人種」20.0%、「家族の財産」5.2%などである。

性別では、「国籍や人種」は「男性」22.5%が「女性」17.0%より約6ポイント、「素行、性格」は「男性」78.1%が「女性」69.0%より約9ポイント、ともに高い。

年代別では、全ての年代で「素行、性格」が圧倒的に高いのが特徴的である。

「18～29歳」は「素行、性格」88.9%がどの年代より高い。「30～39歳」は「学歴・職業・収入」50.0%、「障がい、病歴の有無」45.8%、「家族の財産」20.8%が、ともに他の年代より高い。「70～79歳」は「同和地区出身者かどうか」50.0%がどの年代より高い。「80歳以上」は全ての項目が総数より低い。

職業別では、「会社員・パート・アルバイト」は全ての項目が総数と大差がない。「経営者・役員・自営業」は「素行、性格」79.3%が約7ポイント高い。「公務員」は全ての項目が総数より高い。

【分析】

前回と比較すると、同和地区出身、障がい・病歴、素行・性格の3項目は約5ポイント減少し、若干の変化がみられる。他の3項目はわずかながら増加している。

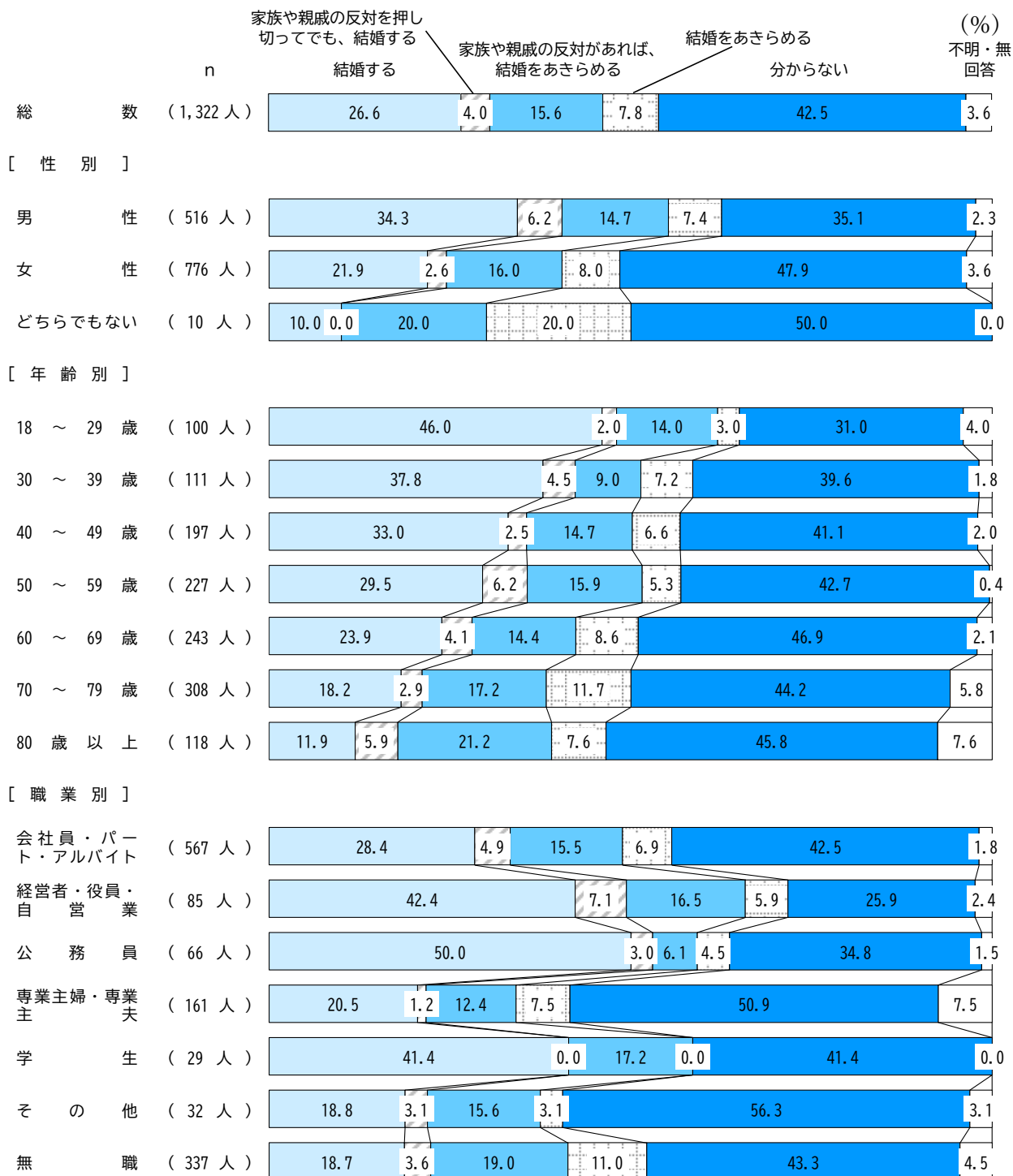
厚生労働省は、採用の際にこれらの情報を収集することを原則禁止している（厚労省「職業安定法第5条指針」）。なお80歳以上は、自分の結婚や就職での身元調査については、自分事として受けとめていないのではないかと感じられる。

	2014年	2019年	2024年
同和地区出身者かどうか	29.1%	45.5%	40.6%
学歴、職業、収入	22.0%	32.1%	34.9%
障がい、病歴の有無	15.0%	36.0%	30.9%
家族の財産	0.7%	4.8%	5.2%
国籍や人種	6.0%	16.1%	20.0%
素行、性格	65.9%	78.9%	72.7%
その他	9.1%	6.3%	5.0%
不明・無回答	3.6%	1.8%	0.5%

※2014年は、選択肢を2つまで選ぶことができた。

23 同和地区出身者との結婚（自分の場合）

問 23 かりに、あなたが結婚を決めた人が同和地区の出身であると分かった場合、あなたならどうしますか。（○は1つだけ）



【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「結婚する」26.6%、「家族や親戚の反対があれば、結婚をあきらめる」15.6%、「結婚をあきらめる」7.8%、「家族や親戚の反対を押し切ってでも、結婚する」4.0%などである。「分からない」42.5%が最も多い。

性別では、「結婚する」は「男性」34.3%が「女性」21.9%より約12ポイント高い。「分からない」は「女性」47.9%が「男性」35.1%より約13ポイント高い。

年代別では、「18～29歳」は「結婚する」46.0%が総数より約19ポイント高く他の年代より高い。「60～69歳」は「分からない」46.9%が他の年代より高い。「70～79歳」は「結婚をあきらめる」11.7%が他の年代より高い。「80歳以上」は「結婚する」11.9%が他の年代より低く、「家族や親戚の反対があれば、結婚をあきらめる」21.2%が他の年代より高い。

職業別では、「結婚する」は「公務員」50.0%がどの年代より高く、次に「経営者・役員・自営業」42.4%、次に「学生」41.4%となっている。「学生」は「結婚する」と「分からない」が同率41.4%である。「無職」は「結婚する」が18.7%で他の年代より低い。

【分析】

結婚する（「結婚する」と「家族や親戚の反対を押し切ってでも、結婚する」の合計）は27.0%から30.6%に、結婚しないは25.7%から23.4%に、「分からない」は44.2%から42.5%と依然として高い。

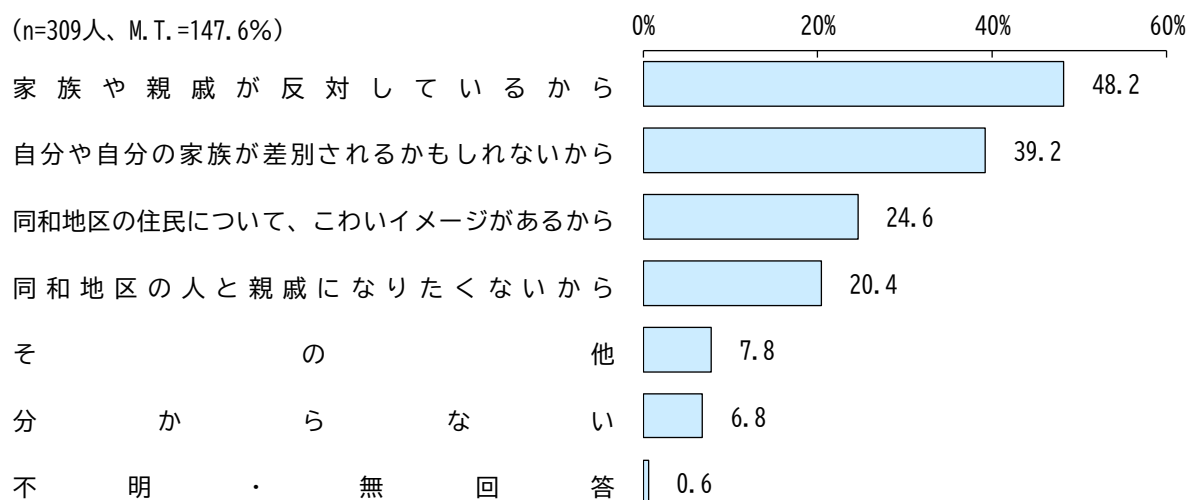
「18～29歳」は同和問題に関する教育の効果があるためか、「結婚する」がどの年代より高く、「分からない」がどの年代より低い。問22-2の調査結果にもあるが、「18～29歳」は結婚の際、身元調査として、同和地区出身かを重視する割合がどの年代より低い。その結果とこの設問の結果は、一致していると考えられるため、若い世代の意識変化は地区内の若い世代の結婚に対しての意識にも影響しているはずであり、最近の地区内の若い世代の結婚に対する実態調査を行い、意識の変化を確認することも必要である。県の調査によると2000年現在、県内同和地区では25歳以下のカップルのうち88.4%が地区外出身者との結婚だった（「平成12年度香川県同和地区実態把握調査結果報告書」）。

	2009年	2014年	2019年	2024年
結婚する	16.2%	17.6%	23.7%	26.6%
もし、家族や親戚に反対されたとしても、説得して結婚する	28.1%	27.5%	-	-
家族や親戚の反対を押し切ってでも、結婚する	2.6%	2.5%	3.3%	4.0%
家族や親戚の反対があれば、結婚をあきらめる	-	-	13.6%	15.6%
結婚をあきらめる	19.5%	17.0%	12.1%	7.8%
分からない	31.2%	32.4%	44.2%	42.5%
その他	2.4%	3.1%	-	-
不明・無回答	-	-	3.1%	3.6%

23-2 同和地区出身者との結婚をあきらめる理由

問 23-2 それは、なぜですか。(〇はいくつでも)

総数 (n=309人、M.T.=147.6%)



(%)

	n	か反家 ら対族 しや て親 い戚 るが	たと同 く親 な戚 地に い区 かな のり 人	なれ家 いる族 かがや らも差 し別 れさ の	ジこ民 がわに あいつ るいい かメて の住	そ の 他	分 か ら な い	不 明 ・ 無 回 答
総数	309	48.2	20.4	39.2	24.6	7.8	6.8	0.6
[性別]								
男性	114	48.2	24.6	37.7	22.8	4.4	4.4	0.9
女性	186	50.0	17.7	40.3	25.3	9.7	7.5	0.5
どちらでもない	4	0.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0
[年齢別]								
18～29歳	17	64.7	5.9	41.2	17.6	0.0	0.0	0.0
30～39歳	18	61.1	22.2	38.9	50.0	5.6	0.0	0.0
40～49歳	42	52.4	11.9	33.3	28.6	26.2	0.0	0.0
50～59歳	48	60.4	10.4	33.3	18.8	8.3	2.1	2.1
60～69歳	56	48.2	25.0	39.3	14.3	5.4	3.6	0.0
70～79歳	89	36.0	28.1	44.9	32.6	4.5	12.4	1.1
80歳以上	34	47.1	23.5	38.2	14.7	2.9	17.6	0.0
[職業別]								
会社員・パート・アルバイト	127	52.8	16.5	39.4	22.8	8.7	1.6	0.0
経営者・役員・自営業	19	52.6	21.1	42.1	42.1	5.3	5.3	0.0
公務員	7	42.9	28.6	14.3	14.3	28.6	0.0	14.3
専業主婦・専業主夫	32	43.8	21.9	34.4	37.5	18.8	15.6	0.0
学生	5	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	6	50.0	0.0	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0
無職	101	45.5	26.7	36.6	21.8	3.0	11.9	0.0

【調査結果】

全体(総数)では多い順に「家族や親戚が反対しているから」48.2%、「自分や自分の家族が差別されるかもしれないから」39.2%、「同和地区の住民について、こわいイメージがあるから」24.6%、「同和地区の人と親戚になりたくないから」20.4%などである。

性別では、「同和地区の人と親戚になりたくないから」は「男性」24.6%が「女性」17.7%より約7ポイント高い。

年代別では、「70～79 歳」を除くすべての年代で「家族や親戚が反対しているから」が最も高い。

「70～79 歳」は「同和地区の人と親戚になりたくないから」28.1%と「自分や自分の家族が差別されるかもしれないから」44.9%が他の年代より高い。「30～39 歳」は「同和地区の住民について、こわいイメージがあるから」50.0%が他の年代より高い。「80 歳以上」は「分からない」17.6%が他の年代より高い。

職業別では、「経営者・役員・自営業」は「同和地区の住民について、こわいイメージがあるから」42.1%が他の職業より高い。

【分析】

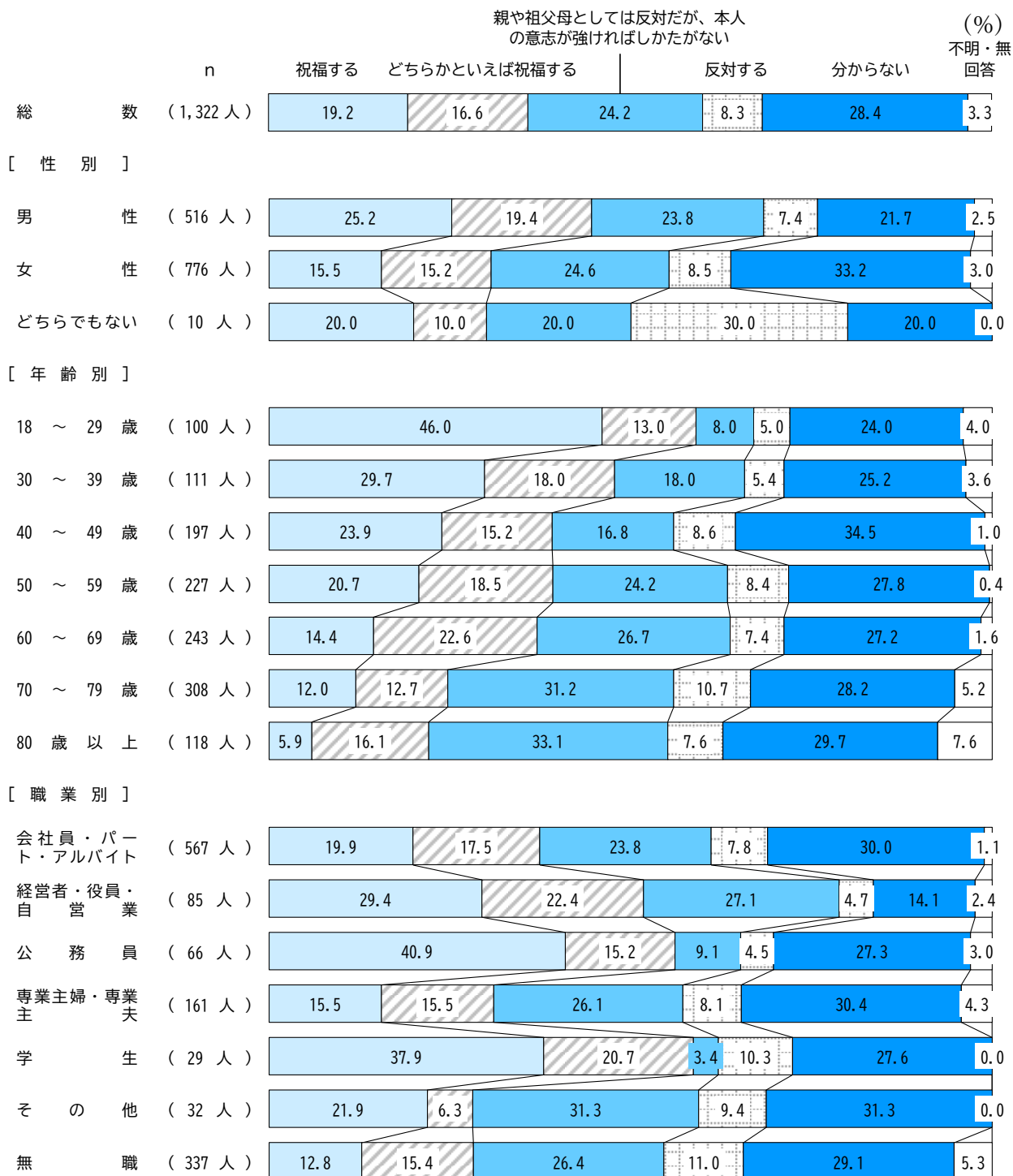
「家族や親戚が反対しているから」が「70～79 歳」以外のすべての年代で最も高い。特に 59 歳以下は全ての年代で総数より高い。59 歳以下は、主に子育て世代であることから、反対を押し切った結婚だと、子育ての際に親などの助けが得られないとの理由も考えられる。また、自身の結婚より家族や親戚付き合いなど、一族の円満を優先するいわゆる「家族主義」の考えも根強いと思われる。

「こわいイメージ」という回答が 30 歳代では半数を占め、他のどの年代よりも突出している。また経営者などは4割を超えて、問 21-2 でも、「こわいイメージ」が70.0%と非常に高い。企業ではえせ同和行為や企業内で起きた差別事象から「こわいネガティブ」な問題との印象があるのではと考えられる。

なお、①家族や親戚の反対、②親戚になりたくない、③差別されるかもしれないなどの回答から、いずれも根底には「こわいイメージ」が通底していると思われる。

24 同和地区出身者との結婚（子や孫の場合）

問 24 かりに、あなたのお子さんやお孫さんが結婚を決めた人が、同和地区の出身であると分かった場合、あなたならどうしますか。（○は1つだけ）



【調査結果】

全体(総数)では多い順に「親や祖父母としては反対だが、本人の意志が強ければしかたがない」24.2%、「祝福する」19.2%、「どちらかといえば祝福する」16.6%、「反対する」8.3%などである。また、「分からない」は28.4%である。

性別では、「祝福する」は「男性」25.2%が「女性」15.5%より約10ポイント高い。「分からない」は「女性」33.2%が「男性」21.7%より約12ポイント高い。

年代別では、「18～29歳」は「祝福する」46.0%が総数より2倍以上高く、「反対する」5.0%は他の年代より低く、他の年代と異なる傾向である。「祝福する」は年代が高いほど低下する傾向が顕著である。「親や祖父母としては反対だが、本人の意志が強ければしかたがない」は年代が高いほど増加傾向にあり、「80歳以上」では33.1%を占めている。「分からない」はどの年代でも概ね3割で年代間格差が比較的小さい。

職業別では、「経営者・役員・自営業」は「どちらかといえば祝福する」22.4%、「公務員」は「祝福する」40.9%が、ともに他の職業より高い。「無職」は、「祝福する」12.8%がどの職業より低い。

【分析】

今回は前回と選択肢が異なる。そのうえで「どちらかといえば祝福する」を「祝福する」に含めて比較すると「祝福する」が21.0%から35.8%に約15ポイント増加、「反対する」は45.7%から32.5%に約13ポイント、「分からない」も31.7%から28.4%に約3ポイント減少した。前回は「反対する」が最多だったが今回は「祝福する」が最多となり肯定的な変化がみられる。

「分からない」は自分の場合は42.5%（問23）だが子や孫の場合は28.4%（問24）と約14ポイント低い。子や孫の場合の方が自分の場合より回答しにくく「分からない」が高くなると思われるが、回答結果は逆である。つまり、自分の場合は立場上本音が言いづらいが、子や孫になると本音で回答したものと考えられる。結婚での否定的な意識は、子や孫の場合がより実態に近いと思われる。

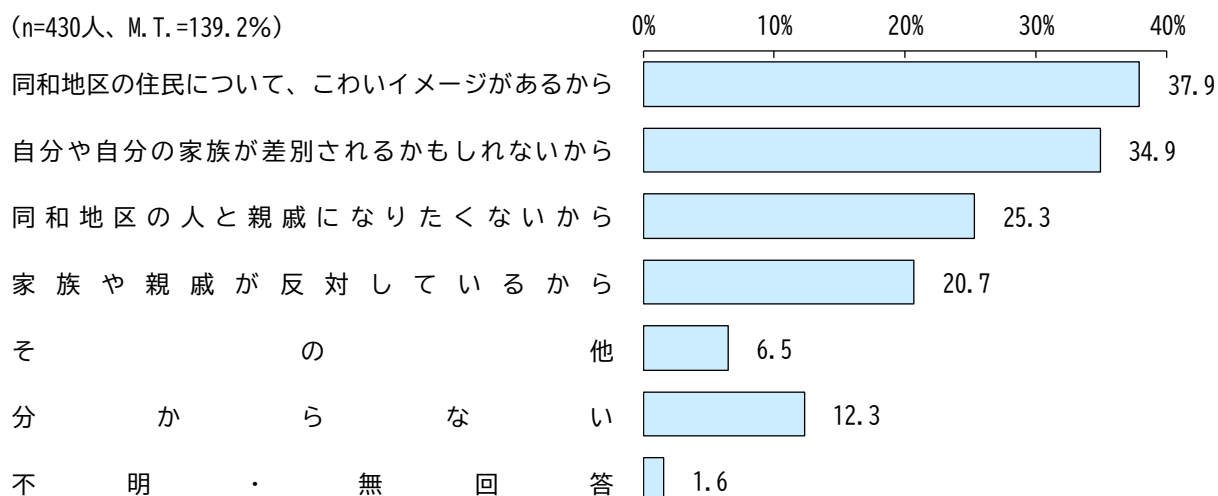
一方、未婚者などが多い若い世代は子や孫の結婚は想定しづらく、希望的な回答をしたケース、あるいは子や孫の考えを優先して回答したケース、将来は結婚差別も解消されているのではと楽観的な期待で回答したケースなどが含まれていると思える。

	2005年	2009年	2014年	2019年	2024年
祝福する	-	6.8%	7.0%	21.0%	19.2%
当人の意思を尊重して祝福する	41.9%	24.7%	24.1%	-	-
反対する家族や親戚がいたら説得し、二人の結婚を応援する	-	7.6%	8.0%	-	-
どちらかといえば祝福する	-	-	-	-	16.6%
親や祖父母としては反対だが、本人の意志が強ければしかたがない	35.3%	33.4%	25.0%	32.0%	24.2%
家族や親戚の反対があれば、結婚も考え直すよう反対する	11.6%	-	8.1%	-	-
反対する	8.1%	10.7%	6.6%	13.7%	8.3%
分からない	-	14.5%	16.5%	31.7%	28.4%
不明・無回答	3.1%	-	-	1.7%	3.3%
その他	-	2.3%	4.6%	-	-

24-2 同和地区出身者との結婚に反対する理由

問 24-2 それは、なぜですか。(〇はいくつでも)

総数 (n=430人、M.T.=139.2%)



(%)

	n	家族や親戚が反対しているから	同和地区の人と親戚になりたくないから	自分や自分の家族が差別されるかもしれないから	同和地区の住民について、こわいイメージがあるから	その他	分からない	不明・無回答
総数	430	20.7	25.3	34.9	37.9	6.5	12.3	1.6
[性別]								
男性	161	21.1	29.2	36.0	34.2	3.7	13.0	1.2
女性	257	21.0	23.0	33.9	40.9	8.2	11.7	1.6
どちらでもない	5	20.0	40.0	60.0	20.0	20.0	20.0	0.0
[年齢別]								
18～29歳	13	7.7	7.7	61.5	38.5	7.7	0.0	0.0
30～39歳	26	7.7	23.1	42.3	57.7	7.7	0.0	0.0
40～49歳	50	20.0	22.0	28.0	42.0	16.0	10.0	0.0
50～59歳	74	23.0	21.6	31.1	45.9	8.1	6.8	0.0
60～69歳	83	18.1	26.5	34.9	37.3	3.6	8.4	1.2
70～79歳	129	24.8	31.8	40.3	34.1	4.7	15.5	1.6
80歳以上	48	25.0	22.9	22.9	22.9	4.2	31.3	6.3
[職業別]								
会社員・パート・アルバイト	179	17.9	21.8	35.8	41.3	6.1	8.4	0.6
経営者・役員・自営業	27	25.9	33.3	44.4	44.4	0.0	7.4	3.7
公務員	9	22.2	22.2	0.0	44.4	33.3	0.0	0.0
専業主婦・専業主夫	55	21.8	23.6	29.1	43.6	9.1	20.0	0.0
学生	4	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
その他	13	30.8	30.8	30.8	30.8	7.7	7.7	7.7
無職	126	23.0	31.0	37.3	27.8	6.3	15.1	3.2

【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「同和地区の住民について、こわいイメージがあるから」37.9%、「自分や自分の家族が差別されるかもしれないから」34.9%、「同和地区の人と親戚になりたくないから」25.3%、「家族や親戚が反対しているから」20.7%などである。

性別では、「同和地区の住民について、こわいイメージがあるから」は「女性」40.9%が「男性」34.2%より約7ポイント高く、「同和地区の人と親戚になりたくないから」は「男性」29.2%が「女性」23.0%より約6ポイント高い。

年代別では、「18～29歳」は「自分や自分の家族が差別されるかもしれないから」61.5%が他の年代より高く、「家族や親戚が反対しているから」と「同和地区の人と親戚になりたくないから」はともに7.7%で他の年代より低い。「30～39歳」は「同和地区の住民について、こわいイメージがあるから」57.7%が他の年代より高い。「70～79歳」は「同和地区の人と親戚になりたくないから」31.8%が他の年代より高い。「80歳以上」は「分からない」31.3%が総数の2倍以上高い。

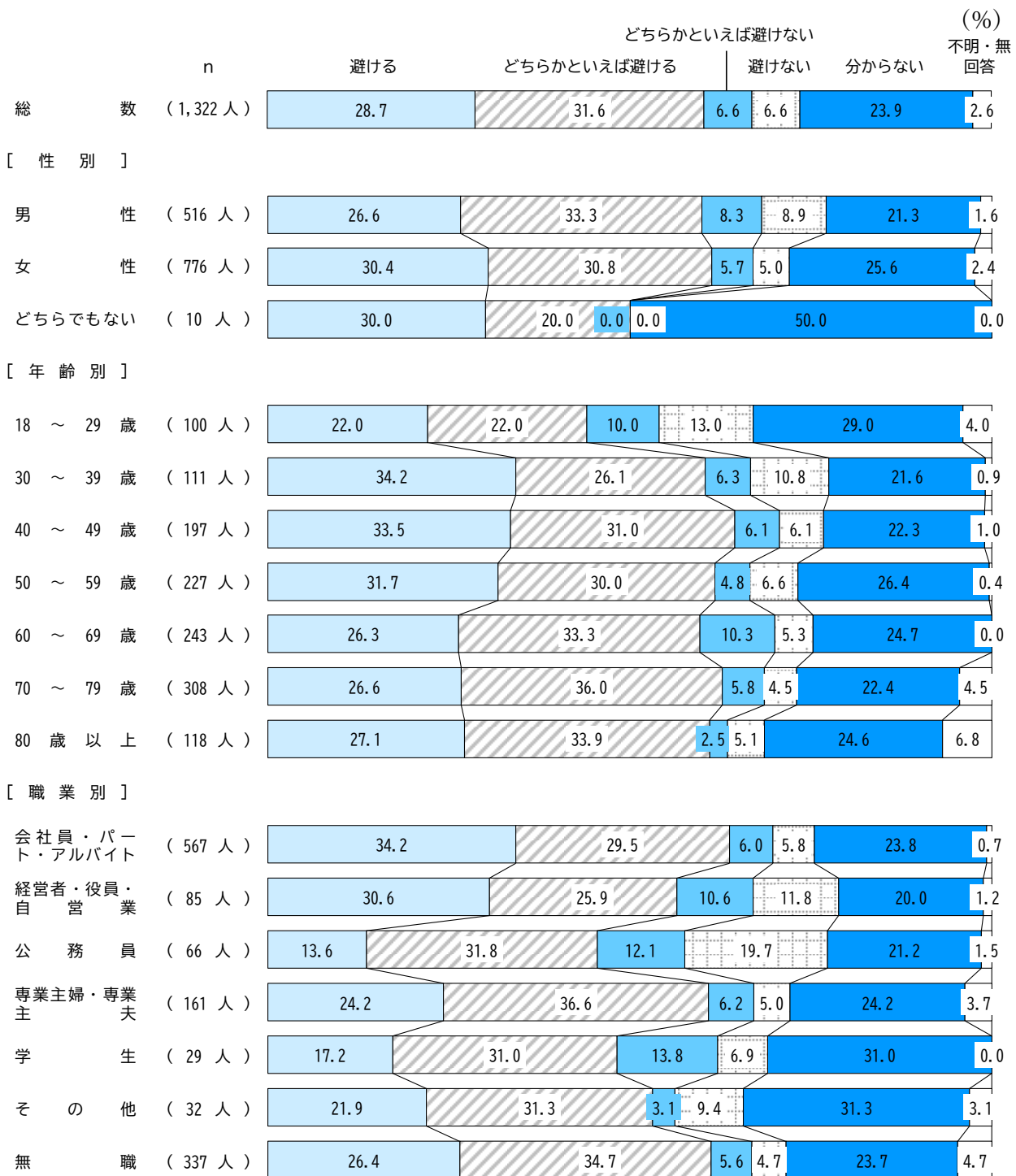
職業別では、「経営者・役員・自営業」は「同和地区の人と親戚になりたくないから」33.3%が他の職業より高い。「無職」は「同和地区の住民について、こわいイメージがあるから」27.8%が他の職業より低い。

【分析】

子や孫の場合(問24-2)は「同和地区の住民について、こわいイメージがあるから」が自分の場合(問23-2)より約13ポイント高い。複数回答なので家族や親戚の反対、親戚になりたくない、差別を受けるに回答が分散しているが、根底には「こわい」意識が通底しているとも考えられる。また、自分の場合は立場上などから「こわい」という本音が言いづらいので家族の反対を口実にしたが、子や孫の場合は本音で回答したのかもしれない。「こわい」という意識は子や孫の場合の方がより実態に近いのではと考えられる。

25 同和地区周辺の土地購入

問 25 あなたは、仮に、家や土地を購入する場合、同和地区周辺を避けますか。(○は1つだけ)



【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「どちらかといえば避ける」31.6%、「避ける」28.7%、「どちらかといえ
ば避けない」と「避けない」が同率6.6%であり、「分からない」は23.9%である。避ける意識は60.3%
(「避ける」28.7%と「どちらかといえば避ける」31.6%の合計)、避けない意識は13.2%（「避けな
い」6.6%と「どちらかといえば避けない」6.6%の合計）である。

性別では、男女で大差ない。

年代別では、「18～29 歳」は避けない意識23.0%（「避けない」13.0%と「どちらかといえ
ば避けない」10.0%の合計）が他の年代より高く、避ける意識44.0%（「避ける」22.0%と「どちらかといえ
ば避ける」22.0%の合計）は他の年代より低い。30 歳以上は全ての年代で避ける意識が約6割と高
く、避けない意識が2割以下と低い。また、すべての年代で「分からない」は2割台である。

職業別では、「会社員・パート・アルバイト」は「避ける」34.2%が他の職業より高い。

「公務員」は「避けない」19.7%が、「専業主婦・専業主夫」は「どちらかといえば避ける」36.6%
が、ともに他の職業より高い。

【分析】

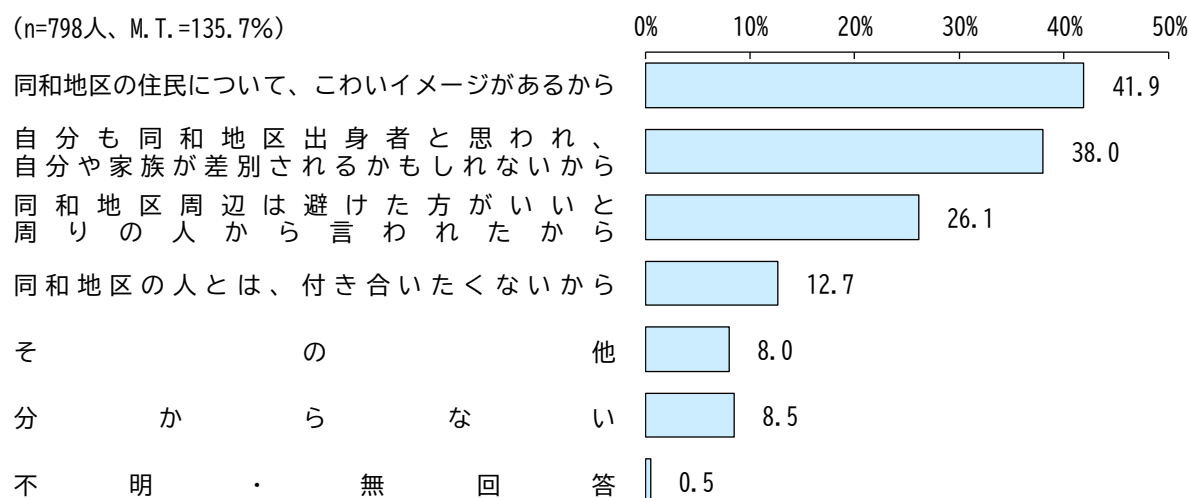
今回は前回と選択肢が異なる。そのうえで比較すると避ける意識は52.2%から60.3%に約8ポ
イント増加した。一方、避けない意識は15.0%から13.2%に約2ポイント、分からないは29.6%から
23.9%に約6ポイント低下した。結婚を避ける(問23)は2割台だが、土地や不動産などの購入を避
けるは6割を超えていることから、社会における土地差別意識は根深い。部落のマイナスイメージは
場所(土地)と強く結びついていることから土地差別ではなく当たり前の慣習か社会の常識ぐらいに
思い込んでいる市民もいると予想される。「会社員・パート・アルバイト」と「経営者・役員・自営業」
は6割前後が避ける意識である。宅建業者の一部は土地差別問題の啓発研修活動に取り組んでいるが、
不動産売買などの際に差別的な話が交わされ、差別意識を助長するような情報が拡散するケースも予
想される。土地差別問題は引き続き啓発の重点課題としなければならない。

	2019年	2024年
避ける	52.2%	28.7%
どちらかといえば避ける	-	31.6%
どちらかといえば避けない	-	6.6%
避けない	15.0%	6.6%
分からない	29.6%	23.9%
不明・無回答	3.2%	2.6%

25-2 同和地区周辺の土地購入を避ける理由

問25-2 それは、なぜですか。(〇はいくつでも)

総数 (n=798人、M.T.=135.7%)



(%)

	n	自分も同和地区出身者と思われ、自分や家族が差別されるかもしれないから	同和地区の人とは、付き合いたくないから	同和地区周辺は避けた方がいいと周りの人から言われたから	同和地区の方から同和地区の住民に土地を譲渡するのを避ける	その他	分からない	不明・無回答
総数	798	38.0	12.7	41.9	26.1	8.0	8.5	0.5
【性別】								
男性	309	40.5	15.2	41.1	24.3	7.1	8.1	0.6
女性	475	36.6	10.5	41.9	27.8	8.6	8.6	0.4
どちらでもない	5	60.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0
【年齢別】								
18～29歳	44	36.4	11.4	45.5	31.8	4.5	2.3	0.0
30～39歳	67	29.9	11.9	52.2	16.4	14.9	7.5	1.5
40～49歳	127	39.4	8.7	41.7	24.4	13.4	11.0	0.0
50～59歳	140	37.9	11.4	47.9	27.9	9.3	5.0	0.0
60～69歳	145	35.9	13.8	43.4	24.8	7.6	6.2	0.0
70～79歳	193	43.0	15.0	37.8	25.9	5.2	8.8	1.0
80歳以上	72	37.5	13.9	23.6	37.5	1.4	19.4	1.4
【職業別】								
会社員・パート・アルバイト	361	36.6	10.5	47.9	23.0	8.6	8.0	0.6
経営者・役員・自営業	48	45.8	14.6	35.4	39.6	16.7	0.0	0.0
公務員	30	16.7	13.3	26.7	23.3	16.7	20.0	0.0
専業主婦・専業主夫	98	27.6	11.2	45.9	28.6	10.2	8.2	1.0
学生	14	35.7	14.3	35.7	35.7	7.1	0.0	0.0
その他	17	52.9	17.6	29.4	29.4	11.8	0.0	0.0
無職	206	44.7	16.0	34.5	26.7	3.4	10.2	0.5

【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「同和地区の住民について、こわいイメージがあるから」41.9%、「自分も同和地区出身者と思われ、自分や家族が差別されるかもしれないから」38.0%、「同和地区周辺は避けた方がいいと周りの人から言われたから」26.1%、「同和地区の人とは、付き合いたくないから」12.7%などである。

性別では、「同和地区の人とは、付き合いたくないから」は「男性」15.2%が「女性」10.5%より約5ポイント高い。

年代別では、「30～39 歳」は「同和地区の住民について、こわいイメージがあるから」52.2%が他の年代より高い。69 歳以下すべての年代で「同和地区の住民について、こわいイメージがあるから」が4 割を超えている。「70～79 歳」は「自分も同和地区出身者と思われ、自分や家族が差別されるかもしれないから」43.0%が、「80 歳以上」は「同和地区周辺は避けた方がいいと周りの人から言われたから」が37.5%で、他の年代より高い。

職業別では、「会社員・パート・アルバイト」は「同和地区の住民について、こわいイメージがあるから」47.9%が他の職業より高く、「同和地区周辺は避けた方がいいと周りの人から言われたから」23.0%は他の職業より低い。「公務員」は、「同和地区の住民について、こわいイメージがあるから」26.7%が他の職業より低い。

【分析】

今回は選択肢に「同和地区の人とは、付き合いたくないから」が加わり「何となく」がなくなるなど設問が異なるため前回と単純比較できない。いわゆる「見なされ差別」(部落出身者とみなされて差別される)と「こわい意識」がほぼ4 割前後で他の項目より高いことから、この2 項目が主要な理由と考えられる。しかし複数回答なので見方を変えると、「こわい」から差別される、「こわい」から付き合いたくない、「こわい」から周囲に言われるなど、それぞれの根底には「こわい」というマイナスイメージが通底していると考えられる。また、避けるように言うこと自体が差別の助長であり、扇動であるが、善意であるかのように、そして当たり前のように言うケースも少なくない。居住地や出身地など土地と結びついた部落差別意識がなお社会意識として根強く残っていることが示されており、学校教育では隣保館を訪問し、理解を深めているが、社会教育でも同和地区での行事に参加するなど、隣保館を活用した体験型研修活動の展開が重要である。

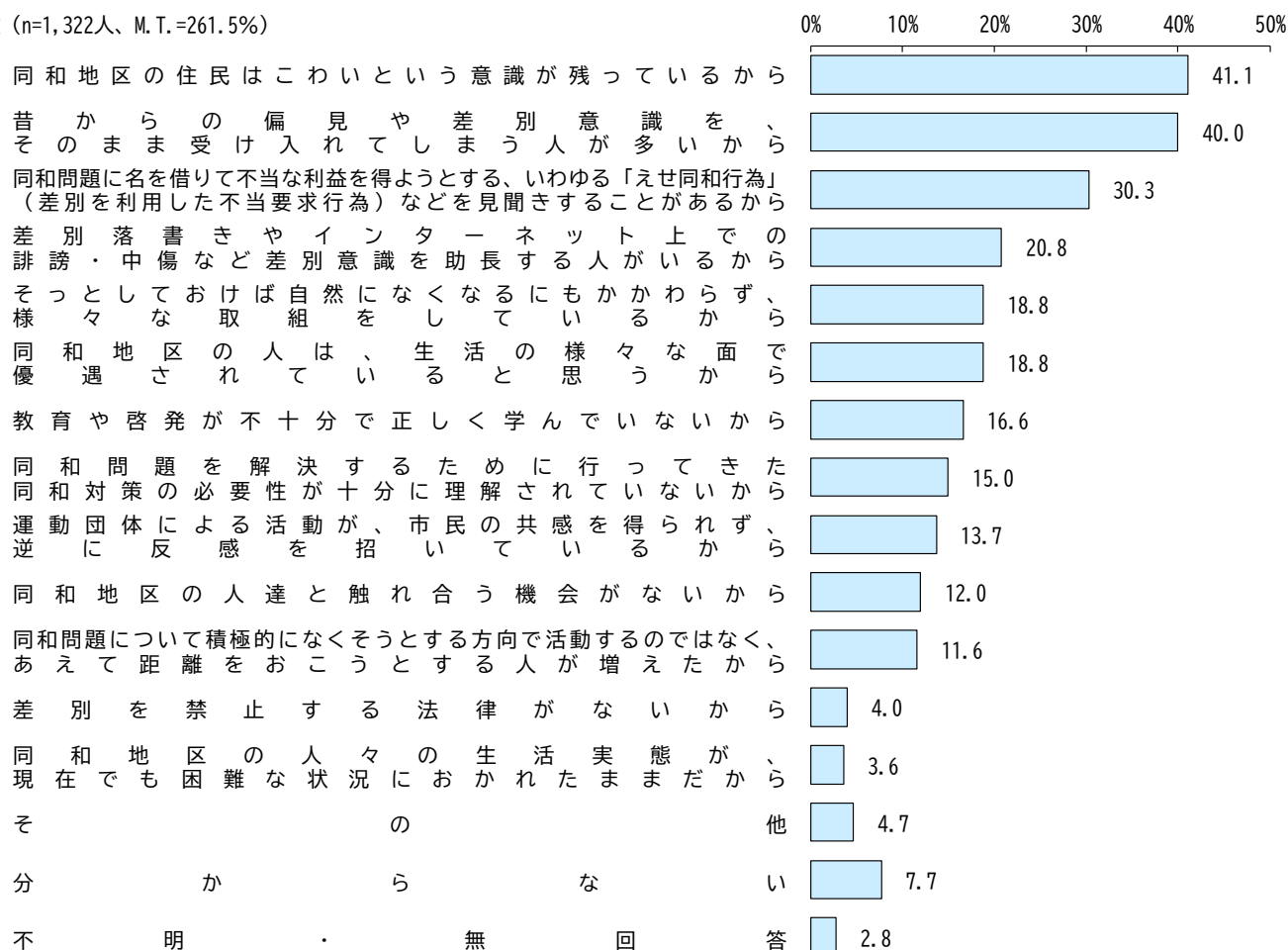
	2019年	2024年
自分も同和地区出身者と思われ、自分や家族が差別されるかもしれないから	17.4%	38.0%
同和地区の人とは、付き合いたくないから	-	12.7%
同和地区の住民について、こわいイメージがあるから	44.3%	41.9%
同和地区周辺は避けた方がいいと周りの人から言われたから	13.0%	26.1%
その他	7.0%	8.0%
何となく	17.0%	-
分からない	-	8.5%
不明・無回答	1.3%	0.5%

※2019 年は、選択肢を1 つのみ選ぶことが出来た。

26 同和問題未解決の原因

問 26 あなたは、同和問題がまだ解決していないのは、何に原因があると思いますか。
(○はいくつでも)

総数 (n=1,322人、M.T.=261.5%)



(%)

	n	差別意識が助長する人などがいるから	同地区の住民はこわいという意識が	同地区の住民はこわいという意識が	同地区の住民はこわいという意識が	同地区の住民はこわいという意識が	同地区の住民はこわいという意識が	同地区の住民はこわいという意識が	同地区の住民はこわいという意識が
総数	1,322	20.8	41.1	30.3	13.7	15.0	18.8	11.6	16.6
【性別】									
男性	516	21.5	41.3	37.2	18.6	15.5	18.8	11.2	13.8
女性	776	20.5	41.9	25.9	10.6	15.1	19.1	12.2	18.9
どちらでもない	10	30.0	20.0	40.0	20.0	0.0	30.0	10.0	10.0
【年齢別】									
18～29歳	100	29.0	39.0	16.0	3.0	12.0	4.0	9.0	15.0
30～39歳	111	23.4	51.4	20.7	9.9	15.3	13.5	14.4	25.2
40～49歳	197	20.8	45.7	32.0	12.2	10.7	12.2	11.2	13.7
50～59歳	227	23.3	48.0	34.4	12.3	18.1	20.3	12.8	15.4
60～69歳	243	14.0	38.7	31.3	18.5	12.8	23.9	10.7	15.6
70～79歳	308	20.8	37.7	37.7	17.9	17.2	25.0	11.7	17.9
80歳以上	118	22.0	29.7	21.2	11.9	17.8	20.3	13.6	16.9
【職業別】									
会社員・パート・アルバイト	567	19.6	46.0	28.9	12.2	15.2	18.2	11.6	16.0
経営者・役員・自営業	85	20.0	36.5	43.5	15.3	12.9	24.7	11.8	12.9
公務員	66	31.8	36.4	34.8	13.6	16.7	3.0	9.1	18.2
専業主婦・専業主夫	161	18.6	39.8	24.2	10.6	13.7	19.3	9.9	20.5
学生	29	34.5	48.3	24.1	0.0	6.9	3.4	6.9	13.8
その他	32	28.1	40.6	28.1	31.3	21.9	18.8	15.6	28.1
無職	337	19.6	33.8	31.5	16.9	15.7	22.0	12.5	15.1

(%)

	n	同地区の人達と触れ合いう機会がないから	差別を禁止する法律がないから	同地区の人達と触れ合いう機会がないから	同地区の人達と触れ合いう機会がないから	同地区の人達と触れ合いう機会がないから	同地区の人達と触れ合いう機会がないから	同地区の人達と触れ合いう機会がないから	同地区の人達と触れ合いう機会がないから
総数	1,322	3.6	4.0	12.0	40.0	18.8	4.7	7.7	2.8
【性別】									
男性	516	3.7	4.7	10.5	35.5	19.0	5.0	6.8	1.6
女性	776	3.6	3.6	13.3	44.3	19.3	4.5	8.1	1.9
どちらでもない	10	0.0	10.0	10.0	20.0	10.0	10.0	20.0	0.0
【年齢別】									
18～29歳	100	3.0	3.0	12.0	36.0	11.0	3.0	12.0	4.0
30～39歳	111	8.1	7.2	18.9	39.6	13.5	8.1	3.6	0.9
40～49歳	197	4.6	2.5	9.1	35.0	17.8	10.2	5.1	1.0
50～59歳	227	3.5	4.0	7.9	40.1	15.4	6.2	5.7	0.4
60～69歳	243	1.6	1.6	10.7	44.9	19.3	2.9	8.2	0.4
70～79歳	308	3.9	6.2	14.9	44.8	25.0	2.3	7.5	3.2
80歳以上	118	1.7	4.2	14.4	34.7	22.9	1.7	16.1	5.9
【職業別】									
会社員・パート・アルバイト	567	4.2	3.5	10.9	40.6	17.5	6.7	6.3	1.1
経営者・役員・自営業	85	1.2	3.5	7.1	31.8	24.7	5.9	4.7	1.2
公務員	66	7.6	0.0	9.1	40.9	13.6	9.1	1.5	3.0
専業主婦・専業主夫	161	1.9	6.2	14.3	45.3	23.0	1.9	9.3	3.7
学生	29	3.4	3.4	10.3	27.6	13.8	0.0	13.8	0.0
その他	32	6.3	9.4	15.6	59.4	12.5	6.3	3.1	6.3
無職	337	3.0	4.2	14.5	39.5	20.2	2.4	10.4	5.3

【調査結果】

全体(総数)では多い順に「同和地区の住民はこわいという意識が残っているから」41.1%、「昔からの偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」40.0%、「同和問題に名を借りて不当な利益を得ようとする、いわゆる「えせ同和行為」(差別を利用した不当要求行為)などを見聞きすることがあるから」30.3%、「差別落書きやインターネット上での誹謗・中傷など差別意識を助長する人がいるから」20.8%、「同和地区の人は、生活の様々な面で優遇されていると思うから」と「そっとしておけば自然になくなるにもかかわらず、様々な取組をしているから」が同率 18.8%、「教育や啓発が不十分で正しく学んでいないから」16.6%などである。

性別では、「同和問題に名を借りて不当な利益を得ようとする、いわゆる「えせ同和行為」(差別を利用した不当要求行為)などを見聞きすることがあるから」は「男性」37.2%が「女性」25.9%より約 11 ポイント、「運動団体による活動が、市民の共感を得られず、逆に反感を招いているから」も「男性」18.6%が「女性」10.6%より 8 ポイントともに高い。

一方、「昔からの偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」は「女性」44.3%が「男性」35.5%より約 9 ポイント高い。

年代別では、「18～29 歳」は「差別落書きやインターネット上での誹謗・中傷など差別意識を助長する人がいるから」29.0%が他の年代より高い。一方、「運動団体による活動が、市民の共感を得られず、逆に反感を招いているから」3.0%、「同和地区の人は、生活の様々な面で優遇されていると思うから」4.0%などは特に低い。「30～39 歳」は「同和地区の住民はこわいという意識が残っているから」51.4%、「教育や啓発が不十分で正しく学んでいないから」25.2%、「同和地区の人達と触れ合う機会がないから」18.9%などが他の年代より高い。「40～49 歳」と「50～59 歳」は、概ねほとんどの項目が近似している。「60～69 歳」は「昔からの偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」44.9%が他の年代より高い。「70～79 歳」は「同和問題に名を借りて不当な利益を得ようとする、いわゆる「えせ同和行為」(差別を利用した不当要求行為)などを見聞きすることがあるから」37.7%と「そっとしておけば自然になくなるにもかかわらず、様々な取組をしているから」25.0%、「同和地区の人は、生活の様々な面で優遇されていると思うから」25.0%がともに他の年代より高い。

職業別では、「会社員・パート・アルバイト」はどの項目も概ね総数的である。「経営者・役員・自営業」は、「同和問題に名を借りて不当な利益を得ようとする、いわゆる「えせ同和行為」(差別を利用した不当要求行為)などを見聞きすることがあるから」43.5%、「同和地区の人は、生活の様々な面で優遇されていると思うから」24.7%、「そっとしておけば自然になくなるにもかかわらず、様々な取組をしているから」24.7%がともに他の職業より高い。「公務員」は「同和地区の人は、生活の様々な面で優遇されていると思うから」3.0%が他の職業より低い。「専業主婦・専業主夫」は「差別落書きやインターネット上での誹謗・中傷など差別意識を助長する人がいるから」18.6%が他の職業より低い。「学生」は「差別落書きやインターネット上での誹謗・中傷など差別意識を助長する人がいるから」34.5%が他の職業より高い一方、「運動団体による活動が、市民の共感を得られず、逆に反感を招いているから」は、0.0%である。

【分析】

今回は前回と選択肢が異なる。そのうえで比較すると「同和問題を解決するために行ってきた同和対策の必要性が十分に理解されていないから」は21.0%から15.0%に6ポイント、「同和地区の人は、生活の様々な面で優遇されていると思うから」は29.3%から18.8%に約11ポイント、ともに減少した。選択肢が「その他」を含め10項目から14項目に増え回答が分散した影響もあるが、特別対策終了より20年以上経過することから減少したものと考ええる。

「その他」を含めすべての項目に回答があり、同和問題が解決していない理由について市民は多様な考えを持っていることが分かる。同時に、学生や若い世代は学校での経験、経営者はえせ同和行為など日常業務での経験、公務員は逆差別が少ないことから業務上の経験、高齢者や無職は現役時代の経験など、回答者は自分の身近な体験から原因を考えているようだ。

4割超が「こわい意識」をあげて最も高い。また他の設問の調査結果からも身元調査や交際、結婚、土地購入などでネガティブな意識の原因となっている事も明らかである。特別対策の実施によって住環境や就労、教育など実態的差別は一定程度改善されたが、市民の心理的差別解消の現在最大の課題は「こわい」意識の解消である。なお当事者からは、「こわい」意識だけでなく、「他人事」、「無関心」、「自然解消」などの意識も問題解決への大きな壁との指摘が根強い。

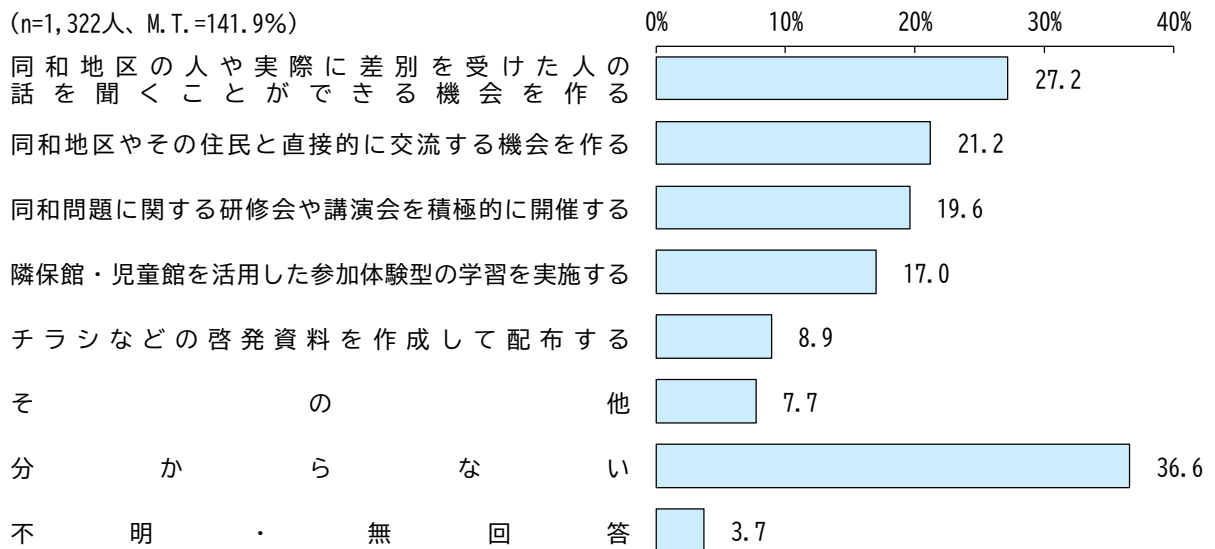
	2019年	2024年
差別落書きやインターネット上での誹謗・中傷など差別意識を助長する人がいるから	16.8%	20.8%
同和地区の住民はこわいという意識が残っているから	-	41.1%
同和問題に名を借りて不当な利益を得ようとする、いわゆる「えせ同和行為」（差別を利用した不当要求行為）などを見聞きすることがあるから	30.2%	30.3%
運動団体による活動が、市民の共感を得られず、逆に反感を招いているから	17.8%	13.7%
同和問題を解決するために行ってきた同和対策の必要性が十分に理解されていないから	21.0%	15.0%
同和地区の人は、生活の様々な面で優遇されていると思うから	29.3%	18.8%
同和問題について積極的になくそうとする方向で活動するのではなく、あえて距離をおこうとする人が増えたから	14.1%	11.6%
教育や啓発が不十分で正しく学んでいないから	12.4%	16.6%
同和地区の人々の生活実態が、現在でも困難な状況におかれたままだから	5.9%	3.6%
差別を禁止する法律がないから	5.3%	4.0%
同和地区の人達と触れ合う機会がないから	-	12.0%
昔からの偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから	50.2%	40.0%
そっとしておけば自然になくなるにもかかわらず、様々な取組をしているから	-	18.8%
結婚問題や転居などに際して、同和地区出身者やその関係者とみなされることを避けたいと思うから	27.0%	-
その他	4.7%	4.7%
分からない	9.4%	7.7%
不明・無回答	2.8%	2.8%

27 同和地区の住民に対するこわいイメージを払拭するための効果的な施策

問 27

2019 年に実施した意識調査では、同和地区の人達はこわいというイメージが同和地区出身者との交際関係などで、拒絶的な態度をとるかどうかに影響している一因であるという結果が出ました。そこで、本市ではこのイメージを払拭することが、教育・啓発における大きな課題であると考え、様々な取組を進めてきましたが、あなたは特に、どのような施策が効果的だと思いますか。(〇は3つまで)

総数 (n=1,322人、M.T.=141.9%)



(%)

	n	同和地区の人や実際に差別を受けた人の話を聞くことができる機会を作る	同和地区やその住民と直接的に交流する機会を作る	同和問題に関する研修会や講演会を積極的に開催する	隣保館・児童館を活用した参加体験型の学習を実施する	チラシなどの啓発資料を作成して配布する	その他	分からない	不明・無回答
総数	1,322	21.2	17.0	27.2	8.9	19.6	7.7	36.6	3.7
[性別]									
男性	516	22.3	16.9	26.9	9.3	21.9	9.3	35.9	2.3
女性	776	20.7	17.3	28.1	8.4	18.3	6.8	37.8	2.7
どちらでもない	10	30.0	30.0	20.0	30.0	30.0	10.0	40.0	0.0
[年齢別]									
18～29歳	100	33.0	23.0	34.0	10.0	23.0	10.0	26.0	2.0
30～39歳	111	24.3	24.3	38.7	9.9	23.4	9.0	25.2	0.9
40～49歳	197	25.9	16.8	25.9	6.1	16.8	13.7	32.0	1.0
50～59歳	227	20.3	16.3	28.2	11.9	18.9	6.6	37.9	0.9
60～69歳	243	16.9	14.0	25.5	6.6	18.9	6.6	43.6	2.1
70～79歳	308	16.9	18.8	22.7	10.4	21.8	5.8	40.9	5.5
80歳以上	118	23.7	10.2	29.7	6.8	16.9	5.1	39.8	5.9
[職業別]									
会社員・パート・アルバイト	567	21.2	17.5	29.3	9.0	20.1	7.9	35.3	1.4
経営者・役員・自営業	85	15.3	11.8	27.1	4.7	18.8	12.9	40.0	2.4
公務員	66	33.3	34.8	27.3	9.1	21.2	10.6	21.2	3.0
専業主婦・専業主夫	161	17.4	15.5	24.8	11.2	16.1	8.7	37.9	5.6
学生	29	34.5	27.6	34.5	10.3	20.7	10.3	27.6	0.0
その他	32	43.8	25.0	25.0	9.4	21.9	12.5	18.8	3.1
無職	337	19.9	13.9	24.6	8.9	19.6	5.0	42.7	6.2

【調査結果】

全体(総数)では多い順に、「同和地区の人や実際に差別を受けた人の話を聞くことができる機会を作る」27.2%、「同和地区やその住民と直接的に交流する機会を作る」21.2%、「同和問題に関する研修会や講演会を積極的に開催する」19.6%、「隣保館・児童館を活用した参加体験型の学習を実施する」17.0%などである。また「分からない」は36.6%である。

性別では、特に「男性」と「女性」に大差ない。

年代別では、「18～29 歳」と「30～39 歳」は全ての項目が総数より高い。「40～49 歳」は「その他」13.7%が他の年代より高い。「50～59 歳」は「チラシなどの啓発資料を作成して配布する」11.9%が他の年代より高い。「60～69 歳」は全ての項目が総数より低く、「分からない」43.6%が他の年代より高いのが特徴的である。「60～69 歳」と「70～79 歳」は「同和地区やその住民と直接的に交流する機会を作る」がともに 16.9%で他の年代より低い。「分からない」は 39 歳以下 2 割台、40～59 歳 3 割台、60 歳以上 4 割前後で高齢世代ほど高い傾向がある。

職業別では、「経営者・役員・自営業」はどの項目も総数より低く、「その他」12.9%がどの職業より高い。「公務員」はどの項目も総数より高く、特に「隣保館・児童館を活用した参加体験型の学習を実施する」34.8%は総数の 2 倍超高い。「専業主婦・専業主夫」は「チラシなどの啓発資料を作成して配布する」11.2%が他の職業より高い。「学生」は全ての項目が総数より高く、特に「同和地区の人や実際に差別を受けた人の話を聞くことができる機会を作る」34.5%は他の職業より高い。「無職」は全ての項目が総数かそれより低く、「分からない」42.7%がどの職業より高い。

【分析】

こわい意識の解消のためには、手法とともに啓発内容が重要である。

39 歳以下と学生はどの項目も総数より高いが、①当事者との交流、②隣保館などでの参加体験型の学習、③体験談の傾聴の 3 項目が特に高い。公務員も約 35%が隣保館などでの参加体験型の学習が効果的であると回答しているなど、参加体験型の人権学習が広がり、その効果を参加者が認めていることが分かる。今後の重要な参考データとすべきである。

一方、40～60 歳代、経営者などは、立場上行政主催の講演会や研修会に参加する機会が多いが、講演会や研修会の効果を表す回答は 1 割台である。主催する行政職員の中でも効果的との回答は 2 割程度にとどまっている。本調査結果を参考にするとともに部落差別解消推進法の趣旨を踏まえ、講演会や研修会がマンネリ化していないか、開催目的(情報の一方的発信でなく、何について参加者に気付いてもらうのか)が形骸化していないか、参加したい魅力的な企画になっているかなど、見直しする必要がある。開催は啓発手段であって目的ではないことを再確認したい。

専業主婦(主夫)はチラシなどの評価がどの職業より高い。不特定多数の市民が接することができるよう、多様な市民の学習環境に応じた啓発手法に今後も配慮が必要である。

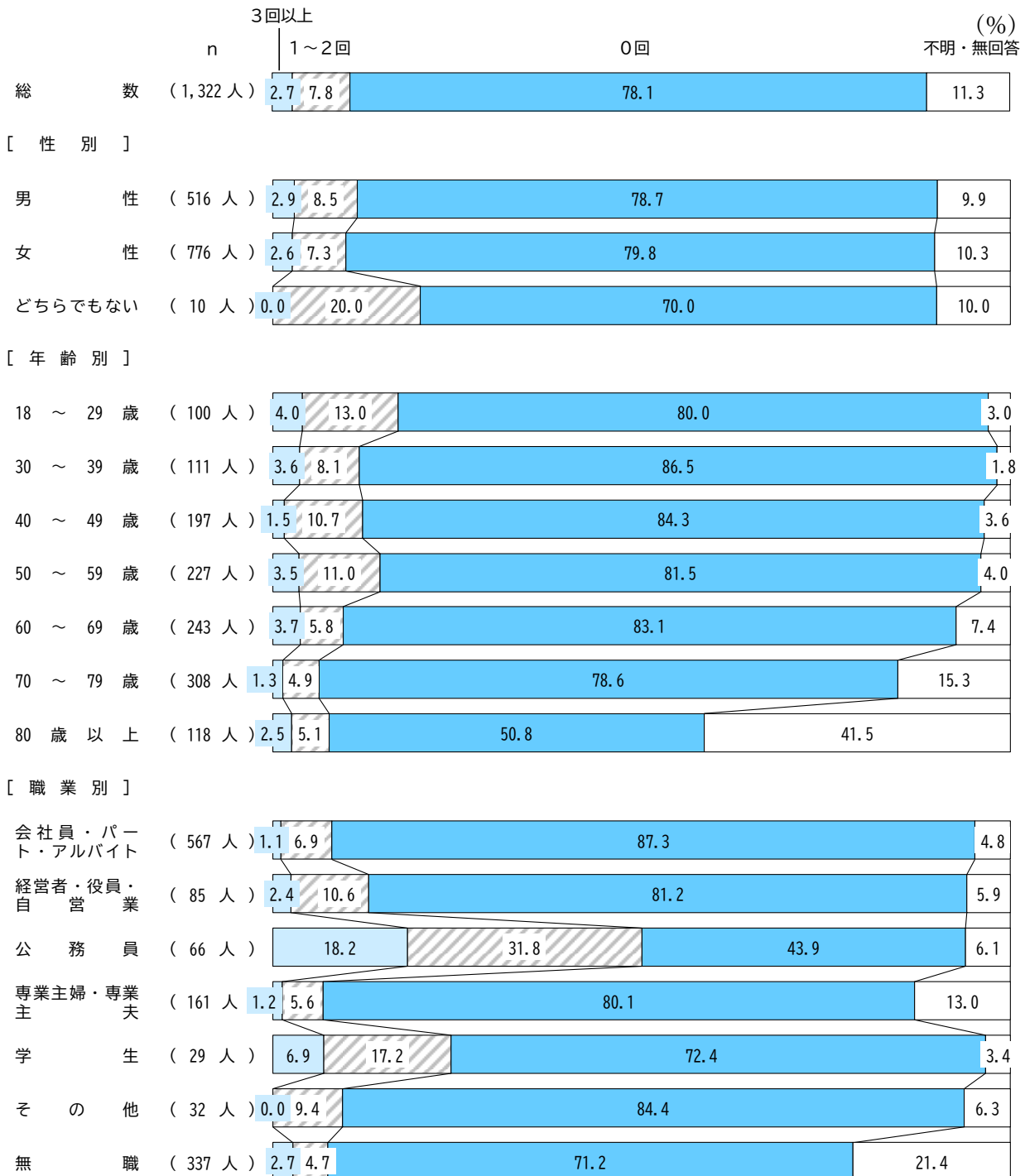
なおネット社会の進展に応じて多様な手法を活用して若い世代への啓発を工夫することが急がれる。いずれにせよ、一朝一夕にこわい意識が解消できるものではない。啓発は地道に続けることが王道である。

28 同和問題に関する講演会等への参加状況

問 28

あなたは、この5年くらいの間で、同和問題についての講演会や研修会に参加したり、新聞・インターネット・SNS等で同和問題解消のための啓発に関する記事を読んだり、動画を見たりしたことがありますか？（○はそれぞれ1つだけ）

A 講演会や研修会



【調査結果】

全体(総数)では、「3 回以上」2.7%、「1～2 回」7.8%である。参加率（「3 回以上」と「1～2 回」の合計）は10.5%、「0 回」（不参加）78.1%である。

性別では、「男性」と「女性」で大差ない。

年代別では、参加率が高いのは「18～29 歳」17.0%、「50～59 歳」14.5%などである。

職業別では、参加率が高いのは「公務員」50.0%、「学生」24.1%、「経営者・役員・自営業」13.0%などである。

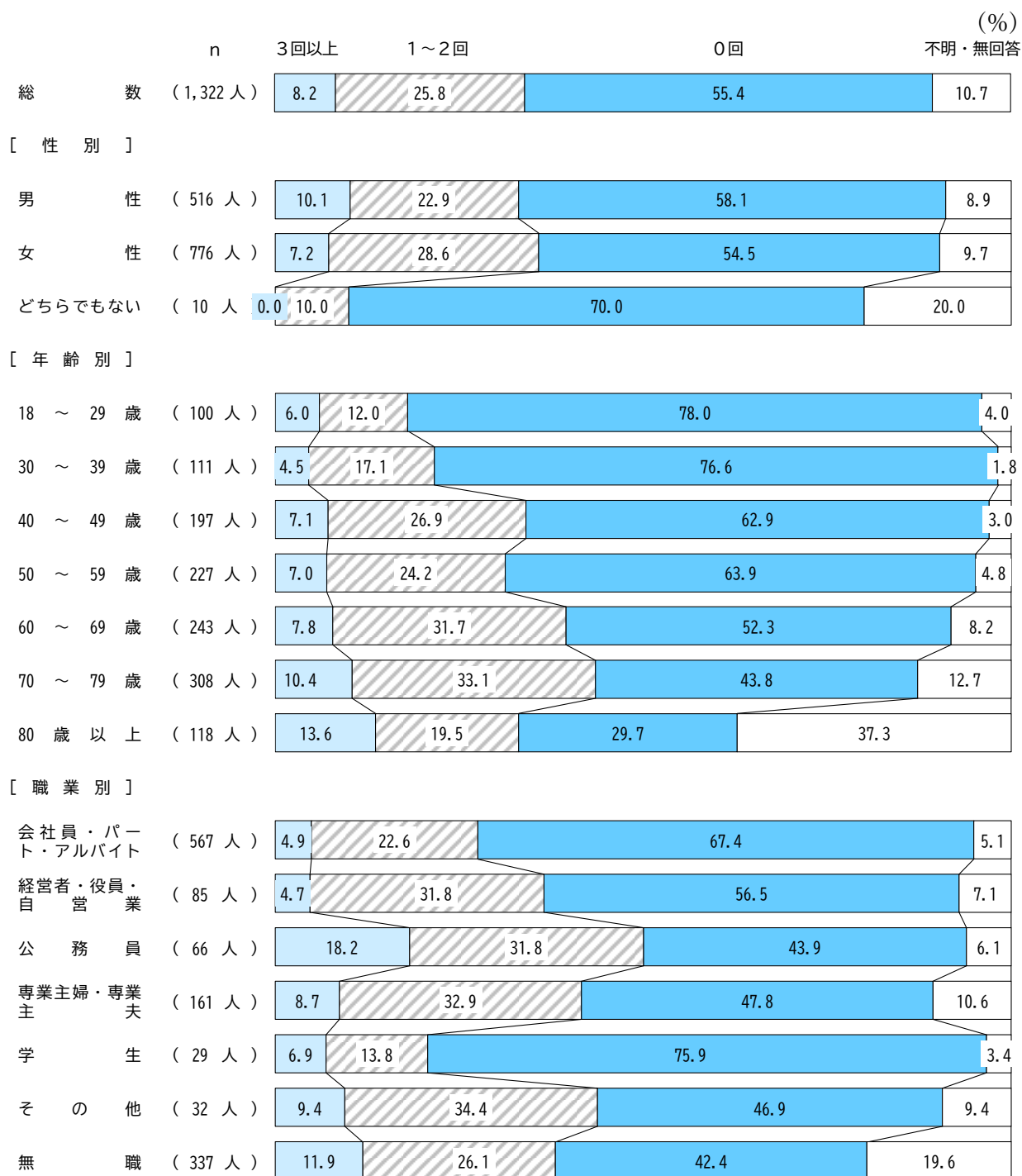
【分析】

参加状況と年代、職業との間に相関関係がみられる。

「18～29 歳」と学生は参加率が高い。県内すべての学校で取り組まれている人権・同和教育では教室での授業だけでなく、講演会などを実施していることも反映している。そのほか、「40～49 歳」と「50～59 歳」は「1～2 回」が「18～29 歳」に次いで高い。会社などで立場上、行政などの研修に参加していることや保護者啓発の講演会や研修会に参加した回答者などが含まれているものと考えられる。公務員は参加率が5割で特に高いがこれも職務上の責務が影響している。

経営者などと比較して会社員などの参加率は低く、企業内での従業員研修が行われている事業所は未だ少ないものと推測できる。

B 市や県の広報誌・パンフレット・掲示物



【調査結果】

全体(総数)では、「3 回以上」8.2%、「1～2 回」25.8%、「0 回」(未利用) 55.4%である。利用率(「3 回以上」と「1～2 回」の合計)は 34.0%である。

性別では、「1～2 回」は「女性」28.6%が「男性」22.9%より約 6 ポイント高い。

年代別では、利用率が高いのは「70～79 歳」43.5%、「60～69 歳」39.5%、「40～49 歳」34.0%などである。「18～29 歳」18.0%は総数の約半分である。

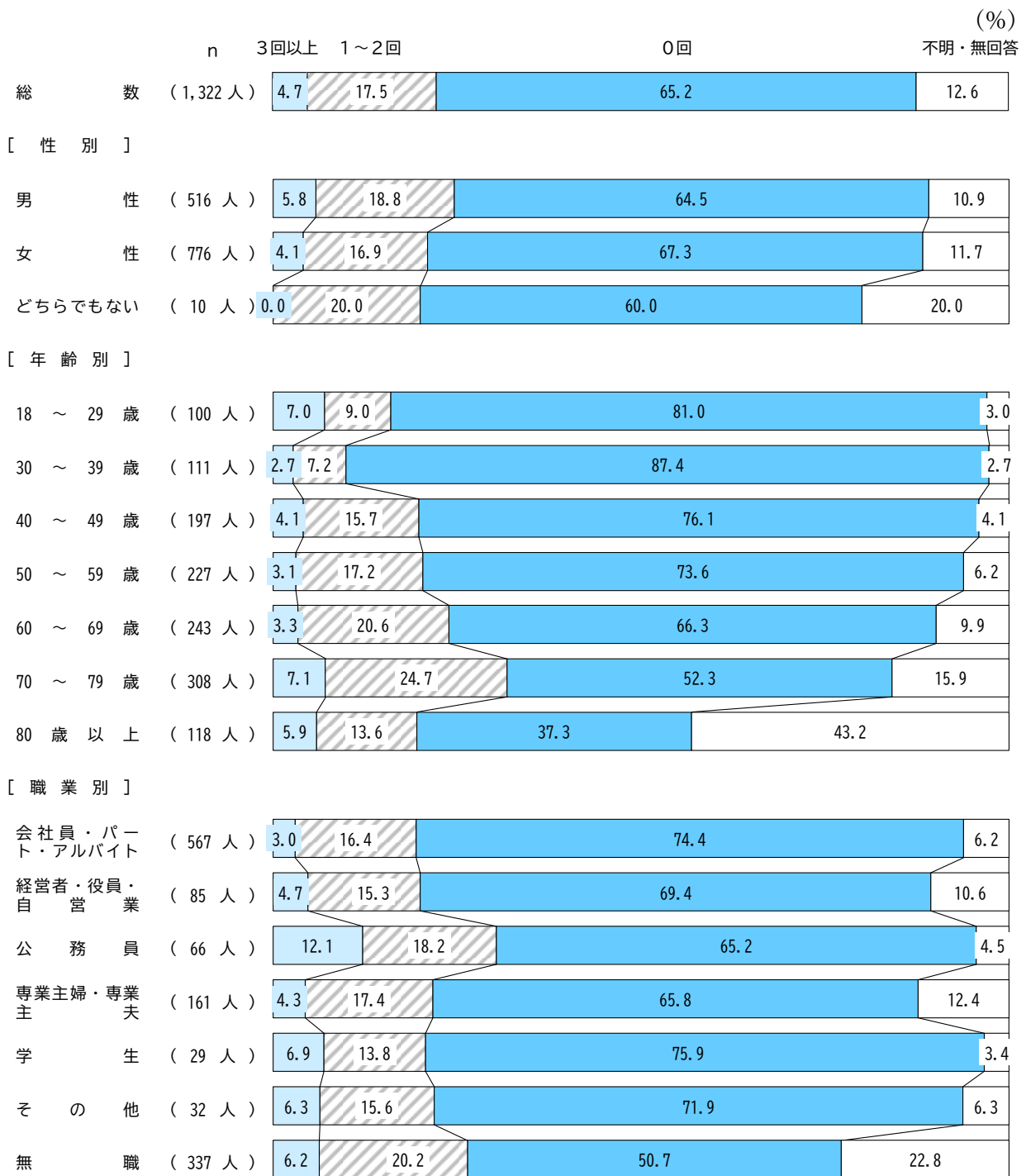
職業別では、「公務員」50.0%の利用率が最も高い。

【分析】

前問同様に公務員は職務上からも利用率が高い。60 歳代・70 歳代と専業主婦(主夫)も総数より高く、家庭などで広報やチラシなどを見る機会が高いようである。一方、若い世代や学生などは利用率が総数より低く、学校以外の資料に接する機会が少ないのかもしれない。また、会社員なども総数より低く、事業所内に啓発ポスターがどの程度掲示されているのか、事業所の啓発活動の在り方なども気になるところである。

講演会などより利用率が 3 倍以上高い。主な理由は、自宅で好きな時間に、関心のあることを読めるなど、行政主催の講演会などと異なり個人の自由度が高いからである。市や県など行政機関の広報誌は内容の信頼性も高く、毎月定期的に配布され、接触する機会が多く、高齢世代や外出機会が少ない市民は利用しやすい。

C 新聞・書籍・雑誌



【調査結果】

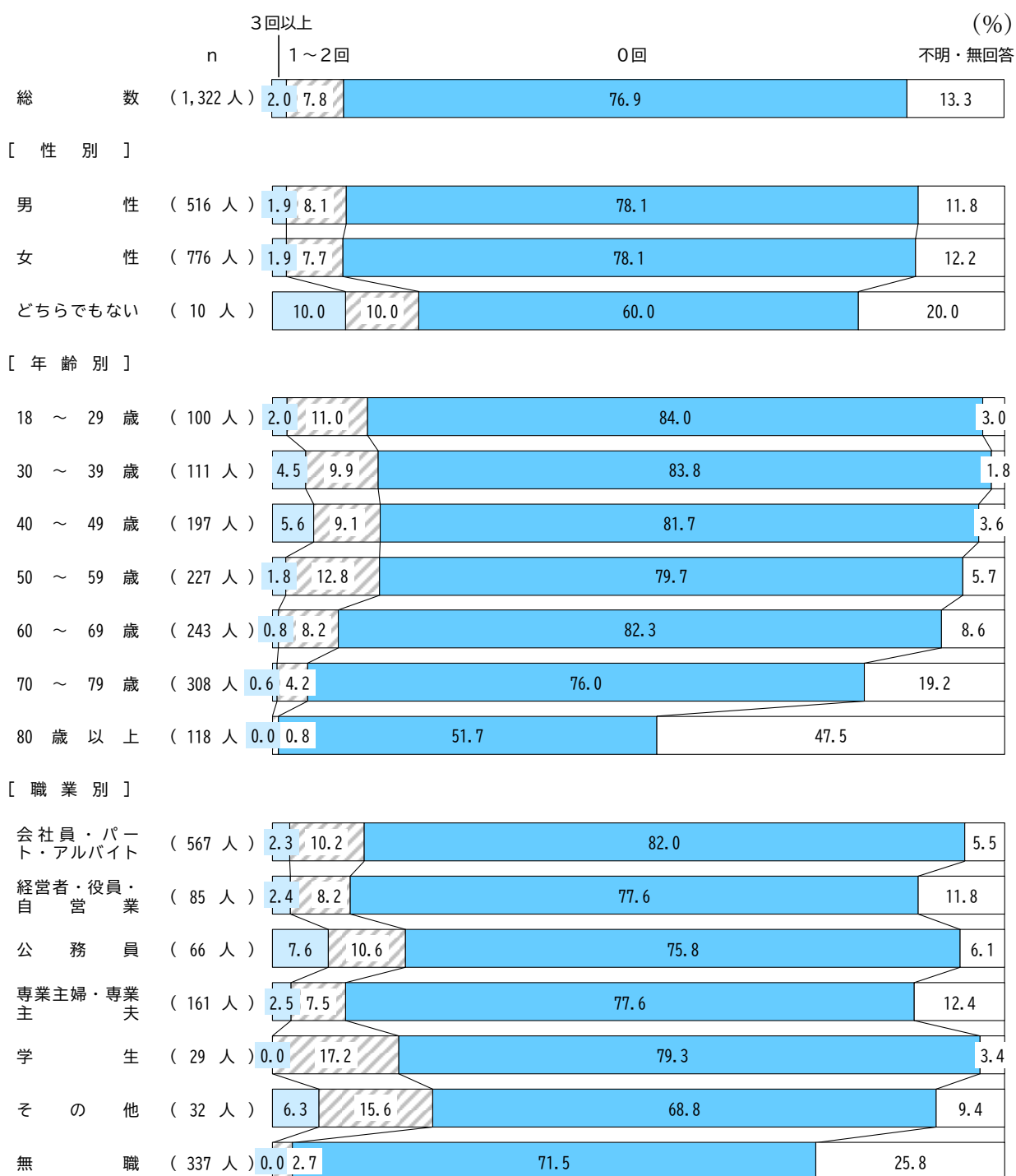
全体(総数)では、「3 回以上」4.7%、「1～2 回」17.5%である。利用率は22.2%であり、「0 回」(未利用)は65.2%である。性別では、「男性」と「女性」で大差ない。年代別では、利用率が高いのは「70～79 歳」31.8%、一方「30～39 歳」9.9%は総数の半分以下である。

職業別では、利用率は「公務員」30.3%が最も高く、他の職業より概ね10 ポイント高い。

【分析】

前問同様の傾向がみられるが、公務員は利用率が3 割程度にとどまっている。講演会や研修会、広報や啓発資料などと異なり、新聞や書籍などの閲読は職務上の責務ではない。若い世代や学生の間では新聞を購読しない者が大半を占めている。書籍やニュースもネットで閲読する若者が急増しているからと考えられる。

D インターネット



【調査結果】

全体(総数)では、「3 回以上」2.0%、「1～2 回」7.8%である。利用率は9.8%であり、「0 回」(未利用)は76.9%である。

性別では、「男性」と「女性」で大差ない。

年代別では、利用率が高いのは「18～29 歳」13.0%、「30～39 歳」14.4%、「40～49 歳」14.7%、「50～59 歳」14.6%などである。60 歳以上は1 桁台である。

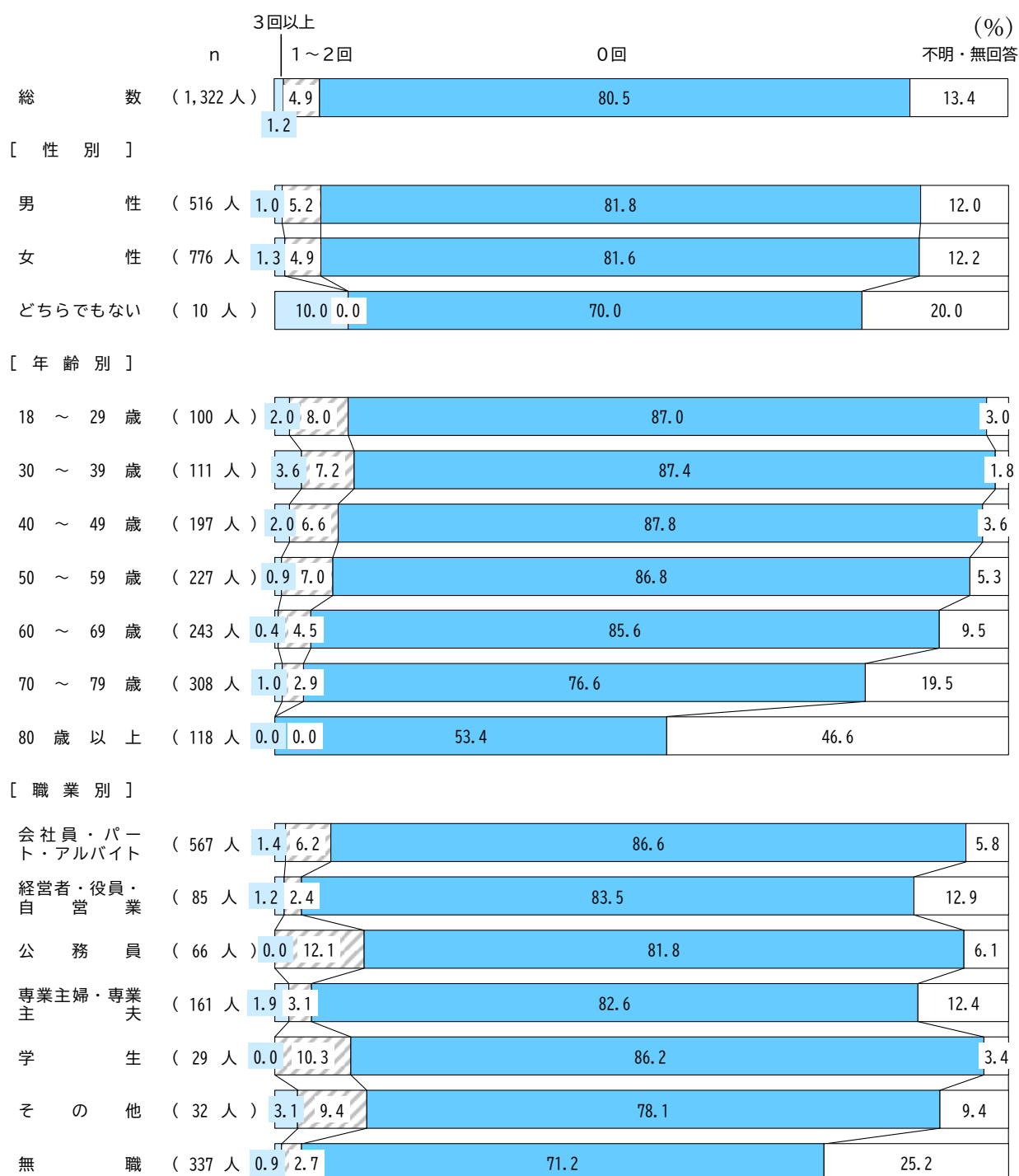
職業別では、利用率が高いのは「公務員」18.2%、「学生」17.2%などである。

【分析】

59 歳以下と 60 歳以上では利用率が大きく異なっており、年代間格差が明確である。しかし利用率は年々確実に高まることが予想される。

総務省「令和 5 年 情報通信に関する現状報告の概要」によると、2022 年のインターネット利用率(個人)は84.9%、端末別インターネット利用率はスマートフォン71.2%、パソコン48.5%である。個人のインターネット利用率は59 歳以下のすべての年代で9 割を超えるなど、インターネット利用率は急増している。啓発利用率が低いのはウソや不確かな情報への警戒も考えられるが、行政資料などは正確で詳細であるが長文であったり難解な場合もあり敬遠する市民もいる。

E SNS (YouTube やX、TikTok など)



【調査結果】

全体(総数)では、「3 回以上」1.2%、「1～2 回」4.9%である。利用率は6.1%であり、「0 回」(未利用)は80.5%である。性別では、「男性」と「女性」で大差ない。年代別では、利用率は「18～29 歳」10.0%、「30～39 歳」10.8%が1 割を超えているが他の年代は全て1 桁台である。「80 歳以上」は「不明・無回答」46.6%が総数の3 倍以上高い。

職業別では、利用率は「公務員」12.1%、「学生」10.3%が1 割を超え、他の職業は1 桁台である。

【分析】

利用率はインターネットよりさらに低い。また、インターネットと同様に若い世代と高齢世代の差が大きく、特に39 歳以下と40 歳以上で利用率の差が明確に異なり、インターネットよりさらに若い世代の利用率が高い傾向にある。これは、インターネットより YouTube など動画の方が具体的に分かりやすいからであろう。同和問題解消の啓発コンテンツとして利用度が低い要因は、YouTube 上に掲載されているフェイク情報など、インターネット同様に内容への不信感があるものと考えられる。

F テレビ・ラジオ・映画・ビデオなど

	n	3回以上	1～2回	0回	(%) 不明・無回答
総 数	(1,322 人)	4.5	15.3	68.0	12.3

[性 別]

男 性	(516 人)	5.2	14.5	69.6	10.7
女 性	(776 人)	4.0	16.2	68.4	11.3
どちらでもない	(10 人)	0.0	10.0	70.0	20.0

[年 齢 別]

18 ～ 29 歳	(100 人)	5.0	12.0	79.0	4.0
30 ～ 39 歳	(111 人)	2.7	12.6	82.0	2.7
40 ～ 49 歳	(197 人)	5.1	12.2	79.2	3.6
50 ～ 59 歳	(227 人)	2.2	16.7	75.3	5.7
60 ～ 69 歳	(243 人)	7.0	16.9	68.3	7.8
70 ～ 79 歳	(308 人)	3.9	18.2	60.7	17.2
80 歳 以 上	(118 人)	5.9	14.4	39.0	40.7

[職 業 別]

会 社 員 ・ パ ー ト ・ アルバイト	(567 人)	3.2	13.8	77.1	6.0
経 営 者 ・ 役 員 ・ 自 営 業	(85 人)	3.5	9.4	76.5	10.6
公 務 員	(66 人)	7.6	22.7	65.2	4.5
専 業 主 婦 ・ 専 業 主 夫	(161 人)	5.0	16.8	65.8	12.4
学 生	(29 人)	3.4	20.7	72.4	3.4
そ の 他	(32 人)	9.4	28.1	56.3	6.3
無 職	(337 人)	5.9	14.8	57.6	21.7

【調査結果】

全体(総数)では、「3 回以上」4.5%、「1～2 回」15.3%である。利用率は19.8%であり、「0 回」(未利用)は68.0%である。

性別では、「男性」と「女性」で大差ない。

年代別では、利用率が高いのは「60～69 歳」23.9%、「70～79 歳」22.1%、「80 歳以上」20.3%であるが、59 歳以下は1 割台である。ただし「80 歳以上」は「不明・無回答」40.7%も総数の3 倍以上高い。

職業別の利用率は「公務員」30.3%が他の職業より高い。「会社員・パート・アルバイト」と「経営者・役員・自営業」はともに1 割台と低い。

【分析】

毎年8月の同和問題啓発強調月間には、県がテレビやラジオで啓発スポット CM・映像などを放送している。一日中、複数の放送局で何度も放送されるために不特定多数の市民が見聞きする。啓発映画やビデオは主に学校や職場などの啓発行事で利用され、対象者は限定的である。